案 件 要 約 表 (M/P+F/S)

作成1994年 3月 改訂1998年 3月

ASO MDV/S 201B/92						द्रश्री 1998 क्					
I. į̇̃	調査の概要				H. 調査結果	の概要					
.国 名	モルディブ	1.サイト 又はエリア		首都マレ島周	囲の海岸(延長約4.700m	 h)					
.調査名	マレ島海岸防災計画	2.提案プロジェク ト子算 (US\$1,000)	M/P 1) 5 F/S 1) 2)	61,422 内貨分 内貨分	外貨分 外貨分	51,422					
.分野分類	社会基盤/河川・砂筋	3.主な提案プロ	3)	容							
1.分類番号		モルディヴ共和国	t、1980年以後、度4	6高潮泛水被害を受		爾英書舫正のために、海岸施設の整備と改良を目的とした海岸舫渓計画を実施す 乗込されている。					
5.調査の種類	M/P+F/S	る。高圏の流りため、本事業では、鼓も	る。高海防護のための海岸施設は、1987~89年にマレ島南岸に難岸堤が緊急事業として建設されている。 本事業では、最も緊急度の高い西海岸から着手し、以降、東海岸、南海岸、北海岸の順に実施する。各々の海岸の延長と事業費は次の通りである。								
5.相手国の 担当機関	外務省 公共事業労働省 Ministry of Foreign Affairs Ministry of Public Works and Labor	②東海岸 1,009. ③南海岸 1,508.	D東海岸 1,009.22m US\$ 13.632,487 - 南海岸 1,508.83m US\$ 17.057,963								
7.調査の目的	モルディヴの首都マレ島における高瀬防御の ための海岸の施設の整備と改真等の海岸防災 計画の立案/海岸の技術移転										
8.S/W締結年月	1991年 1月	<u> </u>									
9.コンサルタント	(株) パジオテジンバトンフインナードンコル(PCI) (株) 7(・ユヌ・エー	計画事業期! 4.フィージビリ とその前提条件	ディ - _{おこ}	. ·1999. /無 EIRR 1) 3)	2) 24.00 FIRR 1) 30.00 3)	3)					
10 調査期間 遅ベ人月 国内 現内 現内 現内 現内 現内 現内 現内 現内 現内 現	11 1991.8-1992.12(17ヶ月) 41.50 18.20 23.30 地質調查	[条件] 各海岸で提案され/ 神 Ho(m) 西海岸 東海岸 3.0 東海岸 0.6 長間発効果]	 (2) は北海岸以外の 施設の設計条件は以計 波 施設前 T(sec) H(m) T(sec 4.6 16 1.3 16 16 0.7 6 4.6 1.3 16 1.4 16 1.5 16 1.6 0.7 6 1.6 0.7 6 1.6 0.7 6 	下の通りである。 設計額位 D.H.W.L) (D.L. ±m) 1.34 16.4 1.63	天端高 (D.L.+m) 北3.00/南2.60 300 北1.80/南2.40 2.10						
12.経費実績 総額 コンサルタント経費	191,612 (千円) 179,206	5.技術移転	年前約員受け入れ:3: 文セミナー開催 3或浪遣判等の技術移	K Li							

外国語名 Seawall Construction Project for Male' Island

ASO MDV/S 201B/92								 	 	 	 	
				III.案	を作の	の現	見 状					
1.プロジェクトの 現況(区分)	○ 実施済 ● 一部実施済		の現況 区分)	■ 進行・活用 □ 五延 □ 中止・消滅								
3.主な理由	マレ島はモルディブの育事業には高い優先度がおか 西海岸部分の工事完了。	移であり、かつ全人口の2 れている。	多分が名住し	ているため、その護滞								
4.主な情報源	①、②]							
5.7和-7ップ 調査 終了年度及び その理由	終了年度 理由	年度										
日本政府に要請した。19 と共に、地形、深井浅瀬 外を行った。 1994年2月 EN 3,20 資金調達: 1994年7月 EN 8,56 1994年7月 EN 4,80 (内試:87百万円(コ ま等: 建設業者:大成建設(1994年1月~1996年3) (2)東海岸 大政路調查: モルディヴ政府は、15 政府は1995年8月に870名 1996年1月 EN 3,00 音楽選達:	月 完工 994年8月112番目に優先度が 2現地に派遣し、モルディブセ 10万円(第2次マレ島護岸建設 18億円(第2次マレ島護岸建設 月 施工子定 1 締結子定	第合目を現地に派成し、モ 足調査を実施した。その行 (D/D))・ 1/2) 2/2) (95年度供与) 1,249百万円(建設工事分 第かった東海岸護岸事業の 対関係者と協議を行うと 計画(D/D))	ルディウ紋) c、D/Dの立 :) :)	T関係者と励識を行う 素及び機算事業費の積 砂府に要語した。日本								

SO MNG/S 301/92		案 件	要約	表	(F/S	<i>,</i>		作成1994年 改訂1998年	
	調査の概要				Н.	調査結	果の概要		
.国 名	モンゴル	1.サイト 又はエリア		<u></u>	ザミンウー	- ド駅			
- G - A - A	ザミンウード駅貨物積替施設整備 計画	2.提案プロジェク ト子針	1) 2,217	内貨分	1) 314	2)	3)		
分野分類	運輸·交通/鉄道	(US\$1,000)	3)	外貨分	1,903				
	连辆 - 人四/秋度	3.主な事業内容	】 子舞の単位は、USSI	000≴. [百万四年と読みか	える。			
.分類番号	F/S		• •				替施設を建設し、中国の貨車からモンゴルの貨車へ到着貨	物を積み替える。このため	
.調査の種類	通産省及びモンゴル国鉄	次の施設設備を建設	または導入する。 蚊・マラットネーム	存息數樣	· 海科教育 野田	整備 雷海豚	備。アクセス道路。作業用通路、管理棟、規場詰所、信号		
.相手国の 担当機関	120,000	時保管施設、復器保管施設、旋籠子防施設、職員宿舎、荷食護板(リーチスタッカー、フォークリフト、コンペヤー) 							
:調査の目的	ザミンウード駅貨物核替施設短期整備計画の 策定		-						
8.S/W締結年月	1992年 4月	計画事業期	1)199	3.6-1996.3		2)	3)		
9.コンサルタント	(計) 海外鉄道技術協力協会 (PRTS)(株) パラフィックファギキランプ(メラードンッチは (PCI)	4.フィージピリ とその前提条件		/無 El	RR ₂₎ 26.28	PIKK	i) i.9i 2) 3)		
y, == v		条件又は開発效							
10 団貝数	10	【経済分析前提条(モンゴルより中[F」 『へ支払う貨物積替子 へ支払う貨物積替手数	数料の削減	ŧ '				
調査期間	1992.8-1993.3(8ヶ月)	国境越えトラッ: (財務分析前提条	2翰送に必要な政策、	装置门封	する投資額の制減				
調 延べ人月	39.46	货物格替手数料。	の信頼改訂 の3年置き25%増割さ	(₫∮					
国内	21.80	低金利の資金選注 (理な効果)	<u>t</u>				at the model to a state of the model of		
	17.66	」 貨物送達時間の)	豆綿、外貨流出額の前]減、凝用で	建会の創出、産業制	euromites.	物価の安定、国際的地位の向上		
現地		1							
現地 11.付帯調査、 現地再委託	\$L								

ASO MNG/S 301/92					 	
			III.案	件の現状		
1.プロジェクトの 現況(区分)	□ 実施済・進行日○ 実施済□ 一部実施済○ 実施中○ 具体化進行	□ 推延·中新 □ dok·游戏				
2.主な理由	提案事業の一部が実施	術のため。				
3.主な情報源	①、②]		
4.7ポープップ 調査 終了年度及び その理由	終了年度 理由	年度				
1994年8月 E/N 10.07 上事: 建設業者一鴻池組 - 期工事一ワゴン車 1993.10.21 着工 (別屋、井) 200 元子 1995年3月 完工 1994年11月 着工 1995年10月 完工 管理・運営: モンゴル団 残工事の見通し: 月CA無償資金による建 関連プロジェクト: (平成9年度存外事務所	億円(ザミンウード駅 億円(ザミンウード駅 貨物積朴用施設建設 万瀬り、盛土用上砂運装 で記 車用施設建設 設を予定している。(特	貨物積替施設整備計画-2/2期) 貨物積替施設整備計画-2/2期) 後、建設用仮設事務所及び宿舎の建設) 学成8年度在外事務所調査)				

案 件 要 約 表 (M/P)

ASO MNG/A 101/95		案 件 要 約 表 (M/P)								作成1996年 7 改訂1998年 3
I	 .調査の概要					II. 澎	青查科	手果の概要		
1.国 名	モンゴル	1.サイト 又はエリア	モンゴルリ	中部地域(5県1市 235千	- k m2)				
2.調査名	中部地域農牧業農村総合開発計画	2.提案プロジェク ト/計画予算 (US\$1,000)	1)	50,800	内貨分 外貨分		15,600	2)		
3.分野分類	農業/農業一般	3.主な提案プロ:	1		//R// _					
4.分類番号		早急に着手すべきフ	プロジェクトと	してがの	プロジェクトを提	寒した。				
5.調査の種類	M/P	1. 種子増殖プロ 2. 潅漑農業技術 3. 名産研究所は	開発プロジェ							
6.相手国の 担当機関	食計·食牧省 (MOFA)	4. 遊牧地域用水 5. 牛乳生産改善 6. 農牧業情報伝								
7.調査の目的	モンゴル国中部に位置する6県1市を対象とした農牧業農材総合開発に採るマスタープランを兼定する。									
8.S/W締結年月	1994 年 3 月	4.条件又は開発:	効果							
9.コンサルタント	· 食用地整備公開 、	4. MOFAと研究	iから支援する - クト早期事業 - クトを早期に - 微関等を含め	金融制度、 化のための 実施し、そ た事業実施	準備と資金調達 の経験を生かした のための人材確認	ながらマスタ 呆		で計画された事業を願	失実権	
10 団員数	13	- 5. 中央及び地方	/の関係機関を	含めた効率	的な連携体制の特	传染				
調査期間 調 調 調	1994.8-1995.3(08ヶ月)									
延べ人月 団内 現地	115.22 39.30 75.92									
11.付帯調査・ 現地再委託	リモートセンシング調査(別作) 土壌分析、水質調査、農家調査を現地の研ジ 機関に再委託	*								
12.経費実績 総額 コンサルタント経費	446,269 (千円) 349,869	5.技術移転	①OT : 21行 ②研修研究が ③セミナー : # ②報告書の情報	人机:1995 2.6 980名 克	5~3.16-1 名,199	5.10:30 ~ 11 23	;-2 % ,			

別時報名 Integrated Agricultural and Rural Development in Central Region

ASO MNG/A 101/95					 	
			Ⅲ.案件の	の現状	 	
1.プロジェクトの 現況(区分)	□ 遅延	日・中比・消滅				
2.主な理由	平成8年度四内凋余十	2(:18				
3.主な情報源	①、②					
4.74U-7ップ 調査 終了年度及び その理由	終了年度 理由	年度				
2. モンゴル政府は優先フいる。このうち、製医研究所 会情が今年派遣された。 (平成8年度在外事務時 1996年12月26日に外 (平成9年度内海溝查) 1996年7月の選挙の 大に設置された「農 また、援。 これらの観視は、側部 質の低下や優良種子のも 1996年7月の 1996年7月の	プロジェクトとして提案され技術開発プロジェクトに (漢香) (漢香) (著香) (著香が近して提案プロジェ 果、政権が安林し、国家社 主義者) となった。 (立て対策者) となった。 (立て対策者) となる変更され、首 が要請ったプロジェル。 に対象が農業生産の書も に対象と	紅銭化プロジェクトに関連する開発調査が現在 れた7件のプロジェクトについて、我が国への ついて、プロジェクト方式技術協力として実施 クト実施のために協力要請をした。 「致紹穢の大幅な改革が行われた。これに伴い 相直属の「接助調整ユニット」が一元的にコン 関し、モンゴル国内の省庁間に若手の混乱がよ のうち「種子増殖」についての早期実施を共等 込みの最も大きな要因となっているとのことで ル政府に当プロジェクトを実施するための充分	協力安請を行って 当する方向で事前調 本件担当機関が新 ントロールすること ある。 ほしている。種子の である。			

案 件 要 約 表 (M/P+F/S)

作成1996年 7月 改訂1998年 3月

ASO MNG/S 201/95							改訂1998 年
Ĭ.	調査の概要				II. 調査結果の	概 要	
国名	モンゴル	1.サイト 又はエリア	ウランバートル	क्त			
2.調査名	ウランバートル市水供給計画	2.提案プロジェク トチ算 (US\$1,000)	M/P 1) F/S 1) 2)	内貨分	外貨分 外貨分		
 3.分野分類	公益事業/上水道	3.主な提案プロ	3)	内容			
.分類番号							
5.調査の種類	M/P+F/S	2 PA お中本水波の取	【水量振火(24,000m 【水量振火(97,000m ×上流"の開発(41,4	3/JE++ 72,000m3/H) 3/H++ 114,300m3/H) 100m3/H			
5.相手国の 担当機関	ウランバートル市都市計画局	1.は、送水ボンブの 2.は、送水ボンブ及)増設、送水パイプ塩	122			
7.調査の目的	- ウランパートル市木供給のマスター プラン策定 - 優先プロジェクトのフィージビリ ティースタディー						
8.S/W締結年月	1993 年 3 月						
9.コンサルタント	(株) パラフィックンオルシップ・ナショナル(PCI) 三井金属資源開発(株)	計画事業期 4.フィージビリ とその前提条件	71	97.1-1997.12 有/無 EIRR 1) 3)	2) 20002001. FIRR 1) 3)	3) 20012003.	
10 閉員数	16	条件又は開発	効果				
調査期間調	1993.7-1995.5(23ヶ月)	2) 持続的開発の方 3) 下水道経度の扱	はを相手国負担で実施 とめ、井戸1本当たり な光を相手国負担です	の取水量を1,500m3/119	に制役する。		
査 国内 現地	87.03 32.94 54.09	(効果) 日常的な断水の解 * EIRR: (1) ~ FIRR: (1) ~		差盤が整う。			
11.付帯調査・ 現地再委託							
12.経費実績 総額 コンサルタント経費	592,403 (千円) 349,271	5.技術移転	①の7:12名×約10 ②研修員受け入れこ ③報告書の作成:6名	+ 月 2名×1+ 月 5			

別園報告 Water Supply System in Ulaanbaatar and Surroundings

ASO MNG/S 201/95				 ,	
		III.案	件の現状		
1.プロジェクトの 現況(区分)	■ 実施済・進行中 □ 具体化準備中 ○ 実施済 ● ・・部実施済 □ 遅延・中断 ○ 実施中 ○ 具体化進行中 □ 中止・消滅	■ 進行・活用 □ 遅延 □ 中走・消滅			
3.主な理由	水供給システム建設工事が一部完工店。(平成9年度在外事務	所與食)			
4.主な情報源	⊕. ②				
5.7xIL-7x7 調査 終了年度及び その理由	終了年度 年度 理由				
2. 1996年の選挙により 3. 0ECFローンを予定しの新規ローンは難し 次段階調査: (平成9年度在外事務所1995円9月~1996年1月 コンサルタント/日本 資金調査: 1996年5月 F/N 1.7/ 上事: (平成9年度在外事務所1996年~1999年)コンサルタント/日本 一部完工済(木供給) (平成8年度4年外事務所1995年 週間機を使いり	調査 B/D E-E-F-水道(株) 連査 (ウランバートル市給水施設改修計画 (I/2)) 調査 (基下水道(株) ステム建設) 「調査)	抱えており、これ以上			

案 件 要 約 表 (M/P+F/S)

作成1997年 6月 改訂1998年 3月 ASO MNG/S 204/96 II.調査結果の概要 1.調査の概要 ウランパートル市 1.サイト モンゴル 1国 名 又はエリア ウランバートル市電気通信網整備 2.調查名 163,439 内貨分 外貨分 2.提案プロジェク ト子算 (US\$1,000) M/P 1) 計调調査 13,498 3,174 2,311 外貨分 412 15,809 内貨分 3,586 F/S 1) 2) 通信・放送/電気通信 3.分野分類 3.主な提案プロジェクト/事業内容 <M/P>
2010年の電話需要充足計画 4.分類番号 5.調査の種類 M/P+F/S ◆A> ①ATC-6電話局交換機等新設 ②ゲル地域等への加入者無線方式導入 6.相手国の 担当機関 7.調査の目的 8.S/W締結年月 (財) 海外通信 · 放送の料介ンプ協力 (JFEC) 日本情報通信の料介ンプ (株) 3) 1998. -1998. 2) 1998. 1998. 1) 1998. -2010. 計画事業期間 26.10 FIRR 1) 5.40 3) 9.コンサルタント EIRR 1) 4.フィージビリティ とその前提条件 条件又は開発効果 10 団員数 <開発効果> より食かな生活所実現と緊急時の通信手段の確保が可能となり、その種益人口は約13万人と推定される。 1995.9-1996.8(12ヶ月) 調查期間 延べ人月 国内 25.70 現地 22.47 11.付帯調査・ 現地再委託 5.技術移転 研修日受け入れ:2名 組織・運営・管理、人材開発、財務・経済・社会分析、電話会社・製造会社見学、ルーラル通信技術 12.経費実績 178,329 (千円) コンサルタント経費 164,778

州科教化 Telecommunications Network in Ulaanbaatar City

ASO MNG/S 204/96		
	III.案	件の現状
1.プロジェクトの 現況(区分)	① 実施済・進行中 ■ 具体化準備中 ② 実施済 ② 実施済 □ 遅延・中断 ② 実施済 □ 遅延・中断 ② 実施中 ③ 実施中 ○ 具体化進行中 □ 中正・消滅 □ □ □ 中正・消滅 □ □ □ 中正・消滅 □ □ □ □ □ □ □ □ □ □ □ □ □ □ □ □ □ □ □	
3.主な理由		
4.主な情報源	•	
5.740-7ップ 調査 終了年度及び その理由	終了年度 理由	
状況		
(平成9年)以内内温春) 1997年2月に約50億円 事業の民営化動向が不適 されていない。	の円値数及びSAPROF要請が提出され、OCCで評価ミッション等が派遣されたが、同国通信・関であるとのことから、1997年10月間催の第6回モンゴル支援国会合においてはプレッジ	

案 件 要 約 表 (基礎調査)

作成1997年 6月 改訂1998年 3月

ASO MNG/S 502/96			·			······································	<u></u>	改訂1998年 3月
I	,調査の概要				II. 調 査	E 結果の概要		
1.国 名	モンゴル	1.サイト	ドルノド県ウラ	ンツァブ地域				
2.調査名	ドルノド県ウランツアブ地域国土	又はエリア 2提案プロジェク		- r - r	1)	2)		
2.89 A. 3.1	基本図作成調査	下/計画子算 (US\$1,000)	1)	内貨分				
			2)	外貨分				
3.分野分類	社会基盤/測量・地図	3.主な提案プロ	ジェクト					
4.分類番号		なし						
5.調査の種類	基礎調查							
6.相手国の 担当機関								
7.調査の目的								
8.S/W締結年月	1992年 10月	4.条件又は開発	効果				· · · · · · · · · · · · · · · · · · ·	
9.コンサルタン \	(社) (中空建設技術協会 (株) パスコインナージョナル	[開発効果] 地下資源開発の基準	技术科					
10 团员数	21	-						
調査期間 延べ人月	1993.2-1996.7(53ヶ月)							
团 闰内 現地	95.75	_						
11.付带調査・ 現地再委託								
12.経費実績 総額 コンサルタント経費	765,820 (千円)	5.技術移転	モンゴミ国内で実 は、日本場内におい	施した現地作業(空中写真 で技術研修を行った。	機能、標定点測量。	現地調査、現地転補)仁参加したカウ	ove-10- fallonegoi	1か、仕入り内で行った各工程につい

ASO MNG/S 502/96					 	
			HI.案	件の現状		
1.プロジェクトの 現況(区分)	■ 進行・ □ 遅延 □ 中止・					
2.主な理由	木調査結果の活)	目が開待される(平成9年度同内調査)				
3.主な情報源	1					
4.7xローアップ 調査 終了年度及び その理由	終了年度 理由	年度				
状况						
要とする約10,800km2につ お、何地域は、既ね北韓 世郎でネスチョイバルサ	2いて、空中写真を 48°40′~49°40 ンの北部に展開す。 大半が放牧地であ	550kmに位置するドルノド県ウランファブ: 撮影し、その地域の1:25,000以上基本図を 東経114°00′〜115°30′に囲まれた競 る準平原のステップである。 り、次いで目につくのが飼料用草刈り場で くけ遊牧民である。	作成する事を目的とする。な 囲であり、モンゴル北東部の			
主な調査事項は次の適 (1) 1/50,000 空中与 (2) 1/25,000 地形以 本調査は、平成5年2月 し、同内において、空中	真撮影 約10,8/ 作成 約10,8/ 上五型統1 初始	DOkm2 Dkm2(128頭) において対空標準、空中写真撮影、標定点 編集、製図を実施し、平成8年7月迄の4年:	、現地調査、現地測量を実施 カ月をもって完了した。			
本調査地域には、登店な たねばならないが、その れる。	:地下資源が埋蔵さ 開発計画や保全に	れているものと期待されている。これらの 、本調査の成果である空中写真や国主基本	開発、利用は今後の調査を特 図が活用されることが期待さ			
i i						

案 件 要 約 表 (M/P)

4 CD 8 4V81/8 101/70		条 件	要 約	表 ()	M/P)		作成1990年 3月 改訂1998年 3月
ASE MYN/A 101/79 I.	 調査の概要				II. 調査	結果の概要	
1.圆 名	ミャンマー	1.サイト 又はエリア		イラワ	ジ川中流域(290	OH)ha)	
2.調查名	イラワジ川流域農業総合開発計画	2.提案プロジェク ト/計画予算 (US\$1,000)	1) 2,020,000	内貨分	t)	2)	
3.分野分類	農業/農業…般	3.主な提案プロシ		外貨分	<u> </u>		
4.分類番号		(雨期水精面積114 全業海面積は耐期)	cクトでうち5プロジェ ,800ha、乾期水稲9,500h k稲で391,400haである。	ia、乾期如作69,6			
5.調査の種類 6.相手国の 担当機関	M/P 農業・進費省 Ministry of Agriculture & Irrigation	□ 堤防総延長86km、 ③農村整備計画とし 道路計画は、何道・ ④水力を変け24ヵ所	大な湿地下折をおこない 排水路延長48.3km、及で C、簡易水道、村内道路 と1,227kmに、地方道路 上向し、総出力は38,000 k産開発、林楽開発、音	が機門を計画する。 を計画する。 を10,454kmに繋り kwで総発生電力	。 着する。 最は130MWHである		
7.調査の目的	イラワジ用中流域2.9百万haを対象にした農 業・総合開発計画の策定						
8.S/W締結年月	1977 年 10 月	4,条件又は開発を	力果 【			<u>,</u>	
9.コンサルタント	(株) 正統の41927	い計画を選定する必 が期待される。 「PROMMEN	要がある。各分野別及で によって審觀を行うこと	F地域別に調和の とにより米を中心)ある開発が全体計)とした食糧作物の	典の枠組みの中で順序よく失施され 生産拡大を図る。有畜農業の振興、	恩定し、開発の基本方針を旅定し、開発の優先順位の4 ることが望ましく、これによって円滑かつ類率的な関が 貯水池における内水海漁業の導入により農民の生活水準
10 団員数 調査期間 延べ人月 国内 現地 11.付帯調査・	1978.2-1980.3(26ヶ月) 55.36 31.73 23.63	作物 現況 水稲 1.87 ジュート 10 落花生 4 ゴ 東 4	港政 2.197 19 141 63	馬達姓	計 增加生 3,940 2,06	· 産量 88 38 55 4	
現地再委託 12.経費実績 総額 コンサルタント経費	293,115 (千円) 243,519	5.技術移転	①研修員受け入れ:22名 ②気楽・水文観異機器の設 ②報告書作成に係る共同作	置と活用方法の指 業	,		

コンサルタント経費 243,519 別時前名 Irrawaddy Basin Integrated Agricultural Development Project

SE MYN/A 301 <i>1</i> 79)	案 件 要 約 表 (F/S) gail998 年					
1.	調査の概要	II. 調査結果の概要					
国 名	ミャンマー	1.サイト カナント、パセイン、チャウタカ、カワ、レグー、ダニュービュ、エインメ、デディエ 又はエリア					
.調查名	ライスミル建設計画	2.提案プロジェク ト 下算 (US\$1,000) US\$1=¥200= 1) 43,715 2) 2) 5) 5) 43,715 21,950 1) 2) 3) 21,950					
.分野分類	農業/農産加工	US\$1=¥200= Kyal6.5 3.主な事業内容					
.分類番号		①ライスミル:アウトプット 100トン/24h、 インプット 7トン/h 6 か所 アウトプット 150トン/24h、 インプット 10トン/h 2 か所					
.調査の種類	F/S	②発電設備 (2 ヵ所) :出月400kW (カナントー) 、280kW (テディエ) なお後 : 4055株式イラーによる表名タービン版新AC 発音機					
5.相手国の 担当機関	程以有 Ministry of Trade	③電気設備: 受電設備 (6ヵ所)、操作盤 (カナントー)、照射設備及び動力、制御配線 (8ヵ所) ④送電設備: 33kV/11kV用電線 (パセイン)、33/11kVトランス (5ヵ所)、針子 (6ヵ所)、等 ⑤初合庫(1,000トン収容):8ヵ所 ⑥部品製造設備:ゴムロール製造設備(1ヵ所)、研削ロール製造設備(1ヵ所) ①初陸場設備:可搬式オーガー及び可搬式ベルトコンペヤー(4ヵ所)					
7.調査の目的	ライスミル (精米工場) 8 工場の建設計画の F/S	の (⑥穀物検査室、機械工作室、電話設備 (8ヵ所)					
8.S/W締結年月	年 月	計画事業期間 1)1979.12-1981.10 2) 3)					
9.コンサルタント	海外貨物換查(株)	4.フィージビリティ とその前提条件 有 EIRR 1) 21.40 FIRR 1) 3) 3) 3)					
10 団員数 調査期間 延べ人月 国内 現地 11.付帯調査・ 現地再委託	9 1979.1-1979.8(8 7 月) 28.17 17.94 10.23	条件又は開発効果 [前提条件] 便能の経済価値は新田精米工場に同質同量の原料材を投入した場合、大々の産出高の差額とする。 便 徒 単位:1,000チャット 経済価値の産出機関 1982 1983 1984 1985 新ライス・ミル 290,561 336,270 406,895 489,391 (with project) 用ライス・ミル 256,924 278,377 309,694 342,054 (without project) 便 益 33,637 57,893 97,201 147,337 [開発効果] 米が経済の中枢を占め、国家財政が米の輸出に大きく依存しているミャンマーにとって、新たに建設されるライスミルによる精米の量的質的増大は重要な意義を持つ					
12.経費実績	72,813 (千円)	5.技術移転					

ASE MYN/A 301/79		
		件の現状
1.プロジェクトの - 現況(区分)	 実施済・進行中 □ 具体化準備中 実施済 □ 遅延・中断 実施中 □ 中止・消滅 	
2.主な理由	1984年12月完工。	
3.主な情報源	①、②、④	
4.7ォローアップ 調査 終了年度及び その理由	終了年度 理由 実施済業件のため	
先順位が与えられた。 次段階調在: 1981年1月~1982年2月 養金調達: 1979年12月 日A 43 王事: 1982年12月 上事開 1984年12月 完成 事業化された内容: (1) ライスミル フトン(2) 部品製造製造(4) 切穀割 担日よる受験(4) 切穀割 担日よる受験(4) 切穀割 担日よる受験(4) 切穀割 担日よる受験(4) 切穀割 担日よる受験(4) 切穀割 世界による受験(4) 切裂 フロジェアを原理のものである。	3.5億円 (No.BP-14. 特米所建設) 場合 シ/h 6ヵ所、 10トン/h 2ヵ所 でゴムロール製造設備 1ヵ所 滝 1ヵ所 電設備、物食庫、材防場設備は付属設備として設置。	

ASE MYN/A 302/80)	集件) ———	(F/S)			作政1990 年 改訂1998 年	
I.	調査の概要				II.	調查結果	との 概要		
国 名	ミャンマー 南ナウインかんがい計画	1.サイト 又はエリア	ラングーン	と北西160マ	イル、イラワシ	7川左岸、プロ	ム市南西の74,000エーカー(総人口96,000人))	
2.調查名	III) A I S WAAN KEB ES	2.提案プロジェク ト子算 (US\$1,000) US\$1=Kyat6.44	1) 7,900 2) 88,000 3)	内货分 外货分	1) 2,900 5,000	2) 36,600 51,400	3)		
3.分野分類	農業/農業一般	3.主な事業内容		//R//	3,700	51,400			_
4.分類番号		群就計画:第一作(植)24,000ha、第二位	乍(細)22,660	ha. j∦46,660h	a			
5.調査の種類	F/S	①主ダム : ソ ②分水ダム : ソ	ーン型フィルタイプ ーン型フィルタイプ	、堤高41.5m、 、堤高30.2m。	堤長5,120m、堤 堤長1,224m、堤	体域510 <i>/im</i> 3 体数103/im3			
6.相手国の 担当機関	竟来·康政省 Ministry of Agriculture & Irrigation	②分水ダム : ブーン型フィルタイプ、提高30.2m、提長1,224m、提持数103万m3 ③発電 : 立軸カプラン型 2,300kVA×1 基 ④用水路 : 幹線 51.5km、連幹線 44.1km、支線 265.6km 上用水路 233.9km、用水路 1,309.8km ⑤排水路 : 幹線 37km、支線 86.3km、排水路 266.7km ⑥道路 ①調場整備 597km - 上記手算の 1)はパイロット計画、2)は全体計画の費用							
7.調査の目的	水資源開発 農業培室								
8.S/W締結年月	1978 年 12 月	計画事業期間	fj 1)1979	-1988.		?)	3)		
9.コンサルタント	(株) .: 第22年4527 中央開発 (株)	4.フィージピリ とその前提条件 条件又は開発募 [条件]		EIRF	R 1) 13.50 2) 3)	FIRR 13 2) 3)			_
10 団員数	12	经济便益は農業便	議と発電便益からな カー当り純生産額を	S. Illuz.					
調査期間 調査期間 延べ人月	1979.1-1980.3(15ヶ月) 260.00	農業便能は、エーカー当り純生産額を用いる。 純生産額 水稲 落花生 ごま グラム 計画共廃 1,951 139 429 293 計画実施 2,200 404 520 249							
団 国内 現地	8.00 252.00 地質ボーリング	[開発効果] ①農業振興の改善による農業生産性の向上 ②適等の雇用機会増大 ②適等の雇用機会増大 ③連域性氏の生活水準の改善向上							
11.付帯調査・ 現地再委託									
12.経費実績 総額 コンサルタント経費	163,131 (千円) 130,809	5.技術移転	①研修員受け入れ:224 ②ダム施工技術の移転 ②機材俱与及びその活用 ②機告書作成に係る共同	的 用方法の指導 同作業					

外回流 化 South Nawin Irrigation Project

ASE MYN/A 302/80 111.案件の現状 62500エイカーが耕作され、作付け平が増加した。確認用水の有効利用及び安定供給。生産量の増加(水・移・ごま等)用水路の賃款により農家の近後で推漑用水が生活に利用できるため生活環境が改善された。貯水池を蒸煮場として利用することにより蛋白質の確保が容易になると共に現金収入につながる。 実施済・進行中 - 13 - 具体化準備中 1.プロジェクトの ● 実施済 □ 遅延・中断 現況(区分) 〇一一部実施計 〇 実施中 □ 中止・消滅 〇 具体化進行中 ミャンマー経済は真業がペースなので、このプロジェクトの完了が経済発展のカギと なる。このプロジェクトはトッププライオリティとなった。 2.主な理由 3.主な情報源 (1), (2), (3), (4) 4.7和-7ップ調査 終了年度 1997 年度 終了年度及び 提案事業実施済 理由 その理由 状况 <無償資金協力> 次段階調查: 1980年 B/D及びD/D実施 査金額達: 1980年8月 F/N 8.73位円(南ナウイン地区未渡達親排水施設事業) ・ アポロロ | 病すウイン地区の漁艇面積率を12%から17%に引き上げ、乾期農作を可能とするための施設の建設及び建設機 | 機の供与。 上事: 1981~82年 - 実施 (F/田建設) ○1000~ 次段階積査: 1981年1月 E/A 25億円 (南ナウイン灌漑事業 E/S) 及び自己資金 (585.1百万チャット) 1983年4月 ~ 1984年4月 D/D (三祐コンサルタンツと中央開発株式会社のJV) 1985年 5月 - L/A - 81.5億円(南ナウイン撮戦事業) *事業内容 メインダム(堤長5,087m、堤高43m)、ダイバージョン、(堤長945m、堤高24m)、及び用排水路の建設 1986年5月 - L/A - 18億円 (南ナウイン港裁事業(水力発電)) 1986年1月 - S/V開始(三祐コンサルタンツ及び中央開発株式会社) 1985年 1985年 - 在上 1988年6月~1989年10月 ミセンマー国の事情で一時中期 1990年2月頃 - 本ダムの堤敷掘南完了、陸上もほほ完了 1995年4月 - メインダム完正式 1996年3月 - 本籍完工 1997年3月 - On-farm完了 建設費 計 87.63 億キャッツ (外貨費用 29.12 億キャッツ 内貨費用 58.51 億キャッツ) 運営・管理: 権裁局が実施、但し、On-fann Levelは農民組織により運営されている。 裨益幼果:

作成1986年 3月

ASE MYN/S 301/80									改訂1998年 3
	調査の概要	II.調査結果の概要							
.国 名	ミャンマー	1.サイト 又はエリア	3.2	/ガラドン	 /ラングーンi	ĩ			
2.調查名	ラングーン国際空港拡張計画	2.提案プロジェク ト子算 (US\$1,000)	1) 127,134	内貨分	1) 38,156	2)	3)		
	運輸・交通/航空・空港	US\$1=¥240= Kyat6.35 3.主な事業内容	3)	外貨分	88,978				
4.分類番号		内容		原年次1995 スニーズ】のタ		(年次2005年 カーズ II の規模)			
5.調査の種類	F/S	滑走路 (既設2,50 エプロン (既設17	0m×60m) 3,3	30m × 60r 110,529m	3,	700m×60m 137,529m			
6.相手国の 担当機関	運輸過程省軌管局 Ministry of Transport and Communications,Department of Civil Aviation	国際線ターミナルビル 9,270㎡ 17,600㎡ (既設4,500㎡) (既設4,500㎡) コントロールタワー管理庁舎 2,800㎡ 2,800㎡ (既設4)0㎡)							
7.調査の目的	消走路の延長	上 航行援助施設 航行援助施設更新 (CAT-I) — 机空通信施設、無線航行援助施設、 航空通信施設、無傳航行援助施設、 空港照明施設、駐車場、航空燃料貯蔵施設 電力供給							
8.S/W締結年月	1979 年 6月	計画事業期間	[] 1936	02005.		2)		3)	
9.コンサルタント	(株) 日本空港12年4929	4.フィージビリ とその前提条件 条件又は開発效		fi EI	RR 2) 3)	FIRR 1) 3)		44777	
10 团員数	10	■ 【前提条件】 ● 類光資源の開発 ②ビザ登給手続きの	・整備、ホテル収容能 の簡素化、観光ビザ帯	注力の拡大、 注意期間の₹	国内交通機関の ⁹ 5長	協論など観光客に	とっての魅力とを	利便性の拡大	
調査期間 調査期間 延べ人月 国内 現地	1979.10-1980.3(6ヶ月) 28.93 20.23 8.70	[開発効果] ①外国との経済・文化交流の活発化 ②ミャンマー国内の地域交流の活発化 ③雇用機会の増大 ③雇用機会の増大 ③企蚌食料品の輸出市場の拡大 ③流行便の開設による節約時間の増加 「観光収入、航空燃料収入の関加 「現施設の維持資理費の節約							
11.付带調査・ 現地再委託	\ \text{\$\psi\$}	心况他似乎都 移到					·		
12.経費実績 総額 コンサルタント経費	67,402 (七円) 63,466	5.技術移転	のべ田名に対して①Oi 航空局主張のAirport Sc 導:コピーマシン及び	T:選挙、â minar にカウ 製図相具供り	画、平面は作成等に ンターパートを展准 ・	ビルマ航空局、健心 。③現地コンサルタ	t会社の3ンデコの語力 ントの活用:地形調	方を得たが特別なセミナー等はなら 身間をビルマ建設会社(Constructio	L。2研修用受け入れ:F/S 核、JICA及び運輸 L Corporation)に依頼した。3 機材化分及び

別語名 Rangoon International Airport Development

ASE MYN/S 301/80 III.案件の現状 - 13 具体化準備中 ■ 実施済・進行中 (平成?年度国内測費) 1995年8月現在、約80ヵ月級いた日本政府の開発援助資金の凍結が解除され、既契約分の7プロジェクト(本計画を含む)への円借款の供与再開が順次行われる予定。 (平成8年度国内調査) 1.プロジェクトの 〇 実施済 ① 遅延・中断 現況(区分) 〇 一部実施済 ● 実施中 (平成8年度国内調査)
1995年8月~1996年3月にかけて、OFCF SAPIチームが派遣されるなど円借款融資再間に向けての動きがあったものの、結果としてOFCFは主政府による賃付金の延滞を理由に本件への融資再開を見送る旨主政府に通告した。これを受けて主政府は独自査金での第工を負指すとしている。
(平成9年度国内調査)
1996年4月30日 大成建設IVと運輸省民間航空局(DCA)は工事再開に向けて合意
1996年6月12日 (株)日本航空コンサルタンツとDCAは工事再開に向けて合意
1996年7月3日 日家計画経済開発大程からOECFに総分再開の要請あり(滑走路延長工事を除く)
ミャンマー政府の総分再開の要請をうけて、航空好大の整備や滑走路の高上げを緊急に行うことが求められ、日本政府は円借款再開を決定した。 □ 中正・消滅 〇 具体化進行中 ①効果の大きさ;大型機による長距離回際線の就航。 ②財政等の好条件:他に大型プロジェクトがない。 ②優先度の高さ:ビルマ社会党委員長(元大統領)ウネ・ウインが要請。 2.主な理由 款再開を決定した。 3.主な情報源 (I), (2), (I) 4.740-797 調査 終了年度 年度 終了年度及び 理由 その理由 状況 1981年4月 L/A 5億円(ランダーン国際空港拡張 E/S) 1984年1月 D/D 終了 首企調道: 3(平成連。 1984年8月 L/A 143.7億円 (ラングーン国際空港拡張事業(I)) 1985年5月 L/A 83.5億円 (同上(III)) 1986年5月 L/A 44.5億円 (同上(III)) (平成9年度14円調査) 円借款 271.7億円が充当される。 運航ビル管制塔、電源局舎の建設、航行援助設備、空港照例設備、配電設備の更新・近代化 (平成3年度在外事務所調查) 、1-88年のカーデター以前に上記3件の借款契約のうち、2件が着工していたが、クーデターによる軍事政権選生(1988年9月)により9月以降工事は中断されている。 ・中断後既に3年以上経過しているが、当国の最近の物価上昇の大きさを考えた場合、再度積算を行なう必要が のよう。 (平成 9 年度国内調発) (1988年9月以降、人成建設IVの工事は中断しているが、建設プラント及び建設機械の維持管理は、現地において ー方、滑走路延長のための藤上王事は、政府建設者の管理のもとに行われており、国際線到着ターミナルビルと エプロンの一部が同様に建設者の管理もとに完成、1996年10月より供用されている。但し、滑走路灯の灯器は9年 前の仮設用のもので、老朽化が激しく、スペアパーツがないなど深刻な状況にある。 運営・管理 (平成9年度国内調查) 現在、運輸省(Ministry of Transport)の民間航空局(Department of Civil Aviation)が管理・運営しているが、工事終了後も同様であろうと考えられる。 (平成6年度国内調査) (平成6年度国内調査) 1988年以降公的経済援助は停止されている。ITCA(Japan Transport Consultants Association)は、1994年9月に空港調査を行なった。ミ政府は国内経済の活性化のため、新空港建設を計画している。現ヤンゴン国際空港は国内空港の位置づけとなる。航空インフラ開発のためには、全国の航空・空港の現況調査を含めMPの作成が必要である。

SE MYN/A 303/81		案 件 要 約 表 (F/S)	作成1990年 3 改訂1998年 3				
I.	調査の概要	Η. 調査結果の概要					
.国 名	ミャンマー	1.サイト 又はエリア ミマカ川左岸 (首都ラングーンの北北西約80km) に位置する約21,000ha					
.調査名	オカンダムかんがい計画	2.提案プロジェク 1) 54,000 内貨分 2) 3) 内貨分 25,000 内貨分 25,000 内貨分 25,000 内貨分 25,000 内貨分 25,000 円貨分 円貨分 25,000 円貨分 円					
.分野分類	農業/農業一般	3.主な事業内容					
.分類番号		施育6i46:21 000ha					
.調査の種類	F/S	 ― 水源施設:オカンダム (貯水量 240×1,000,000m3) 頻高北 : 高さ9m、堤長44m、最大収水量 Q=22.5m3/s ― 用排水路:用水路 225.6km、排水路 135.5km 					
.相手国の 担当機関	農林省准稅局 Ministry of Agriculture & Forestry, Dept. of Irrigation	未端施設:用水路 1,426.0km、排水路 236.9km					
1.調査の目的	食模類名						
8.S/W締結年月	1980年 11月	計画事業期間 1)19811989. 2) 3)					
9.コンサルタント	(株) :杭コンサモランク	4.フィージピリティとその前提条件 有 EIRR ¹⁾ 26.15 10.53 FIRR 10.53 30 30 30 30 30 30 30 30 30 30 30 30 30					
10 団具数 調査期間	10 1981.1-1981.11(11ヶ月)	「前提条件】 資本の機会費用 11% [
調 延べ人月 在 国内 現地	37.85 19.46 18.39	上記EIRRの2)は、水力発電のみの数値					
11.付帯調査・ 現地再委託	地質ポーリング 勝量						
12.経費実績	105,200 (千円)	5.技術移転 Final Design, Construction supervision, Extension servicesの各分野でピルマ政府の技術者、専門家をアシストする方式で行われた。					

		案件要約 表(F/S) %1986年3 %1998年3
SE MYN/S 302/84	調査の概要	H.調査結果の概要
.国 名	ミャンマー	1.サイト フはエリア
.調查名	船舶修理ドックヤード	2 提案プロジェク 1) 145,600 内貨分 33,000 ト子貸 (US\$1,000) 2) US\$1=¥150 3) 外貨分 112,000
.分野分類	運輸・交通/海運・船舶	3.主な事業内容
.分類番号		内容 規模 ドライドック建設 20,000DWT/II
.調査の種類	F/S	200m×30m×10.5m (深さ) ドックの模式 グレーゼングタイプ 保軽管験 200m×2
.相手国の 担当機関	ビルマ造船会社 Burma Dockyards Corporation(BDC)	その他恰恰修理に必要とする施設
1.調査の目的	チラワ地区に船舶修理ヤードを建設するためのFSの実施	1986年4月 建設開始 1989年4月 採集開始 1990年4月 建設定子
8.S/W締結年月	1983 年 4 月	計画事業期間 1)1986.4-1990.4 2) 3)
9.コンサルタント	(图) 海外造輸品方む! (OSCC)	4.フィージビリティ とその前提条件 有 EIRR 1) 13.50 FIRR 1) 2) 3) 8.70 (2) (2) (2) (2) (2) (2) (2) (2) (2) (2)
10 <u>団員数</u> 調査期間 延べ人月 国内 現地	8 1983.8-1984.7(12ヶ月) 39.00 24.70 14.30	(開発対果) 第3次、第4次5ヵ年計画の実績、及び見通しをベースに1989〜2018年までの30年間の船舶修理需要予測を行なった。 [開発効果] 現有最大船舶修理能力1500DWTが20,000DWTに拡大される。 自国船の修理を通して技術力の向上を図り、外国造船所での修理による外貨流失を止める。将来的には外国船への修理サービスを行い外貨獲得を計画している。
11.付帯調査・ 現地再委託		
12.経費実績	111,982 (千円)	5.技術移動: おさを通じ、カウンターバートに転舶修理について経営、営業活動、設備の保全、有効利用、監視技術指導を行なった。

ASE MYN/S 302/84			
		III.9	き件の現状
1.プロジェクトの 現況(区分)	□ 実施済・進行中 ○ 実施済 ○ 一部実施済 ○ 実施中 ○ 具体化進行中	職 具体化準備中 □ 遅延・中断 □ 中止・消滅	
2.主な理由	見直し調査が実施され、)	事業実現に向け準備している。	
3.主な情報源	①, ②		
4.7xD-7ップ 調査 終了年度及び その理由	終了年度 理由	年度	
状況			
自己資金 1985年9月~1986年9月	億円 (ティラワ修構造船) も100万チャット組み込まれ (12ヵ月) F/Sを実施。 (発注者BDC、契約金額	t.,	
(平成9年度在好事務所 1995年~1996年 見前 実施機関/三井造町 コンサルタント/三井 *調企内容 ミヤンマーShipyardsと	(も講究 三井物産 造粉	、12,000c DWTまでの船を扱うための施設改良	
状況: (平成3年度在外事務所 1989年に円借款の要請	行調査) 行を行なったが、承認されず	、建設についての進展はない。	
(平成7年度国内調査) 1995年7月にBDCは三 し、その結果を基仁本社	井物産(株)、三井造船(株 上正場のリハピリより開始す	\$)グループと業務協定者を交換した。民間ペースでFSをやりま る子定。	
(平成8年度(国内調査) 本工場に建造ドックを 合弁会社設立についても	(平政9年度国内調査) と終設するためのF/Sが完了し 後計中。しかし進行していな	、三井物産(株)と三井造粉(株)Myanmar Shipyards によ い模様。	
ı			

ASE MYN/S 303/84		案 件 要 約 表 (F/S) _(Fix) 1997 年 8 改訂 1998 年 3
I.	調査の概要	11.調査結果の概要
1.国 名 2.調査名	ミャンマー ラングーン鉄道環状線電化計画	1.サイト 又はエリア 2.投来プロジェク 1) 79,480 (1) 2) 3)
		1
3.分野分類	運輸・交通/鉄道	3.主な事業内容
4.分類番号		内容 規模 -
5.調査の種類	F/S	変電設備(電源及びき電用)
6.相手国の 担当機関	ビルマ国鉄道会社 Bunna Railway Corporation	検道 (土水工事会も) 新設 2 km、移設 17km、盤下15.5km 車輛 電気機関車34台、客車373両 その他支障改移 - 式
7.調査の目的	ラングーン都市商における国鉄の輸送力増売 及び近代化のための電化計画	
8.S/W締結年月	1983 年 8月	計画事業期間 1)1986.10-1990.1 2) 3)
9.コンサルタント	(社)海外鉄道技術協力協会 (BRTS)	4.フィージピリティ とその前提条件 有 EIRR 1) 15.40 FIRR 1) 5.10 3) 3)
10 個員数 調査期間 延べ人月 国内 現地 11.付帯調査・ 現地再委託	12 1984.2-1985.3(13ヶ月) 44.12 29.52 14.60	条件又は開発効果 前提条件 プロジェクト制潤を着上1986年10月、電化開業1990年で2019年までとし、その間のラングーン市域の交通量をwithとwithoutで1990年、2000年、2010年、2020年の4時点 予測し、これを基にwithとwithoutケースの費用便益差により算定した。費用便益としては、旅客の時間節約、鉄造投資、鉄道の種様運営費、道路投資を取り上げた 開発効果 ①大量輸送機関としての役割を回復し、都市交通の円滑化に寄生 ②道路設確緩和 ①大気汚染の軽減 ④無料の節約 ⑤風料の節約 ⑥風料の節約 ⑥風料の節約 ⑥風料の節約 ⑥可能
12.経費実績 総額 コンサルタント経費	(千円)	5.技術移転 ①研修具受け入れ:1名 RCA研修 ②共同で報告専作或:研修時にレポート作成に参加

外国表名 Electrification of Rangoon Circular Railway Line

ASE MYN/S 303/84	III.桨·
1.プロジェクトの 現況(区分)	 □ 失檢済・進行中 □ 失檢済 □ 建延・中断 ○ 失檢中 □ 具体化進行中
2.主な現由	債務返済問題のため、LEDC設定倒となる。 また、幹線鉄道整備計画と比較してプライオリティが低い。(平成3年度在外事務所 調査)
3.主な情報源	①、②
4.740-797 調査 終了年度及び その理由	終了年度 1996 年度 理由 中止・消滅条件のため
まされた。 (平成3年度在外事務所。 接助が再開されたとし、 自然を由いたした目前によ	:鉄酸資申請の動きが出たが、債務支払遅延により新規円借款要請案件については審査が中 (調査) ても、当国の現在の資弱な電気事情を考えた場合、電化はあまり効果的でなく、軌道の改 (縮小することとなろう。 (複鉄道整備計画に比べると、現時点ではその優先順位は劣る。

ASE MYN/S 305/86		案 件 要 約 表 (F/S)	作成1990年 3月 改訂1998年 3月				
	調査の概要	II. 調査結果の概要					
1.国 名	ミャンマー	1.サイト 又はエリア ・ランダーンーマンダレー ・ペグー・マルタバン ・ランダーンープロム					
2.調査名	幹線鉄道整備計画	2.提案プロジェク 1) 163,000 内貨分 57,900 (US\$1,000) 2) 内貨分 106,000					
3.分野分類	運輸・交通/鉄道	3.主な事業内容					
4.分類番号		M.P.: 4 管線、F.S.: ラングーンーマンダレー線					
5.調査の種類	F/S	F/S内容: コスト 規 校 軌道改良 63,000 軌道300km パラスト含む					
6.相手国の 担当機関	ビルマ国代公社 Burma Railway Corporation(BDC)	通信改良 43,400 伝送路620km 交換機、中縦機合む 信号改良 36,600 継電連動4駅、信号改良一式、踏切改良20ヵ所 その他 19,000 (1,000US\$)					
7.調査の目的	快道、信号・通信設備計画に係る長・短期計画の発定とF/S						
8.S/W締結年月	1985年 8月	計画事業期間 1)19862001. 2) 3)					
9.コンサルタント	(社) 海外鉄道技術協力協会 (JRTS) (株) パラフィッシンキモリンプ(シナードラヨル (PCE)	4.フィージビリティ とその前提条件 有 EIRR 1) 10.70 FIRR 2) 3) 3) 条件又は開発効果					
10 別員数 調査期間	12 1986.1-1987.2(14ヶ月)	[条件] 便益として以下を考慮した。 ①車両投資の節減 ②旅客の時間節約 ③鉄直の維持運営費の節減 ④資路投資の節減 ・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・					
調述べ人月位国内現地	90.40 53.34 37.06	【開発効果】 ①大薬輸送機関としての役割回役 ②列車事故の波少 ③熱料費の節約 					
11.付帯調査・ 現地再委託	なし						
12.経費実績 総額 コンサルタント経費	250,110 (千円) 242,970 communication and Signalling Improvement Project	5.技術移転 ②GIT ②GIT					

ASE MYN/S 305/86

ASE MYN/S 305/86			
			Ⅲ.案件の現状
1.プロジェクトの 現況(区分)			(平成 9 年度在外事務所調査) 1997年4月にOECF献査要請 予定工期は1998年〜2002年である。
2.主な理由	①国内の政情不安定		
3.主な情報源	0.0		
4.74D-7ップ 調査 終了年度及び その理由	終了年度 理由	年度	
*調査内容 ヤンゴンーマンダレイ RCA提介をの担違点: 通信記念をの相はは外さ 総費用は増加した。 状況: 本調査終了後、一時円 見直しが必要。 (平成3年度在外事務所 1988年以来、プロジェ 本来件の優先順位は、	し調査 でループが見直し調査 は、PEI 線改良・近代化、F/S i Transportation Const 線のヤンゴンーバゴ れた。 借鉄融資申請の動き 調査) クトは変化なし。 高いと考えられるが	Sアップデート ultants, Japan Electrical Consulting Co., Ltd. 問(フェーズt)の実施計画 もあったが債務支払遅延、政情不安等から中断した。再開の s、1988年以前に比べ現在は道路事情がかなり改善されつつま	
外貨・財政事情の中で、 (特にヤンゴンーマンダ (学成7年度在外事務所 1988年からのOECF融	テなわれ、それまでの 車輌・レール等を輸 レー間)は環状線電 調査) 資格北により、本作	の運輸・通信省から鉄道省が分離独立し、単独の省となった 入するなど鉄道分野には力を入れており、援助再開の折に出 化計画と比べても優先順位は高いといえる。 は中断している。しかし、ミ政府は市場経済移行に伴う鉄道	は、集体
する需要増加のため、Oi (平成8年度在外事務所記	ECF融資の再開による 写金) いる。ヤンゴン、マ	る本件の実施を期待している。 ンダレーはミャンマーの主要都市であり、工業及び農業地帯	

作成1990年	3月
改訂1998年	3 月

1.	調査の概要				II.	調査結	果の概要		
.国 名	ミャンマー	1.サイト イラワジ河を上ってラングーンより約 400kmの中流点、プロム市の近郊 又はエリア							
2.調査名	イラワジ河橋梁建設計画	2.提案プロジェク ト予算 (US\$1,000) US\$1=Kyaf7.5	1) 81,200 2) 101,200 3)	内貨分 外貨分	1) 21,467 59,733	2) 20,533 80,667	3)		
3.分野分類	運輸・交通/運輸・交通一般	3.主な事業内容		<u> </u>					
4.分類番号		イラワジ河西岸地 で竹の1)は道路橋	。 域の社会経済活動を: . 2) は鉄道・道路:	活性化するたる 併用橋の値で	めにミャクディi ある。	近傍に鉄道・道路	路餅用橋あるいは道路橋として建設されるイラワジ河橋梁計画のF/Sである	· 9	
5.調査の種類	F/S	- 子外の 1)は近路橋、2)は鉄道・道路採用橋の値である。 - 道路橋の規模 操梁長さ:1,149.5m 操梁形式:現場打ちPC箱桁構造(投大スパン=132m) 橋梁断面:申封12.30m - 鉄道・道路採用橋の規模 操梁長さ:1,149.5m							
6.相手国の 担当機関	建设分柱 Construction Corporation								
7.調査の目的	经济分析 需求計画	橋梁形式:鉄道 橋梁新面:中日	片観の一層鋼トラス 17.40m。上掲:14.4	構造(軟犬ス ○m	(() = 1 32m)				
8.S/W締結年月	1985年 6月	計画事業期間	图 1)198	71992.		2)	3)		
9.コンサルタント	(株) ペッフィックコンドネタッフィンターナションネ (PCI)	4.フィージピリ とその前提条件	<u>' ' ' ' ' ' ' ' ' ' ' ' ' ' ' ' ' ' ' </u>	EIRI	R ₂₎ 2.00	FIRR 1) 2) 3)			
		条件又は開発を		ten.					
回复数 調査期間 調査 団 ・ こ 	12 1985.11-1987.3(17ヶ月) 62.09 19.74 42.35	現在のトレンド延長では実現可能性はない。 【前提条件】 ①目標年次は、1993年、2022年とする。 ②経済便益は、後梁を利用するコストとフェリー利用のコストの比較により算出。 ③初流便益は、後梁を利用するコストとフェリー利用のコストの比較により算出。 ③彻免便益は、直接影響圏の地域彩生産より推計した。 【制発効果】 本橋梁は全国輸送網の形成に対して重要な東西結合路として複能し、イラワジ河を渡る旅客、貨物の流動の効率化に寄与することになる。この結合によって、上記の輸送網はベンガル湾およびパセイン湾に至る最初の直結された陸上輸送路を持つことになる。							
11.付帯調査・ 現地再委託	湖 地質調査								
12.経費実績 総額 コンサルタント経費	208,402 (FF) 194,957	5.技術移転	了為 要 予 ②OJT						

外语音名 Brrawaddy River Bridge Construction Project

			III.案
1.プロジェクトの 現況(区分)		済 3実施済 □ 遅延・中断 3中 *化進行中 ■ 中止・消滅	
2.主な理由	F/Sサイト近く	に別の橋梁が建設されたため。	
3.主な情報源	①、②		
4.740-7つ 調査 終了年度及び その理由	終了年度 理由	1997 年度 中止・消滅条件のため	
(平成3年度在外事務所調 主側は現在でも同プロ 域の開発もその後着状況 連出の現在の政治状況 連設公社総裁が1月末 期待を持っており、援助。 (平成7年度在外事務所調 バコ地区の方が本件の 橋梁の建設が行われてい (平成8年度在外事務所建 1994年から自己資金で建 能性はないと思われる。	位) ジェクトに関心。 ジェクトに関心。 だいない。 では、外改造では、外改造では、外改造では、 の内閣の表には、。 (位) あため、 (位) 本たら速道。 本ののでは、 (位) 本たら速道。 本ののでは、 (位) 本ののでは、 (位) 本のでは、 (位) 本ので	建設人臣に具格した。同人位は従来より1 同分野での要請が再度出る可能性は高い。 い経済効果が見込めるとの判断により、月 株実現の可能性は低い。 路用橋梁はすでに完工されたので、ミャリ されたこと、また、ミャワディより上流の	本舗の橋梁分野での協力に強い1在、何地区において高速道路用1ディ近傍に橋梁が建設される可

ASO NPI/S 301/83		案件 要約 表 (F/S) (Eg) 1986 年 (B) 3 (B) 3 (B) 4 (B) 5 (B) 6 (B) 1986 年 (B) 1986 月 (B) 1987 月
	調査の概要	II. 調査結果の概要
L国 名	ネパール	1.サイト 又はエリア 全国
2.調查名	地方電気通信網整備計画	2.提集プロジェク 1) 34,963 内資分 内資分 内資分 内資分 (US\$1,000)
3.分野分類	通信・放送/電気通信	US\$1=¥270 3) 外貨分 34,963 3.主な事業内容
4.分類番号		内容 規模 無線通信網の全国網建設 約53時
5.調査の種類	F/S	ネパール電気通信公社は、国内電気通信納計画策定のための指針、並びに標準として1978年に電話網集本計画を制定し、下記の事項を規定した。
6.相手国の 担当機関	ネパール電話会社 Nepat Telecommunications Corporation (NTC)	(1) 交換計画 (2) 番号計画 (3) 課金計画 (4) 伝送計画 (4) 伝送計画 以上の各計画は、いずれも電気通信網計画策定上の基本となるものである。従って、この基本計画をペースとして計画の策定を行った。
7.調査の目的	地方電気通信網整備計画のF/S	
8.S/W締結年月	1982年 9月	計画事業期間 1)1986.1-1989.3 2) 3)
9.コンサルタント	日本情報通信の44元25。(株)	4.フィージビリティ とその前提条件 有 EIRR 1) FIRR 1) 3) 3)
,,.,.,.,.,.,.,.,.,.,.,.,.,.,.,.,.,.,.		条件又は開発効果 同国の第6次国家開発計画 (1980~85年) の実施に当たって、全国規模の通信網を建設。これは、生産性の向上と雇用の超大、国民の基本的生活条件の改善を目指した
10 団貝数	13	回国の第6次国家開発計画(1980~85年)の実施に当たって、全国規模の週刊報を定載。これは、生産社が国土と地域が国人、国民があるが、私力に先立ち、必要最小限の通信手ものである。ねらいはインフラストラクチェアの中でも通勢の特異性のために膨大な資金と期間が必要な道路網・航空路網の改善、拡充に先立ち、必要最小限の通信手を確保することである。同国の行政、教育、医療、農業、観光等の分野に効果を与えるものと思われる。
調査期間	1982.11-1983.10(12ヶ月)	
調 延べ人月	24.20	
团 国内 現地	11.50 12.70	
口.付帯調査・ 現地再委託	\$ i	
1		5.技術移転 orr

ASO NPL/S 301/83 Ⅲ.案件の現状 員 具体化準備中 ■ 実施済・進行中 1プロジェクトの 〇 実施済 [] 遅延·中断 現況(区分) ● 一部実施済 〇 実施中 ① 中北·消滅 〇 具体化進行中 ①プロジェクト実現による効果の大きさ ②相手国にとってのプライオリティの高さ ③収益性の少なさのため無償業件とした。 2.主な理由 2箇所のサイトで未実施。(平成9年度国内調査) 3.主な情報源 0, 0, 3 4.7*ローアップ調査 年度 終了年度 終了年度及び 理由 その理由 状況 次段階調查: 1984年 6月 F/N 1.54億円(地方電気通信網禁錮 D/D) 詳細設計終了 1985年3月 資金調達: 1986年 5月 1986年10月 内異套) 1.79。 (平成9年度国内調査) フェーズN 1997年2月~1998年7月 建設業者/1997フェーズN 集松、日本無線 (平成9年度国内測念) フェーズ1~田までで42ヶ所の公衆通信取扱所を設け、公共性の高い機関への加入者線設備及び地域住民に対して公衆電話サービスを提供しているので住民への裨益効果は非常に大きい。 残プロジェクトの見通し; (平成 9 年度国内選条) 投案事業のうち残っている2ヶ所については1996年に無償資金の要請をし、1997年にも再要請の準備をしてい *関連プロジェクト 本プロジェクトの実現状況を受け、現在世銀がデジタルシステム利用(Multi-Access Radio System)を全てのVDC に敷設するための融資を実施している。これにより一数市民の電話加入枠にも余裕ができる、

案 件 要 約 表 (M/P)

ASO NPL/S 101/8	4	案 件	要	約	表	(M/P)	作成1988年 3月 改訂1998年 3月	
100 11119	1.調査の概要					11.調査結果の概要		
1.国 名	ネパール	1.サイト				東路約 42,000km²		
2.調査名	コシ河流域水資源開発基本計画	又はエリア 2.提案プロジェク				1) 2)		
· P# 11-7-1		ト/計画 F算 (US\$1,000)	1)		内貨分	-/		
		_	2)		外資分			
.分野分類	社会基盤/水資源開発	3.主な提案プロ:						
1.分類番号		(1) アルン田水力 ロシ河水源全体の	水力開発計	†両53地点の(会計11,000M 会計11,000M (なったのかぶ	IW)の中で最も終括性の高い発電計画(240MW)である、流域値 - 江画である	(核32,332k㎡、最大取水量156m3/s、經灌溉	
.調査の種類	M/P	194m、設備出力240MW、年間発生電力量1,965Gwhの発電計画である。 なお、本計画はその後JICAによるF/Sで再接計され、更に西鎮・日本の連合による計細設計が完了(出力402MW)しているが、当画半分の規模で世銀融管による開発が 進められつつある。 (2) スンコシ分水計画 流域面積30,000kmのスンコシ河から72m3jxを分水トンネル16kmでテライ平野の流載に利用すると同時に、途中に生ずる灌漑を利用して水力発電を行う多目的開発計画である。前者は175,000kmの広大なテライ平野の農地に通年灌漑を行い農業生産量を35万トン/年から100万トン/年に増産する計画であり、後者はスンコシ河からの資本 路による落差を利用した1,000kmとKandaダムによる32,000kmの水力発電を行うものである。						
5.相手国の 担当機関	水資源省電力局 Dept. of Electricity, Ministry of Water Resources							
7.調査の目的	水力発電及び沸騰開発	路による番差を构集	(UZ1,000k	im č Kamia ₹ A	(f: 1 6 32,00	Ukmの水刀を値を行うものである。		
8.S/W締結年月	1983年2月	 4.条件又は開発:	効果_		·			
9.コンサルタン	中央開発(株) 東電設計(株) アト 国際航業(株)	流出量の利益も生す	でるが、この iの終終的	の調査は主とし ・・ おお思なのiii	,てネパール 「能性の選各	を液下し、インドのガンジス河に注ぐ国際河川であり、この河のB 国の利益を最優先とした開発計画の策定とした。即ち基本的にほか を行った。 会域について、また進設計画については、Bagmati河とKankai河の宛	水力を包、滞漑、洗水醤却、料理の固定につい	
10 团員数	22							
調査期間	1983.6-1985.3(21ヶ月)	②大規模権額による ③アクセス道路建設			/期待される	٥		
調 延べ人月	57.50	į						
前 同 現地	37.50 20.00							
11.付帯調査・ 現地再委託								
12.経費実績	491,986 (千円)	5.技術移転	了研修日本 了模材保存 了OT	け入れ:4名 5 及び指導:ボー	発電開発計画 リング機材の位	5及びボーリング作業の指導。幸輔供予		

| 12.作員大部 | 491,986 | 2フリルタント経費 | 181,019 | 外国語名 | Kosi River Water Resources Development

ASO NPL/S 101/84			
		Ш. 涤	き件の現状
1.プロジェクトの 現況(区分)	■ 進行・活 □ 遅延 □ 中止・消		
2.主な理由	済性が高い計画でも 開発が促進される。 スンコシ分水計画	画としては今までネパールで調査されたプロジェクトの中で最も結 ある。②アルン田計画の実施に伴い、周辺の他の水力発電開発地点の ・ :①年本 2.6%という高い人口増からの食糧自給を行なうための最大の る。②自然環境保全のためにも不可欠なプロジェクトである。	
3.主な情報源	(i), (i), (i)		
4.740-797 調査 終了年度及び その理由	終了年度 理由	年度	
一1991年4月 日本 全調達: ADB、ドイツ(KW) 1995年6月 環境問題度 正要なし(平成9年度 1992年 着工予定(Fo 2001年 完成予定 2人ンコシ分本計画 (平成9年度不外書務所 上下の19年度在外事務所 上下の19年度を表記は、ルと大きいため、HCAに で成9年度在外事務所 上下の19年度を表記は、 で成9年度によりないから、 (平成9年度を外事務所 上で成9年度を表記は、 上で成9年度を表記は、 上で成9年度を表記は、 上で成9年度を表記は、 上で成9年度で度は、 上で成9年度で度は、 上では、	開発(株)、(株)。 (西独(Lahmeyer/ 本 (FPDC/CKC) の)、日本 (OECF) 等 により世銀が開発を整 国内調査) (S では 492 MW が計 の シ河MPの中でも動 に対してF/S 実施の要 (別査) が、月CAの行った例型 (れた有力水力発電計 (る。 調査) 両実施のため民間会。 プロジェクト 協調統章 約200百万	(Energy Engineering)、 のジョイント 等の融資を要請申。 (平成3年度在外事務所調査) 所念 (平成3年度在外事務所調査) 所念 (平成7年度国内調査) 所されていたが、201 MW の2ステージに分けて実施を予定してい 数も有望な計画であり、その経済効果も大きいものの投資金額が5億ド 提請が1987年以降毎年のように繰り返されているが、まだ着手に至って Pは関連事業に広く活用されている。 「例の中、Bhote Kosi 計画がネパール電力庁によって有望開発地天候補 業との間で MOUを取り交わした。	

案 件 要 約 表 (M/P+F/S)

作成1990年 3月 改訂1998年 3月

I.	調査の概要	II. 調査結果の概要								
.国 名	ネパール	1.サイト 首都カトマンズ東西テライ地域								
2.調査名	テレビジョン放送網開発計画	2.提案プロジェクト子算 (US\$1,000) US\$1=¥130 M/P 1) 内質分 外質分 外質分 35,800								
3.分野分類	通信・放送/放送	3) 3.主な提案プロジェクト/事業内容								
1.分類番号		<mp> ネパール手段放弃は、国家開発の促進、国民の教育の推進および生活水準の向上等にテレビ放送の果たす役割の極めて大きなことを認識し、首都カトマンズ付近の一部地域を対象にテレビの実験放送を行っているが、現在の施設は暫定的なもので限界があることから、テレビ放送網を全国規模に拡大する放送網開発計画が策定された。ネパール放射がテレビ放送を輸として、ただらに取り組みたいとしている事項は次の通り。 ②といた。ネパール放射がテレビ放送を輸として、ただらに取り組みたいとしている事項は次の通り。 ②といた。ネパール放射がテレビ放送を輸として、ただらに取り組みたいとしている事項は次の通り。 ②をいた。ネパール放射がテレビ放送を輸として、ただらに取り組みを決している事項は次の通り。 ②をいたいまった時間を使用されて、②をいているの効果の情報を指す段の強化、③定役教育の充実と効率化、④農業技術の改善・⑤人口原原の抑制教育の促進・⑥衛生保</mp>								
5.調査の種類	M/P+F/S									
5.相手国の 担当機関	ネパールテレビジョン公村 Nepal Television Corporation	□ 被国にへい情報はない思想についるない。 ・ 放国に入り情報はない思想に、今年は、 ・ 放国に入り情報はない思想に対して、 ・ 放国に入り情報はない思想に対して、 ・ をおります。								
7.調査の目的	テレビ放送額の長期開発計画策定	ポンガー。①米部ノットを表にプレビスを テライ地区の通信部に着組取材用機材の3式配備 第3期:①西部テライ地区へ中継送信所8時と、東部テライ地区へ1局建設②結外番組中継車の1台配備③テライ地区の通信部へ番組取材用の機材の2式配備 第4期:①西部テライ地区に中継送信所3時の建設②各通信部に必要な番組取材用機材の配備								
8.S/W締結年月	1987年 2月									
	(株) NHK7行力	計画事業期間 1) 19891995. 2) 3)								
9.コンサルタント		4.フィージビリティ とその前提条件 有 EIRR 27 (4.90								
10 <u>団員数</u> 調査期間	24 1987.6-1988.3(10 + H)	条件又は開発効果 【IRR対出の条件】 教送の経済的効果を貨幣価値として判断することが困難であるので財務的評価とした。								
調 延べ人月 査 国内 現地	33.68 17.53 16.15	[開発効果] 一般国民への情報伝達の迅速化と効果的伝達手段の強化、学校教育の充実と効率化、農業技術の改善、人口増展制御教育の促進、保健衛生思想の普及徹底、森林資源保護キャンペーンの強化、異民族制・異居抑社会間の理解の促進、など。 FIRRI) は無償資金協力の場合、2)社借款の場合。								
11.付带調査・ 現地再委託	地形新面包作成									
12.経費実績	133,218 (千円)	5.技術移転 10/1: テレビ連改体変測を方法等 では終日でけ入れ:3 名 例前研修/単信研修 では単二次元素の機能を定する。								

ASO NPL/S 201B/87	III.案	件の現状
1.プロジェクトの 現況(区分)	■ 実施済・進行中 □ 具体化準備中 ○ 実施済 ■ 一部実施済 □ 遅延・中新 ○ 実施中 ○ 具体化進行中 □ 中止・消滅 □ 中止・消滅	
3.主な理由	ネパール側からは強い変望があるが、ネパールに対する援助案件は3年先まで決まっており、TV放送網開発計画は時期尚早との日本政府の意向がある。	
4.主な情報源	0. 2. 3	
5.7±0-7ップ 調査 終了年度及び その理由	終了年度 理由	
1993年11月~94年1月 状況: 1990年2月末、日本数ネパールは仏教育に援助出した。日本教育には、 (平成8年度現地凋套) 1994年7月TVスタジオ (平成9年度国内調査) 無償資金協力の要請性 (平成9年度在外事務約	を摘をしている。 行調査)	
無償資金協力要請母差	ent vav.	

ASO NPL/S 302/88		案 件	要《	勺	そ (F/S)) 	作成1986 : 改訂1998 :				
	調査の概要				II.	調査結	果の概要				
.国 名	ネパール シンズリ道路建設計画	1.サイト 又はエリア	又はエリア (カトマンズ盆地) (テライ)								
2.調查名		2.提案プロジェク ト子算 (US\$1,000) US\$1=¥130=	1) 207,00 2) 3)	0 内貨分 分貨分	 	2)	3)				
3.分野分類	運輸・交通/道路	NRs21.0 3.主な事業内容		<u> </u>	<u></u>	<u></u>					
4.分類番号		ネパールで最も発) 延長155km、2車線の	達した農業地域で の燻装された幹線)	あるテライ [・] 危路の建設。	平原中部の東西ハイ	ウェイ浴Bardiba	basから、首都カトマンズより東方約20kmに位置するKodari道路前線のDhulikhe	を行る			
5.調査の種類	F/S	第1 EK :東西ハイウェイのBardibasからShindhuti Bazarに至る現道区間の橋梁、舗装の建設及び現道の改良。 第2 EK:Shindhuti Bazar, Khurkot, Nepalthokを経てKodari直路が線のPhutikbetに至る区間の新規道路の建設。 第2 EK:Shindhuti Bazar, Khurkot, Nepalthokを経てKodari直路が線のPhutikbetに至る区間の新規道路の建設。									
6.相手国の 担当機関	公共事業運輸省道路局 Department of Road, Ministry of Works and Transport						6区間の初現道局の社会。 とする『維持管理・調練センター』の建設。				
7.調査の目的 8.S/W締結年月	直路改良及び道路建設に係わるF/S 1986 年 7 月		s 1)1	9892000.		2)	3)				
9.コンサルタント	日本正常(株) 国際航業(株)	4.フィージビリとその前提条件	ティ	有E	EIRR ¹⁾ 3) 9.60	FIRR 1)					
10 団貝数 調査期間 延べ人月 国内 現地 11.付帯調査・ 現地再委託	21 1986.11-1988.6(20ヶ月) 98.80 40.20 58.60 交通調査 地質調査	−− この道路の建設に	こより農産物の流過 5ルカッタ(イン)	自機構が改善 <)⇔ジャレ	スウォール (国境)	ひいてほ、カネラ	マンズでの消費者米価の低減と生産地であるテライの生産者米価の上昇等、負 回露が実現可能となり、大幅な輸送時間の減少が期待できる。	好な市			
12.経費実績 総新 コンサルタント経費	413,289 (千円) 414,063	5.技術移転	①交通計劃(交通書 ②誘量、連路工学)	後、解析、予 関するノウル	選)一連のノウハウの ・ウの移転	移転					

ASO NPL/S 302/88	
	III.条
1.プロジェクトの 現況(区分)	 実施済・進行中 □ 具体化準備中 ○ 実施済 □ 遅延・申新 ● 実施中 □ 申止・消滅
2.主な理由	バルデバスーシンズリバザール間の橋梁等建設が進行中である。(平成9年度在外事務 所調査)
3.主な情報源	0. 0. 0
4.74ロ-7ップ 調査 終了年度及び その理由	終了年度 1996 年度 理由 アフターケア調査 (302/93) にてフォローアップ調査を行うため
進、建設4 1993年1月 JICAによる る。週春6 養金週達: 1995年8月16日 E/N (状況: ネパール側は、幹線道i	は自閉の強い要望により、シンズリ道路アフターケア調査に採る日本類ミッションを派 量節減を目的としたF/Sのレビューを行う事でM/Mの調印。 5 「シンズリ道路アフターケア調査」を開始。1993年8月にドラフト最終報告書を提出す の目的は主事実施可能な主車線業を含む代替業を検討しコスト節減を図る。 0.75億円(シンズリ道路(D/D)) 路計画としてはブライオリティーが高いとみなしており、、日本の採助(無償)を強く希
(平成6年度国内調査) アフターケア調査直接)	ールの新政権は、道路整備、飲料水施設整備を当面の重点開発分野と位置付けている。 の1993年7月、ネバールは豪雨災害に見舞われたが、1994年1月に道路局が現地調査を実施 災は比較的軽数であることが確認された。
良隆の詳細は「シンズリ	直路建設計画アフターケア調査 (1993) 』 参照

作成1991	年	3 5
改訂1998	4	3 }

ASO NPL/A 101/89					(文書 1998 年 - 3 万						
1.調査の概要		II. 調査結果の概要									
1.图 名	ネパール	1.サイト	イト 「丘陵地帯2郡(グルミ、アルガカンチ)並びテライ地帯2郡(ルパンデヒの一部、カビルバスト)								
2.調査名	ルンビニ県農村総合開発計画	2.提来プロジェク ト/計画子算 (US\$1,000)	1) 136,000	内貨分 外貨分							
 3.分野分類	農業/農業一般	- 3.主な提案プロミ	ジェクト								
4.分類番号		- 灌溉改修計画	M/Pil1990~2005年の15年側、中央官庁並びに務管轄プロジェクトそれぞれ33、137のうち、提案優先プロジェクトは次の通り: ・誰親改移計画 ラジクドゥワ 2,400ha								
5.調査の種類	M/P	一 - 農村道路改善計画→ 農村給水計画	75km カルカ間 69km 11,900人対象								
6.相手国の 担当機関	地方開発省(MLD)計画局	· 森美生產振興計画	石陵地域 2 郡村衆 昭 事務労 3 カ所 22カ所 社画 地域センター 1 カ所								
7.調査の目的	ネパール西部ルンビニ県の4郡を対象に、農 村総合開発計画策定に係るMや	## ## ## ## ## ## ## ## ## ## ## ## ##									
8.S/W締結年月	1988年6月	4.条件又は開発:	动果								
9.コンサルタント	日本工営(株) 北海道開発20年4924(株)	【条件】 計画期間は1990~2005年の15年間。MPの概念は生産の振興、生活環境の改善、インプラストラクチャーの整備並びに農村開発の制度・組織の強化 開発計画は単なる年級によるステージ分けではなく、計画実施の各担当レベルにおける開発の達成イメージを指針とする3つの開発ステージを設定 の基礎・諸条件を確立する時期、誘導による開発から自主的開発への移行時期、および自立的・継続的開発を実現する時期である。									
10 団具数 調査期間 延べ人月 国内 田内 田内	10 1988.9-1989.11(15ヶ月) 52.91 21.32	①本計画実施による②農村道路の改善②生活の技術等等	[開発効果] ①本計画実施による効果は農業生産復興により農家収入は現在の2倍に増加する。 ②農村道路の改善による生産物・食材の流通のみならず情報・文化の伝達等社会・民生の安定に寄与する。 ③集村道路の改善による生産物・食材の流通のみならず情報・文化の伝達等社会・民生の安定に寄与する。 ③生活環境改善計画の実施による生活レベルの向上、特に清潔な家庭用水の供給による保健衛生の向上が期待される。 ③止画実施能力強化計画の実施により、各担省レベルの事業実施能力が向上し、自立的、技統的な開発が可能となる。								
11.付帯調査・ 現地再委託	31.59 夏村社会経済剥查 地下水渕在										
12.経費実績 総額 コンサルタント経費	194,830 (千円)	5.技術移転	①異変期間を通し、カウン ②研修員受け入れ:1名	ターパート门井!	E 対して実地連絡を実施						

カイルタントを終 180,337 外内語名 Integrated Rural Development Project in the Lumbira Zone

ASO NPL/A 101/89		
	III.条	件の現状
Lプロジェクトの 現況(区分)	■ 進行・活用 □ 遅延 □ 中止・消滅	
2.主な理由	本選査は、政府の開発政策の方針に沿うものと考えられている。	
3.主な情報源	0, 0, 0	
4.740-77プ調査 終了年度及び その理由	終了年度 年度 理由	
1994年1月 基本設計 状況: (平成3年度在外事務所 ネパール政府は、本調 画の作成の為に小人数の (平成9年度在外事務所 ECはアルガカンチ格で プロジェクトについてけ	その動物内容を第8次5ヵ年間発射画に組み入れることを予定しており、5年間の年次計 専門家チームの派遣をJICAに希望している。 「調査) でMLDのグルミ郡と農材開発プロジェクトを支援しているため、JICA提案の総合農材開発 はまだ実施されていない。 (Cfrieation Line of Credit (IEC)を供与しており、カゼルバス地区でも20,000千万NRsを受け	

作成1991年 3月 改訂1998年 3月

ASO NPL/S 202B/89		数						
I.	調査の概要	H. 調査結果の概要						
1.国 名	ネパール	1.サイト - 又はエリア カトマンズ、ポカラ、ジョムソン、シミコット、ルクラ、シャンポチェの各空港						
2.調査名	国内航空網整備計画	2.提案プロジェク ト子算 (US\$1,000) US\$1-¥125=						
3.分野分類	運輸・交通/航空・空港	NSS 25.00						
4.分類番号		<m p=""> M/P></m>						
5.調査の種類	M/P+F/S	ビル新設(27,000㎡)、格納庫(B-767用) ②新ポカラ空港開発計画:清走路長 1,900m、エプロン(B757用×1、HS748用×1他)、ターミナルビル(1,000㎡)、航空保安施設(VOR/DME 他) ③ショムソン、シミコット:清走路延長他 ④ルクラ:清走路舗装、1プの増設他 ⑤シャンボチェ:清走路移設他						
6.相手国の 担当機関	製光省民間航空局 (DCA)							
7.調査の目的	優先プロジェクトの抽出とFS							
8.S/W締結年月	1988年 2月							
9.コンサルタント 10 <u>団員数</u> 調査期間 延べ人月	(株) ペシステナンフォルナンフィンフ・ナショル(PCD) 8 1988.8-1989.9(14ヶ月) 50.14	計画事業期間 1) 19891994. 2) 19901994. 3) 19901993. 4.フィージピリティとその前提条件 有/無 EIRR1) 19.70 FIRR 1) 2.10 3.00 条件又は開発効果 [前提条件] <mp>外(向からの資金の調達、ボカラ空港については用地質収(将来交通需要) 年間旅客数 (千人) 年間貨物量 (トン) 国際 国内 同窓 国内 同窓 国内 日本 1,234 333 69,000 2,400 2010年 1,946 444 138,000 2,900 ボカラ 2000年 80 - 330</mp>						
団 関内 現地 11.付帯調査・ 現地再委託 12.経費実績 総額 コンサルタント経費	31.49 18.65 選集・上質調査 173,647 (千円) 155,142	2010年 168 - 440 (F/S> 評価期間: 25年、平均耐用年数: 40年、標準転換係数: 0.88 ジョムソン、シミコット、ルクラ、シャンボチェ各交港のEIRRは次の通り。 ジョムソン:13.1%、ルクラ:19.0%、シミコット:9.6%、シャンボチェ:5.0% (開発効果) (開発効果) (MP、F/S>①販存空港施設の機能・各量の改善②航空機運輸の安全性・定時性の改善②連構地の民生安定 ①観光開発の促進 (動き開発の促進 5.技術移転						

外国語名 Development of Civil Aviation

ASO NPL/S 2028/89				
				III.案
1.プロジェクトの - 現況(区分)	■ 実施済・う○ 実施済○ 一部実● 実施中○ 具体化	海流 日 五年·中断 。	2.M/Pの現況 (区分)	■ 進行・活用□ 程延□ 中止・消滅
3.主な理由		の整備は現在実施中である。		
4.主な情報源	0. 2. 3			
5.740-7ップ 調査 終了年度及び その理由	終了年度 理由	年度		
1994年1月 F/N 1.06 資金調達: 1994年7月 F/N (カ) (総額34億 (平成6年 工事: (平成7年度在外事務所 下カトマンズ空港整備 秋況: (平成8年度国内書報会) ②、③、④の名程、のの名程、のためを組成して、のとのの名程、のの名程、のの名程、のの名程、のの名程、のの名とののである。 (平成8年度度、少クラ、かま行される見込みは1 (平成9年度日内以及か)	開発調査 「カトコ 開発調査 「カトコンズ	94年度8億7,600万円、95年8 されている。	t23億次100万円、96 ⁶ t挙がっていない。 i ている。何しシミコっ	ことして財政士の得難さ ・ト空港については提言

案 件 要 約 表 (基礎調査)

作成1992年 3月 改訂1998年 3月

ASO NPL/S 501/90					改訂1998年 3月					
	調査の概要		H. 調査結果の概要							
1.国 名	ネパール	1.サイト 又はエリア カトマンズ市、ラティルプール市を中心とするカトマンズ盆地(585k㎡)。 人口約43万人。標高1,300mの平坦地で周囲は約2000m級の山地で囲まれる。								
2.調查名	カトマンズ盆地地下水開発計画	2.提案プロジェク ト/計画予算 (US\$1,000)	3) 106,491	内貨分	1) 2) 29,717					
			2)	外貨分	76,774					
3.分野分類	社会基盤/水資源開発	3.主な提案プロ: MF (1994~2030年)								
4.分類番号		段階的開発計画に 最適開発 計画	よる給水システムは、鮫)	e調発の優先 最適開発	先順位に従い次の通りまとめられる。 発 計画名 プロジェクト費用					
5.調査の種類	基礎調查	使光順位 ・ セスハンカル・チ	(717/US\$ 14990)	優先順位 5. ランノ	7 (音がUSS:1990) パガール計画 11.3					
6.相手国の 担当機関	ネバール水道公社(NWSC)	2 バンスパリプマハラジガンジ計画 15.4 6. スンダリジャル計画 15.6 3. シャインブー計画 4.9 7. マノハラ計画 18.7 4. パラジュー計画 5.2 8. バルクー計画 17.0								
7.調査の目的	生活用水の確保を目的とした地下水源等の1 適管理計画の家定	上記の開発計画は、次の基本構想にもとづき3カテゴリーに分類され、各々の開発計画は、カテゴリー別に同種類の施設を必要とする。 基本構想 計画 1. 水質の向上 マハンカル・チョール計画、バンスパリ/マハラジガンジ計画 2. 水質処理施設の改移 シャインブー計画、バラジュー計画・ランバガール計画、スンダリジャル計画 3. 新規計画 マノハラ計画、バンクー計画								
8.S/W締結年月	1988年 9月		効果							
9.コンサルタント	日本工管(株) 日本技術問定(株)	(前提条件) - 上水道総設の開発計画は水量の確保のための水源開発と、水質の向上のための総設建設について行う。 - 2001年には盆地外からの着水が完成して、流域外の水が使えるようになる。 - 地下水取水はシミュレーションで求めた限界地下水量を越えないようにする。 - 2001年までの素要消化表流水開発による。製水方式はダム貯留、流れ込み式以方とも可能だが、需要に合わせて流れ込み式を採用する。 - 2004年までの素要消化表流水開発による。製水方式はダム貯留、流れ込み式以方とも可能だが、需要に合わせて流れ込み式を採用する。 - 表流水は月別の量的変化が大きいため、給水設備は月別給水量を考慮する。								
10 別員数 調査期間	13 1988.12-1990.11(24ヶ月)									
調 査 団 研内	95.54 44.41									
現地	51.13									
11.付帯渦査・ 現地再委託	調量、ボーリング工事、力戸工事、 水位標、雨量計の設置				AND STATE OF THE S					
12.経費実績 総額 コンサルタント経費	364,242 (千円) 344,544	5.技術移転	技術移転は1988~90年度の通じたネハール側のカウン:	の現地調査期間 ターパートと共	現に、異な団目それぞれが担当する専門分野について、日常の野外異発、浄水システム実験や、室内での水質分析、繁煌・解析業務を 共同作業により行われた。					

コンサルタント経費 344,544

外科所名 Groundwater Management Project in the Kathmandu Valley

ASO NPL/S 501/90								
		III.案	件の現状					
1.プロジェクトの 現況(区分)	■ 進行・治 □ 遅延 □ 中止・治		(5) Kodkhu, Roshi, Melamehi (平成5年度在外事務所調査) 本3作につき、JICAに提案された。 (平成7年度在外事務所調査) Kodkhu及び Melamehiプロジェクトが久フェーズに含まれることをネパール段府は希望している。 (平成8年度現地調査)					
2.主な理由	提案プロジェクト	が順次支続されている。	、メラムチ川計画については、UNDPの資金によりローカルコンサルタントによりB/Dが終了。取水用トンネル、上水道処理施設、送水ネットワークの整備、水力発電プロジェクトの計138百万ドルのコスト見積りである。 Kodkhu計画は近年のカトマンズの地価点難により土地収用が進まず、遅延。					
3.主な情報源	0.							
4.710-777 調査 終了年度及び その理由	終了年度 理由	年度						
コンサルタント/日本 会調達: 1992年7月 E/N 20.8 1993年6月 E/N 12.8 *事業197年 (平成19年 (1975年 (1	211日 B/D (カトマンは 開発 (株) は 新聞 (マンズ市上水道整備計画) (正大道施設改善計画-1/2期) 市上水道施設改善計画-2/2期) の2ヶ所の浄水場の整備を行う。 日間始により、1995年までの水需要を満たすと共に、市内の給水栓では 近生的な給水が可能となった。 はが復田を行う計画であるが、実施が大幅に遅れているため、乾期(特 いる。融資金額はそれぞれ24,000千ドル、27千ドルである。 多のプライオリティーは下がっている。						

作成1994年 3月 改訂1998年 3月

ASO NPL/S 203B/92							<u> </u>				改訂1998年 3.
	調査の概要					H. F] 查結:	果の概要	要		
.国 名	ネパール	1.サイト 又はエリア			カト	マンズ都に	图记				
.調查名	カトマンズ都市交通計画	2.提来プロジェク ト子算 (US\$1,000)	M/P 1) 2) F/S 1) 2)	71,600 内 196,500 39,720 内 2,500		25,000 46,600 3,250 36,470	外貨分 外貨分	88,600 107,900 480 2,070			
3.分野分類	運輸・交通/航空・空港	3.主な提案プロ:	3) /ェクト/	事業内容	1		· ************************************				
4.分類番号											
5.調査の種類	M/P+F/S										
6.相手国の 担当機関	公共事業省 道路局										
7.調査の目的	都市道路繁備計画										
8.S/W締結年月	1991年 3月										
9.コンサルタント	日本工芸 (株) 日本技術開発 (株)	計画事業期間4.フィージビリとその前提条件	<u>,</u> ティ) 19931997. 有/無 E	IRR ¹⁾ 3)	2) 19 11.50 FJ 18.80	931997. RR 1) 2) 3)		3)		
10	8 1992.7-1993.3(9ヶ月) 27.30 13.40 13.90 自然条件調查 交通調查	条件又は開発効果									
12.経費実績 総額 コンサルタント経費	201,065 (千円) 187,876	5.技術移転	<mp>中境機 <f s="">道路、</f></mp>	音都でのパーソン 栄養设計	・トリップ大権	法と解析法					

外国語名 Kathmandu Valley Urban Road Development

ASO NPL/S 203B/92					
				III. 案	件の現状
Lプロジェクトの 現況(区分)	 実施済・進行 ○ 実施済 ● 一部実施 ○ 実施中 ○ 具体化進 	清 日 養延・中断	2.M/Pの現況 (区分)	■ 進行・活用 □ 遅延 □ 中止・消滅	③パラジューまでのパスターミナルアクセス道路(平成8年度現地調査) 次段階調査: BAD実施済
3.主な理由	F/S提案プロジェク である。	トの新バグマティ橋建設に	対党工し、現在バグ で	マティ回霧整備を実施中	資金調達: ADBが融資を約束していたが上地取得の難航が予想されるとして、融資約束が撤回されたが、その後道路局が必要な土地取得を完了したため、再度ADBと融資について交渉中である。 (平成9年度在外事務所調查) 資金未満達
4.主な情報源	0, 0, 3				_
5.74ア・アップ 調査 終了年度及び その理由	終了年度 理由	年度			
る。 ① 近バグマティ橋建設 次段結構会: 1994年1月20日 EN 資金調達: 1994年7月28日 EN 1995年 EN 4.75位日 融資事業内容:バグマ 正事: 1994年10月 着上 1995年 意工 2015年 第5 2015年 第5 2	5100万円 (新パグマ: 7.66億円 (新パグマ: 7.66億円 (新パグマライ橋建) 子子(橋建改 タパタ) 防護工建設 以との接続が大幅には 誤告) (議するパグマティ目は日本の無常査金属: 上の問題点を整理す	ティ橋建設-1/2期) (設-2/2期) リ交差点改良、バグマティ 改善された。 数番された。 数番された。	(用護床工建設、選予 受プロジェクトであっ	jバグマティ橋下部). む)を推進する必要があ	

作成1995年 3月 改訂1998年 3月

SO NPL/S 105/93					改訂 1998 年					
1. 調査の概要		Ⅱ.調査結果の概要								
国名	ネパール	1.サイト 又はエリア	ネパール国領内全土							
.調査名	国内水文資料整備計画調查	2.提案プロジェク ト/計画子算 (US\$1,000)	1) 7,80							
 .分野分類	社会基盤河川・砂防	3.主な提案プロ:	2) ジェクト	外貨分						
分類番号		¶ 短期計画は、 i:1: 	既存気象、水文施設	を改善・強化する。	ることによって、雨量・水位・流量・流砂データの品質を改善することを目標としている。					
5.調査の種類	M/P									
6.相手国の 担当機関	水資源省水文気象局									
7.調査の目的	全国規模の水文気象製圏網の改善計画の策定									
8.S/W締結年月	1991年 3月	4.条件又は開発	効果							
9.コンサルタン	日本正営(株) ト	【開発効果】 短期計画の実施!	3水力発電、灌漑計	可等水資源開発計画	画の検討において質的改善が期待できる。					
10	9 1991.6-1993.7(26ヶ月)	_								
調 査 団 田内 現地	71.63 28.90 42.73									
11.付帯調査・ 現地再委託	। वर्षे पर - विद्यार हैए खड़ाना वर्षे									
12.経費実績 総額 コンサルタント経費	326,250 (千円) 259,475	5.技術移転	『CP研修: 2名 『機材保守及び指導							

作成1995年 3月 改訂1998年 3月 ASO NPL/S 104/93 11.調査結果の概要 1.調査の概要 1.サイト 又はエリア 1.国 名 ネパール カルナリ田上流域及びネパール領内マハカリ田流域 カルナリ川上流及びマハカリ川流 2.調査名 2提案プロジェク 域水資源開発計画調查 174,000 内貨分 十一計画了算 (US\$1,000) US\$1=NRs46.65 外貨分 3.主な提案プロジェクト 3.分野分類 社会基盤/水資源開発 ペリ川からババイ川に転流することにより82.9MWの電力を発生させる水力発電計画である。 ペリーババイ転流計画は下流域に広がる74.270haの面積に進我用水を供給する効果も合わせもつ。 4.分類番号 5.調査の種類 M/P 水資源省 6.相手国の 担当機関 調査対象地域内の水資源開発MPの策定 7.調査の目的 1990年 8月 8.S/W締結年月 4.条件又は開発効果 日本王営(株) 中央開発(株) [開発効果] 本計画が位置する歯内部開発地域及び極西部開発地域はカトマンズを中心とする中央開発地域及び東部開発地域と比べ経済開発が遅れた地域であり、本計画の実施は中 西部及び極西部両開発地域の発展に大きく寄与すると考えられる。 9.コンサルタント 10 団具数 14 1991.11-1993.10(24ヶ月) 調査期間 延べ人月 80.54 国内 45.07 現地 35.47 ボーリング調査 11.付帯調査· 現地再委託 研修員受け入れ:4名 JICA研修 5.技術移転 12.経費実績 528,462 (千円) DOM コンサルタント経費

別局部 Water Resources Development of the Upper Karnali and Mahakali River

III.案 f
1.プロジェクトの 現況(区分) 単近 中止・消滅
ペリーバのイ転流計画のFSに向けた予備調査実施。(平成9年度国内調査) 2.主 な 理由
3.主な情報源 ①、③
4.74D-727 調査 終了年度 年度 終了年度及び その理由 理由
状況 実践解謝者: (平成9年度14月満在) ペリーパワイ和流計画のFAS実施の要請がネパール政府より日本政府に提出され、1997年11月より予備調査が実施される。同演査が項調に進めば、平成9年度中に本格調査の開始が見込まれる。 状況: (平成7年度同内調查) アルン田計画の実施が中止された現在、Gandaki-Aプロジェクトに次いで開発すべき一つとして特に有望視されている。 (予成9年度国内調查) 本計画の問題点としては以下のことが掲げられる。 ①ペリ別からパパイ別に依流する計画である事からペリ別の下流域に位置するインドとの調整が必要。 ②放本自が同立公園内に位置していることから、発電所を含めた構造物の建設に特別の配慮が必要。 関連プロジェクト: マハカリ日津倉計画(平成8年度現地調查) 世景献査により現在王事中であり、東年度王予定である。

ASO NPL/A 308/93		案 件	要約	表	(F/S)	 . <u></u>			作成1995 年 3月 改訂1998 年 3月
	調査の概要				П.	調査粘	果の概要		
****	ネパール	1.サイト 又はエリア	ルンビニ県ナ	ラビルバス	ツ郡 グドゥル	ン川及びコン	アレ川に挟まれ	た1,800 haの既存水田	
2.調査名	ラジクドゥワ灌漑計画	2.提案プロジェク ト子算 (US\$1,000) US\$1=NRs50	1) 13,637 2) 3)	内貨分 外貨分	1) 7,388 6,249	2)	3)		
3.分野分類	農業/農業一般	3.主な事業内容		<u>ll</u>					
4.分類番号		頭首正 : 1基 導水路 : 0.45 給水路 : 26.9	km						
5.調査の種類	F/S	】 用水路 : 88.3	km						
6.相手国の 担当機関	木養源省滞觀局	排水路 : 69.2 連設溜池: 5ヵ 農村道 : 49.5 農業支援施設:	所 km						
7.調査の目的	調査対象地域の中から選定された計画地区に ついて消息森業開発計画を策定する カウンターバート技術者に対する技術移転								
8.S/W締結年月	1992年 2月	計画事業期間	1)1993	31996.		2)		3)	
9.コンサルタント	日本工営(株) 北海道開発コンサ492)(株)	4.フィージビリ とその前提条件 条件又は開発対 [条件]	- 11	/無 EII	RR 1) 11.40 3)	FIRR 1/2)		**************************************
10 団具数 調査期間 延べ人月 国内	8 1992.6-1993.10(17ヶ月) 45.20 14.30	①複数受益面形 ②実施期間を1 ③経済評価のか	後を1,800 haとする。 993年8月〜1996年7月 才象期間を50年とする 各を1993年不変価格と - トは、1.0米ドル=5	する。	ルピー				
現地 11.付帯調査・ 現地再委託	30.90 農家興奮 地質·上質興在								
12.経費実績 総額 コンサルタント経費	239,962 (千中) 186,361	5.技術移転	すべての現地調査は	、相手属政府	2任命したカウンター	パートと共同で	支縮した。		

ASO NPL/A 308/93			III.案件の
).プロジェクトの 現況(区分)	□ 実施済、進行○ 実施済○ 一部実施済○ 実施中○ 具体化進行	① 選延·中斯 □ 中止・消滅	
2.主な理由	プロジェクトの優先度 までは至っていない。	は高く、実現のための準備はしているが、コス!	高の為食金測達
3.主な情報源	①、②		
4.7xロ-7ップ 調査 終了年度及び その理由	終了年度 理由	年度	
状況	<u>. L</u>		
次段階調査: 1994年3月末から5月ま	で基本設計調査団を派遣	i.	
(平成7年度国内調査) 1994年10月末から追加 1995年1月にドラフト東	漢査科を3週間派遣。 接終報告書を提出し、作	業終了となった。	
状況: 1993年5月年次協議ミニ	ッション派遣時にネパー	ル国政府が本案件をショートリストに掲載。	
■ 受益者数が少ないこと、■ ア協力不可を通告された	(府に封し、無償資金協力 また他に優先順位の高い ・. しかし、寛在ネパー)	D要請がだされていたが、プロジェクト費用が高れ ンプロジェクトがあることにより、1995年9月、日 レでは、人口急増に対処するため食糧の均差が不ら とめざしたプロジェクトの優先度は高い。	本人仲飢を選し 【
(平成9年度在外事務所 当計画はコストが高く	「調査) 、実施に移されておらっ	ア、また資金調達の動きもない。	

ASO NPL/S 302/93		案 件	要 約	, 表 ———	(F/S)		作成1995年 3. 改訂1998年 3.
	調査の概要				11.調査結果	果の概要	
1.国 名	ネパール	1.サイト 又はエリア		中部開発地区	n a company of the state	e. v. BG	
2.調查名	シンズリ道路建設計画アフターケ ア調査	2.提案プロジェク ト子算 (US\$1,000)	1) 106,408 2) 3)	1 7 7 7 7 7 7 7 7 7 7 7 7 7 7 7 7 7 7 7	シンズリバザールードリク 1) 2) 23,991 83,317	3)	
3.分野分類	運輸・交通/道路	3.主な事業内容		<u> </u>			
4.分類番号							のコダリへ向かうコダリ道路上のドリケルを
5.調査の種類	F/S	第1段階で、1車 梁化、十分なノリ面	する(アスファルト舗装、コーズウェイの橋				
6.相手国の 担当機関	公共事業運輸符 道路局 Dept. of Road, Ministry of Works and Transport						
7.調査の目的	1985年に実施されたシンズリ道路建設のF/S を見直すことにより、実現性の高い整備計 画、実施計画を築定する						
8.S/W締結年月	1992 年 9月	計画事業期	間 1)199	32001.	2)	3)	
9.コンサルタント	日本工営(株)	4.フィージビリ とその前提条件 条件又は開発宛	- 1	/無 EIRR ¹⁾ 3)			
10 团具数	9	(4.57)		Kの2車線振鶴)↓)道路建設の評価を含む道路	整備計画の評価、プロジェクト - ライフ	を供用後25年とした。
調査期間 調 延べ人月 団内 現地	1992.12-1993.7(8ヶ月) 23.14 13.35 9.79	□ ②中部開発地域の(③②に伴う農業開)	語テライ平原を最短で 存線道路の整備 能、農産物市場の拡泛 (仏療、教育等) への	大促進	ハートの確保		
11.付帯調査・ 現地再委託	交通最適在						
12.経費実績 総額 コンサルタント経費	95,572 (千円) 84,733	5.技術移転	研修任受け入れ:1名	。CAG特 (1) 医通道	ráf hei		

外国語名 Aftercare Study for Sindhuli Road Construction Project

ASO NPL/S 302/93			
		т.	条件の現状
1.プロジェクトの 現況(区分) 2.主な理由	■ 実施済・進行付 ○ 実施済 ○ 一部実施済 ● 実施中 ○ 具体化進行 パルデバスーシンズリ	[] 推延·中斯	
3.主な情報源	(D. (2)		_
4.7xロ-7y7 調査 終了年度及び その理由	終了年度 理由	年 度	
音金調道: 1996年6月18日 EN 事業内容:第1工事以上事: 上期:1996年11月~15 建設業者:開報、大岐(平成9年度在外事務所) 22橋梁と11カルバート(2)シンズリバザールート大段階海に月~1995年9月 EN 8.00(3)第4 日区大段階海在(1955年9月 EN 8.00(3)第4 日区	1月円 (シンズリ道路建設 (D/D)) 21.12億円 (シンズリ) 則、9橋梁、17コーズウェ 93年3月 (予定) 建設協同企業体 調査) がほぼ完工。 (リケル関道路建設 (第2月) 月 B/D (コンサルタン) (0万円 (シンズリ道路建)	計画 第1工事区間(ベルデバス・シンズリバザール) 直路建設計画 第1工事区間) ・3工区) ト:日本工営) 设計画 第2 上事(間(D/D))	

紊	1干	安	承引	衣	(

作成1995年 3月 改訂1998年 3月

SO NPL/S 501/93						•• असः -A·	61. FI	ு மு ம்
l.	調査の概要					II.調金	括 朱	との概要
.国 名	ネパール	1.サイト 又はエリア ネパール国の中部・南部でインド国境に接するルンビニ県全域、約9,000km ²						
.調査名	ルンビニ県地形図作成調査	スはエリア 2.提来プロジェク ト/計画子算 (US\$1,000)	1)	000,01	内貨分	1) 10,000		2)
			2)		外貨分			
3.分野分類	社会基盤/測量・地図	3.主な提案プロラ		00. <i>¥3</i> 9,000k	m ⁱ			
4.分類番号		1) 空中写真撮影 2) 地形図作成 3) 地形図印刷	編尺E25,0 編尺E25,0 81面 各1	00. <i>¥1</i> 9.000k	mí, 81ďá			
5.調査の種類	基礎調査	3) 1832/4/40	Cara Ma	Pero a ma				
6.相手国の 担当機関	上地改革省。測量局							
7.調査の目的	ネパール国の要請に基づきルンピニ県の全 規約9,000k㎡について、縮尺に 25,000名本国 作成及び技術移転を実施する							
8.S/W締結年月	1990年2月	4.条件又は開発	効果		<u> </u>	<u> </u>		
9.コンサルタント	(柱) 国際建設技術協会 国際航業 (株)	具体的な開発計画 ① 進設計画 ② 地下水開発 ③ 真材生活師	国として、 e計画 向上の地域間		形図が完成した。 国は、鉄料水、数		ル国政	宿のルンビニ県の開発計画の菜定、実施基本計画菜定に効果がある。
10 団具数	22	● ①直路、橋) ⑤主要都市は 等がある。						
調査期間	1990.10-1993.11(38ヶ月)	3/10/00						
調 査 団 団 現 現 現 り	126.24 17.31 108.93							
ロ.付帯調査・ 現地再委託	s t						-115-2-	
12.経費実績 彩顔 コンサルタント経費	1,040,175 (千里)	5.技術移転	宣称修具委員	月 地改革省。 月入机:6名	展議場の概員に封し 地図作成	、段度調発的において	(建议名	

3日前名 Topographic Mapping of Lumbini Zone

ASO NPL/S 501/93				<u>.</u>		 		
				Ⅲ.案件の	現 状	 	 	
L.プロジェクトの 現況(区分)	■ 進行・ □ 遅延 □ 中止・	消滅						
2.主な理由	成果品 (自動図)の活発,						
3.主な情報源	(I), (2), (3)							
4.7xロ-7ップ調査 終了年度及び その理由	終了年度理由	1997 年度 成果の活用が確認された。						
状況								
- 成果品である印刷図(画策定に活用されている	ま、ネパ ル国の中 5。	央政府機関、ルンピニ県の S 縣の公。	長機関その他において、	左記の各計				
/ 35-4-6-6-16-6-18-6-18-6-1		NNIDAの資金、技術両面の協力を提 ンピニ県地図と併せ、14県全ての地	て実施中である。13県の 4が整備されることにな	地図作成(1 る。				
				ļ				

作成1995年 9月 改訂1998年 3月

SO NPL/A 106/94								改訂1998年 3
I. i	調査の概要					II. İ	目 查 結	吉果の概要
围名	ネパール	1.サイト 又はエリア	テラ	イ平野の東部	8・中部・西	部に位置す	るジャパ、	、マホタリ、バンケの3暮
2.調査名	テライ平野農業水資源開発計画	2.提案プロジェク ト/計画子算 (US\$1,000)	1)	57,800	内貨分 外貨分	1)	57,800	2)
3.分野分類	農業/農業上木	3.主な提案プロシ	2) ジェクト	<u> </u>	<u> </u>	<u> </u>	·	
		地区別	民の標準深	ジャバ	マカ	91)	バング	
5.調査の種類	M/P	深井戸湧水量(JS) 平均支配面積(ha)		120 150 113	(拒認) 66 (2 66 31	(部) 97 97 61	110 157 51	
6.相手国の 担当機関	水資源省灌溉局 Department of Irrigation, Ministry of Water Resources	推漑ユニット数 施設計画 :各深 構成される。	井戸当たり		-			9送電線)、送水系統(パイプライン、バルブ)、末環配水路、排水路及び村落道路よ
7.調査の目的	ネパール側の数合地帯であるテライ平野の東部、中部、西部に位置する3郡を対象に深井 戸灌漑に係るMPを作成する							
8.S/W締結年月	1991 年 3 月	4.条件又は開発が	効果		·-·	·*-·		
	(株) 三格の様わす	[条件] ①評価期間50年、	耐用 (更新	S) 期間は深井	戸20年、ポン	プ5年、機材!	10年とする。	3.
9.コンサルタント		②昨日半は次の選 地区別 現況 計画	19。 ジョ 126 200		マホタリ 140% 200%		パング 140% 200%	%
10	8 1991.10-1994.7(36ヶ月) 85.17 24.32 60.85	[同発効果] 期待EIRR(%)は 地区別 EIRR(%)	<i>ग</i> 21	7 /3 .0	マホタリ 13.5		75 × 143	
11.付帯調査・ 現地再委託	試掘制井(合計20本、最大深度300m)							
12.経費実績 総額 コンサルタント経費	466,407 (千円)	5.技術移転	T地下水探 医研修員类	養及び評価法等の け入れ:JICA研修)测免手法,各分 #	町の開発計画手 	近の技術移転	私ぞ夫務

ASO NPL/A 106/94	III タイ	件の 現 状	
1.プロジェクトの 現況(区分)	準行・活用□ 遅延□ 中止・消滅		
2.主な理由	調査結果は他の港級計画調査に活用されている。(平成7年度在外事務所調査) 1997年9月に無償充金協力要請。(平成9年度国内調査)		
3.主な情報源	①、②、③		
4.7ゼローアップ 調査 終了年度及び その理由	終了年度 理由		
はF/Sレベルのものでありい。マホタリ及びバンケ 会会講達: (平成9年度印内講査) ネパール政府は本作実 状況: (平成7年度在外事務所計 本調査結果は、翌年バ (平成8年度現地調査・ 1935年の関係事業で	ジャバ施民については「代表施民」として集中的・高精度の現地調査を実施した。これ、この地区の約30消放ユニットについて実証的かつ展示見本としての先行実施が望まし地区については、今後本調査結果を基にFSの実施が期待される。 能のため、日本政府からの機材供与を含めた無償資金協力を1997年9月に提出した。 場合) 地区内の他の潅漑計画の調査に活用されている。 テライ平野では本案件で提案された深井戸よりも浅井戸沸漑を中心に実施されることにないる。但し、浅井戸で月応不能の所では深井戸掘削の可能性が追求されねばならない。		

作成1995年 9月 改訂1998年 3月

I î	調査の概要	Ⅱ. 調 査 結 果 の 概 要
.国 名	ネパール	1.サイト カトマンズ盆地カトマンズ、バクタブール、ラリトプール3県 又はエリア
.調查名	カトマンズ盆地潅漑改善計画	2.提来プロジェク トチ算 (US\$1,000) M/P 1) 11,623 内質分 外質分 F/S 1) 9,699 内質分 外質分
3.分野分類	農業/農業一般	3) 3.主な提案プロジェクト/事業内容
4.分類番号		本事業は首都圏への食糧供給基地であるカトマンズ盆地にある政府管理の既存権護施設(海航受益地約9,000ha)の改善、改修を進めると共に改修後の親持管理・連 を農民へ移管する農民参加製農業の確立を目的とする。このための手段として既存スキームより、共下13スキームの後先権裁スキームを選定し、段階的な実施を行っ
5.調査の種類	M/P+F/S	では、大きないのは、これでは、これがあります。 これが、これが、これが、これが、これが、これが、これが、これが、これが、これが、
6.相手国の 担当機関	冷藏局	1) 取水施設:13スキームの18ヶ所の取水施設のうち13ヶ所は新規に取り替え、軽数な1ヶ所を含め4ヶ所の修理が必要である。 2) 水路:61kmの幹線水路のうち、既存積右ライニング32km及び29kmの土水路を改良、コンクリートライニングとし、28kmの支線水路及び86kmの3次水路の建設を行う。 3) 水路構造物:制水門・分水工を含むTeniaryレベルの構造物を設計。
7.調査の目的	カトマンズ盆地内の塗漑地区を対象としたW P第定及びモデル地区におけるFAの実施	
8.S/W締結年月	1992 年 12 月	
		計画事業期間 1) 19961998. 2) 19981999. 3)
9.コンサルタント	(特別數文(株)	4.フィージビリティ とその前提条件
10 国员数	7	条件又は開発効果
調査期間 延べ人月 国内 現地	1993.3-1994.12(22ヶ月) 50.72 19.40 31.32	1) この事業は農業労働必要量に対する需要を創出する。増加農業労働必要量は年間574百万人用と算定される。 2) この計画は野業の農業生産量を増加させることになり、これは計画地域の受益者に相当の利益をもたらす。カトマンズ市民は計画地域から立地上の後位性により、新鮮かつ安定的な農業物の供給を享受する。 3) 農業所得は農産物の増加によりかなり改善され、農民に生活水準向上への動機づけを与えることとなろう。 *計画事業機関:7ヶ年 *EIRR:14.0~33.2%
現地再委託 12.経費実績	250,405 (·[·[·]])	5.技術移転 TOIT 2.50於其の受け入れ:1993~94年度、各主名 資格告書作成

別語者。Rehabilitation of Government Developed Irrigation Schemes in the Kathmandu Valley

SO NPL/A 201/94			
			III.条
1.プロジェクトの 現況(区分)	 □ 実施済、進行中 ■ 具体化準備 ○ 実施済 □ 遅延・中要 ○ 実施中 □ 中止・消滅 	2.M/Pの現況 (区分)	■ 進行・活用 □ 超延 □ 中止・消滅
3.主な理由	無債資金協力を前提として要請・準備を適	進めている。	
4.主な情報源	0. 3		
5.7tロ-7ップ 調査 終了年度及び その理由	終了年度 年度 理由		
(平成8年度現施調査) 本調査のレビューを終 る、という状況により本	冬えたが、1) 姫儒上昇、2) 水資源の用途 本講査の早急な実現は難しい。		

安 研 更 幼 圭 (M/D_F/C)

ASO NPL/S 204/94		案 件	要	約	表 (M/P+I	F/S)		作成1995 年 - 9月 改訂1998 年 - 3月		
	調査の概要					11. 調	査結:	果の概要			
1.国 名	ネパール	1.サイト 又はエリア			カト	マンズ国際3	岩港				
2.調查名	カトマンズ空港整備計画調査	2.提案プロジェク ト子算 (US\$1,000)	M/P 1) F/S 1) 2)	851,00 34,00	内貨分 0 内貨分	20,000	外貨分 外貨分	131,000 34,000			
3.分野分類	運輸・交通/航空・空港	3.主な提案プロ	3)								
4.分類番号		1) 地上施設改善計	画	Terret M. He I +		.、将来需要へ	の対応、安全	全性の向上及びサ	ナービスレベルの向上を計画した。		
5.調査の種類	M/P+F/S	・大型復用エプロン	1)地上極級以西河西 ・老朽化、狭酸化している空港を国際基準に基づいて整備し、将来需要への対応、安全性の向上及びサービスレベルの向上を計画した。 - 大型機用エプロン新設、新国際線ターミナルの新設、規国際線ターミナルビルの国内線用への転用を実施するものとする。 - 2)緊急プロジェクト								
6.相手国の 担当機関	観光航空省航空局 Ministry of Tourism & Civit Aviation, Department of Civil Aviation	・1992年に連続して ・その内容は、レー	ペルー たんご	(機事故の再 (びレーダー)	発防止のため、 囲練施設の整備	安全性向上計 である。	画を作成し、	、中でも緊急度の	9高いものを緊急プロジェクトとして提案した。		
7.調査の目的	カトマンズ国素空港の整備のためのマスター プランの作成及び短期整備計画に係るコロジ ピガーの調査、併せて安全性向上のための緊 急プロジェクトに係る技術調査の実施										
8.S/W締結年月 _.	1992 年 2 月	1									
	(株) がり7(フクコヒサムランフインターナショナル(PCI)	計画事業期	5	1) 1993	1997.	2) 19	93. ·1997.		3)		
9.コンサルタント		4.フィージビリ とその前提条件	ティ	有/無	EIRR 1) 2) 3)	17.10 FI	RR ¹⁾ 3)	6.20			
10 団員数	10	条件又は開発対	り果		-				TARIHETIAN		
10 団具数 調査期間	1993.6-1994.7(14ヶ月)	■ のあらゆる分野(2*)	シベンドラム	れる。					地上協設の整備により確保するよう求められており、その効果は同国		
調 延べ人月 査 国内 現地	53.71 33.44 20.27	・レーダーの導入(は初めてのこ。	とであり、こ	れを連用・賞	活金 やかがの	重星加松 安东	11 C Ø © 0			
11.付帯調査・ 現地再委託	上質試験異在										
12.経費実績 ^{彩額} コンサルタント経費	204,874 (千円)	5.技術移転	①O.T ②研修員受け ③報告責作成	入れ のための共同(12						

別部名 Tribhuvan International Airport Modernization Plan in Nepal

ASO NPL/S 204/94				
			III.第	き件の 現 状
1.プロジェクトの 現況(区分)	 実施済・進行中 □ 具体化準 ○ 実施済 □ 遅延・中 ○ 実施中 ○ 具体化進行中 □ 中正・消 	* (区分)	■ 進行・活用 □ 遅延 □ 中止・消滅	ADBのTechnical assistanceを得て、本MPをレビューし、網路を修正したMPを作成しており、今後の整備計画の基礎とする方針である。
3.主な理由	緊急プロジェクトは1997年8月に先工。	(平成9年度国内調查)		
4.主な情報源	①、②、JICA、③			
5.74ローアップ 調査 終了年度及び その理由	終了年度 年度 理由			
令調達: 1994年7月 EN 8.76 1995年 EN 23.7 1996年 EN 2. 上事: 1995年5月 着工(平成 1997年8月完工(平成 1997年8月完工(平成 1997年8月完工(平成 1997年8月完工(平成 1997年8月完工(平成 1992年度内内調査) 工事定了後、特制官の 大規二 実施4制房立のため、 (平成8年度同内調査) 発送プロジェクト調査) 発送プロジェクト調査) 発送プロジェクトについ (2)地土施設改善計画 資金調達: ADB(事実内容) ユブロン板設合 1990年以降ADBは対 エブロン板設完了後、 状況: (平成8年度1内調査)	5億円 (カトマンズ国際空港整備計画 DA 5億円 (カトマンズ国際空港整備計画 I/3 円億円 (カトマンズ国際空港整備計画 27.06億円 (カトマンズ国際空港整備計画 3.02年度在外事務所調查) 29年度国内調查) (関熱測練が実施されている。智熱後、レー長期専門家 2 名が深遠され、また日本でのプロジェクト (選練センターの建設等) にて無償援助の要請があがっている。	() () () () () () () () () () () () () (. S	

ASO NPL/S 205/96		案 件	要 約	表	(F/S))				作成1997年 改訂1998年	
	調査の概要				II.	調査結果	の概要				
1.国 名	ネバール	1.サイト 又はエリア	中南部地域		- ル県の激甚	被災地区 5 地区					
2.調查名	中南部地域激甚被災地区防災計画調查	えばエリア 2提案プロジェク ト F算 (US\$1,000)	1) 2) 3)	内貨分 外貨分	1)	2)	3)				
3.分野分類	社会基盤/河川・砂防	3.主な事業内容		<u> </u>							
4.分類番号		①基幹砂防+住民参 ②基幹砂防+住民参	加比単土いミュニテ	A 2017 14 12 31	. 126. 3						
5.調査の種類	F/S	②基幹砂防+住民参 ③基幹砂防+住民参 ④床間め王2基+河 ⑤砂防ダム+砂運搬	加防災キコミュニテ 川公園	イ関発(全8事	集)						
6.相手国の 担当機関 7.調査の目的		提案プロジェクト/ ・①フェディガオン村 ②ナムタール村高防 ③チサバニアブペンの ・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・	計画予算(單位:US 合詞 落防災 2,000 災 5	† 1493 5 3 1,052 5,265 389 1,385 614 1,655 165	\$ \$\f 951 4,876 \$ 771 1,490 5,226						
8.S/W締結年月	1995 年 9月	計画事業期間 ①1997~2016 (コミ 計画事業期間	ユニティ開発を除く) ②1999~200- 72002.		・ 開発を除く) ③19 2)	997~2008 (⊒ ₹	ュニティ開発を除く 3)) ()2000~2002	⑤ 1993∼2001	
9.コンサルタント	日本工営(株) (株) パ・ス・エー	4.フィージビリ とその前提条件 条件又は開発対 EIRR (04.35% ②			3)	FIRR 1) 3)					
10 <u>団貞数</u> 調査期間 調 延べ人月	12 1996.1-1997.3(15ヶ月)	動告又は前提条件 ・コミュニティ防ジ コミュニティ防ジ とが望ましい。b)、	《(3地区) 《はa)集幹砂防事業、 c)はNGO等の協力を	b)住民参加防災 得ながら地元主	事業、()コミ - 前で助道に実)は中央政府の主導に	:より早急に実施し	、村洛の骨格作りを	と行うこ
出 国内 現地 工,付帯調査・ 現地再委託	27.00 40.50 五江7年活状况调查、五江7社会程济状况。 查、矩形测量、地質调查	[問発効果] ①防災効果、上地! ②コミュニティの? ③移住指向の軽減。	無し等の貧困層へのを 変化と自立の促進効果 女性の負荷軽減が判	う果が大きい。 果が大きい。 朝待される。							
12.経費実績 総額 コンサルタント経費	278,708 (千円) 248,503	5.技術移転	ネパールR内のINGO。 ストリートドラマをJ	NGOを招待し、 演し、住民参加の	作業の説明、協力 必要性を増え(t)	が要請及びノウハウの交 民に訴えた。	(A.				

ASO NPL/S 205/96			
			III.案 f
1.プロジェクトの 現況(区分)	□ 実施済・進行○ 実施済○ 一部実施済○ 実施中○ 具体化進行	口 推婚·中断 臼 克西马路城	
2.主な理由	事業化に向け準備中	(平成9年度国内冀查)	
3.主な情報源	0		
4.7+ロ-アップ 調査 終了年度及び その理由	終了年度 理由	年度	
2.コミュニティ防災事業 2-1.フェディガオン地区: JICQA 2-2.チサバニ地区: JICQA 3.コミュニティ開発事業 3-1.ナムタール無線電話: 3-2.ナムタールエリ妥 事業 照 「シルク革命」 吉田昭 3-3.チサバニ水供給: 日本 * 上記以外にネパールNC (2) クリカニ 鈴木池イ ネパール電力庁が実施 実施することを検討中で、	トの主壌保全局より、1 ・現在DPTCにより日本度 ポパール事と字が参加協力 パール赤上字が参加協力 ・住民主導によりネパー 後:日本人有志(書版) を放存やの根無償案件と GO連特協議会(NNNN) ンフラ防災 の意向を示しており、ま	本政府無償業件として要請したい意向である。 改権に対し予算申請中である。 福祉支援事業として申請中である。 J予定) ル政府に対し申請中 係者)を中心に民間投資により会社設立が予定	されている。 (参)を申し出ている。 ン残高を利用して

案 件 要 約 表 (その他)

		案 件	要	約	表 (*	その他)		作成 1990 年 改訂 1998 年	
ASO PAK/S 601/75	 調査の概要		<u></u>			II.調查系	古果の概要		
1. [4] 名	パキスタン	1.サイト 又はエリア			カシム港	111 111 111 1			
2.調查名	バンデルカシム港建設計画アフ ターケア	2.提案プロジェク ト/計画子算 (US\$1,000)	1)	59,686	内貨分	1) 32,414	2)		
3.分野分類	運輸・交通/港湾	3.主な提案プロ		トレール (A SB)	外貨分	27,272 結果について、説明と	- Psin 6425 4.		
4.分類番号		ハキスタン設計な	からの安前に	より、 France	(;1-1) y ⇔pA(K.	M1 W1- >4.6. 1001C	- 11177 G 11 4 70		
5.調査の種類	その他]							
6.相手国の 担当機関	カシム港港湾局 Quasim Port Authority								
7.調査の目的	本調査以前に実施されたO/Dの技術指導								-
8.S/W締結年月	年 月	4.条件又は開発	効果						
9,コンサルタント	₹2)}9 \$30 3 \$\$\$2\$ (株)	施工実現の促進							
10 闭貝数	3								
調査期間 調査 延べ人月 国内 現地	1976.2-1976.3(11ヶ月) 2.20								
11.付帯調査・ 現地再委託	2.20	_							
12.経費実績 総額 コンサルタント経費	9,463 (千円) 3,227	5.技術移動	143141: 30RE/0	関する日本でのi DALバース工事I	が こついての打合せ、	統路後求法務の投計打合	させを共何で行った		

ASO PAK/S 601/15				 - 	
		III.	条件の現状	 	
1.プロジェクトの 現況(区分)	■ 進行・活用 □ 遅延 □ 中止・消滅				
2.主な理由	カラチ港の能力がい 進されることとなった	いっぱいになり、沖待ち数ヵ月に及ぶ事態となったため、米住が行 こ。			
3.主な情報源	0, 0, 6		1		
4.74ローアップ 調査 終了年度及び その理由	終了年度 理由	年度			
1976年 本選合 1976-1980年 D/D コンサルタント/日	25,000-75,000トン用のパ た 本・仏・加・英のコンキ よ・西独・伊・フルがり]				
正事: 1974年~ 仏・ベルキ 1995年6月 完工予 状況: (平成5年度在外事務所	F・-・- 備及びパキスタン& 定。 - L費4,700百万ルビー 調査)	校星が実施(プロジェクト規模が修正された) - (うち外貨分1,913百万ルピー) パンデルカシム港整備推進の大きな動機となった。			
4のコンサルタントが多 はフランス輸出信用によ JICAによる「次達及も 1978~1983年にかけて少 トローの投ぶ見にトスコ	及び有炭ターミナルの詳値 受注、同社によりJICAの より調達された。 び航行援助施設の設置し 実施。終額Rs.397.03milは 実施のなカンインフレに	制設計1 (1977~79年) の終了後、個際入札の結果、建設の段階 詳細設計が見直され、新たな詳細設計が行われた。終工費Rs.220m (1979~83年) の詳細設計終了後、無のコンサルタントが受注。 (ADBより測達。うち、外貨はRs.320.44mit相当。プロジェクトコ; より、工事完成時点で1976年時点見積の2 倍以上となっていた は完成したが、内貨部分の遅れは深刻であり、政府の支援が必要。	it		

作成	1986	4	3 月
改訂	1998	4	3月

1	調査の概要	II. 調査結果の概要								
	1	1.サイト	<m p="">主要港湾、造船所等</m>							
.国 名	パキスタン	又はエリア	<f s="">カラチ市</f>							
2.調査名	海運・造船振興計画	2.提案プロジェク ト子算 (US\$1,000)	M/P 1) 内貨分 外貨分 外貨分 F/S 1) 226,201 内貨分 14,000 外貨分 212,201							
3.分野分類	運輸・交通/海運・船舶	3 また提案プロ	1) ジェクト/事業内容							
1.分類番号			は海辺関係、2)は造船関係							
5.調査の種類	M/P+F/S									
5.相手国の 担当機関	運輸通信省港湾海運輸站 Ports & Shipping Wing, Ministry of Communications	- 造船:KSEW(国営 - 上記16隻新造船≪ - <f s=""></f>	造船所)の現状分析と潜在能力推定、生産性向土に役立つ改善点の指摘 5 うち 4 隻分担当が妥当(他は外国党注)							
7.調査の目的	国営高船隊の我替祭満計画 国営造船所の着造船部門の拡大	内 省 1) 海運 多目的貨 2) 込船 設備施設 計画事業期間の1	物粉16隻新造 15,000DWf×16隻(うち4隻は国営造新所で建造、12隻は外国で建造)							
8.S/W締結年月	1978 年 3 月									
	(財) 日本造船技術わた	計画事業期	1) 19791983. 2) 19791980. 3)							
9.コンサルタント		4.フィージビリ とその前提条件	ディ 点 EIRR ¹⁾ FIRR ¹⁾ 20.10							
10 団旦数調査期間	6 1978.8-1979.10(14ヶ月)	条件又は開発3 HRR I) は、i <m p=""> (開発効果] ①生</m>								
調 延べ人月 査 国内 現地	16.55 10.00 6.55	◆68> 「条作」 (条件) (海通) ①新造定期船16隻配輸 ②総投資額226,201 FUSS を1979~83年までの5年間に分割投資 ③何上期間に建造、配船を完了 ④1隻当たりの年間平均運賃収入 14,169 FUSS、年間平均支出9,890 FUSS 「多程投資額の70%は年刊 8.5%で、30%は10.5%で7年返済 ⑥上記16隻は20年間稼働 ⑦インフレ率年 8.%、を設定する。「四々25%」								
11.付帯調査・ 現地再委託	なし	GS#G ÜKSEW	16隻の国際収支に対する総貨献額は、約3 億USS - ②物資の渡過が改善され、物価の安定に寄与 の新造船部門の生産額が増大(1975/76年度 640万USS → 82/83年度4,476 万USS) - ②分貨の節約(約1,200 万USS) - ③星用の拡大(上記 8 年間に熟 1 ④KSEWの技術の向上							
12.経費実績 総額 コンサルタント経費	51,135 (千円) 39,849	5.技術移転	<mp> 本格質をのS/Wにつき、パキスタン回放有効果機関と協議。 本方S 共列で報告責作或「パキスタン専門家団と共仁」資料収集・分析ならびに実施調査を実施。 連絡に関する技術をOFIならびに日本における研修で習得できた。</mp>							

別園語名 Shipping & Shipbuilding Development

ASO PAK/S 201B/79					 	
		-	HI.案	件の現状		
1.プロジェクトの 現況(区分)	 実施済・進行中 □ 具体化準備中 実施済 □ 遅延・中断 ○ 実施中 ○ 具体化進行中 □ 中止・消滅 	2.M/Pの現況 (区分)	■ 進行・活用□ 捏延□ 中止・消滅			
3.主な理由	工事完 L。					
4.主な情報源	①, ③, ④, ⑥ Ministry of Communication]		
5.7+ロ-7ップ 調査 終了年度及び その理由	終了年度 理由 実施済業件のため					
有金調達: a) 1979年3月 L/A b) 1981年 英国 銀行 c) 1981年 Habib d) 1979年12月 デンコ 2 国営カラチ造船所(KS 資金調達: 当初の計画では、国営的な海運市況の悪化及びれた。	約160億円(海運網弦事業) 6 無償資金援助 約3.2百万ポンド 3 7借人 約4百万ポンド 3 Bank商業借款 N.A 3 >	建造・調流先 日本 英国 ボーランド デンマーク 内で建造する予定で	あった。しかし、世界 映資•を受けて建造さ			

ASO PAK/S 301/80		案 件	要約	表	ŧ (F/S)			作成 1986 年 改訂 1998 年	
	調査の概要		11.調査結果の概要							
1.国 名	パキスタン グァダール・ミニポート開発計画	1.サイト 又はエリア	N.	lakran海)	学の西端/Baluc	histan 州の南部	8			
2.調査名	クチラール・マーないと関ル印画	2.提案プロジェク ト子算 (US\$1,000) US\$1=Rs10	i) 22,500 2) 3)	内貨分 外貨分	1) 3,610 18,890	2)	3)			
3.分野分類	運輸・交通/港湾	3.主な事業内容	<u> </u>							
4.分類番号		内容								
5.調査の種類	F/S		200 m 740 m							
6.相手国の 担当機関	交通省港湾海運総局 Ports and Shipping Wing, Ministry of Communications	製氷・冷凍・冷災 冷凍船 防波適岸	建 1 式 1 隻 500 m							
7.調査の目的	小規模漁港の開発計画の策定						,			
8.S/W締結年月	1978 年 9月	計画事業期	間 1)198	2.1-1983,12		2)		3)		
9.コンサルタント 10 <u></u> 団員数	(財) (同衆臨海開発研究セッチ (OCDI) 基礎地盤カサキチンナ (株) 16	OGwadar O J Elit	特別果 合の漁業資源は年間最 2000年で80,000人程度	大で40万		71KK 2 3)			
調査期間 延べ人月 国内 現地	1978.9-1980.3(19ヶ月) 72.47 56.10 16.37	③Baluchistan 州のGDPの成長者は1973~83年は年平均4.64%、2000年までは6.23% ④同州の人口は1977~83年1.35倍、84~90年1.91倍、91~2000年までは3.16倍で増加する [開発効果] ①漁獲量の増大が同民の動物性たん自質摂取の向上に寄与する ②倫出用エビ類の人最輪出が可能となり外貨獲得に寄与する ③内帆船の接岸が可能になり、基礎生活物資を安定して大量に供給できる								
11.付帯調査・ 現地再委託	3- J(3//3%									
12.経費実績 総額 コンサルタント経費	182,029 (千円) 184,340	5.技術移転	①現地においてカウン ②研修貝受け入れ:1	9-1(} (%	に封む、自然条件調象	との下法、港湾計画	の引法等を指導			

ASO PAK/S 301/80					·	 	
	_		III.案	件の現状	ţ		
1.プロジェクトの 現況(区分)	 実施済・進行中 (1) 具体化準備中 ○ 実施済 (1) 遅延・中斯 ○ 実施中 (1) 中止・消滅 						
2.主な理由	港湾関連設備が	岁完成。					
3.主な情報源	0.3.6	Ministry of Communication]			
4.7+ローアップ 調査 終了年度及び その理由	終了年度 理山	年度					
調査資金/政府資金 IICA提案との相違点/ 資金調達: (主工事) 1987年11月 ベルギー(1988年7月 ベルギー()	機構の構造、水注 数桁借款 48,58 段行コンソー・シア 、ベルギーのコ: ルビー(うち外i	"ムバイヤーズクレジット 84,177万ペ ルギーフラン。 ンサルタントが受注)					
総工事費用 約1,624百 (パキスタン政府 9757	ガルピー ガルピー/ベル	レギー政府傳教 221百万ルピー/ベルギー銀行用構	款428百万ルビー)				
日書: 1988年10月~1992年10 建設業者/Besix 1993年11月 1995年6月		(管理建物・設備、クリニック、 冷蔵設備等、補足) E.E.F.定	かな絶殺の建設中)				
(平成5年度在外事務所 川CAの実施した調査は (平成6年度現地調査) 当該港湾はまだ正式に より行われている。 (平成9年度在外事務所)	調査) 非常に有用だっ。 政府の承認を受け 関査) 含むグマダール	けて、一部試行営業開始。港湾使用县の徴収は開始 たと高く評価されている。 けておらず、港湾の管理・運営は依然として、プロ 港の浚渫が実施された。					

ASO PAK/S 202B/81		余 竹	安 利 衣 (M/P+F/S)	作成1986年 3月 改訂1998年 3月					
1.調査の概要		II.調査結果の概要							
1.国 名	パキスタン	1.サイト 又はエリア	カラチ						
2.調査名	コンテナ輸送導入計画	2.提案プロジェク ト子算 (US\$1,000)	M/P (1) 313,432 內貨分 112,917 外貨分 200,515 301,984 107,472 194,512 F/S (1) 115,472 内貨分 43,299 外貨分 72,173 2) 103,018 38,594 64,424						
3.分對分類	運輸・交通/港湾	3 主な提案プロシ	3) 65,904 20,560 45,344 1ジェクト/事業内容						
4.分類番号		ALIPS.	ナルの候補地としてカラチ港とカシム港を選び比較検討する。また内陸貨物基地をラホールに建設する。						
5.調査の種類	M/P+F/S	長期計画: 港頭3万	長期計画: 港頭コンテナナー計4 6 パース 新設 内陸コンテナルードステーション 50ha						
6.相手国の 担当機関	運輸省海運輸制	緊急計画: 港頭2万 内陸2万 <f s=""> 緊急計画 - 内容</f>							
7.調査の目的	コンテナターミナルの長期・短期整備計画に 対するF/S	内容 現校 1) カラチ 2) カシム コンテナバース 600m 600m 500m コンテナバース 282,400㎡ 282,400㎡ 鉄道 11,700m 5,500m 道路 4,700m 2,500m 1,500m 1,500m							
8.S/W締結年月	1980年 7月]							
	(財) 国際臨海開発研究セナー (OCDI)	計画事業期間	图 1) 1982.1-1986.12 2) 3)						
9.コンサルタント		4.フィージビリ: とその前提条件							
10 団具数 調査期間 延べ人月 国内 現地 11.付帯調査・ 現地再委託	10 1980.11-1982.3(16ヶ月) 67.40 49.60 17.80	<mp、f s=""> 【前提条件】 コンテナの需要手</mp、f>	:効果 						
12.経費実績 総額 コンサルタント経費	142,298 (千박) 134,266	5.技術移転	研修員受け入れ:4名 港湾計画の主法、F25の主法						

外国語名 Introduction of Containerization

ASO PAK/S 2028/81				
				III.案
1.プロジェクトの 現況(区分)	■ 実施済・ 〇 実施 ● 一部 〇 実施・	実施済 [] 推延・中断 中 [] 中止・消滅	2.M/Pの現況 (区分)	■ 進行・活用 □ 推延 □ 中止・消滅
3.主な理由		ンフラ第一期工事完工済。		
4.主な情報源	0, 3, 6	Port and Shipping Wing, Minist	ry of Communication	
5.7xロ-7ップ 調査 終了年度及び その理由	終了年度 理由	年度		
規判所ではオーストラリ BCAF/Sとの相違点ニ 岸から南部へと変更され (2) 内路貨物基地(Intex (2) 内路貨物基地(Intex (2) 内路貨物基地(Intex (1994年12月 建設ササイトを変連立一 資金調査 長間資金導入考慮中 状況 (平成6年度現めら間資かより が、進程なるの間テナタ (平成9年度在外を下で APL (米国)をECT (ストラクチャー 選達予定(160万) 選達予定(160万) 月を変が受訴)ンテュ (アナル港ののの から、規模のののの はた。規模のののです。 はなサイトの受験 (ICFSを建しての造する要 はなけれる。 M/P用したのでは が使いである。 (ICFSを表表しての造する要 はなけれる。 (ICFSを表表しての造する要 はない。 (ICFSを表表しての造する要 (ICFSをよりでしている。 (ICFSを表表している。) (ICFSをないる。)	(同社人札についての裁判がり ナターミナルの一部は、民間 tない。	企業の投資コスト前注 もり策定された。 まにかわって、北西記 ご消極的であり、海至 い。政権の政策変更 あされ、現在、カララ 会計されている。	まのため、JICA案の西 gのSheikhupuraへ) i終了後12年経過した により、民営化促進の ·港、カシム港共に異存

ASO PAK/A 301/82		条	作成1990年 3 改訂1998年 3
I.	調査の概要	H.調査結果の概要	
.国 名	パキスタン	1.サイト - 又はエリア バルチスタン州カチ平原(インダス川水源)(地区面積 25万k㎡)	
.調査名	パットフィーダー水路拡張計画	2.提案プロジェクト f f (US\$1,000) 1) 193,810 内質分 1) 193,810 内質分 2) 172,000 外質分	
3.分野分類	農業/農業土木	3.主な事業内容	
.分類番号		①施設建設:水路披張、関連水路構造物の改造・新設 Desert Pat Feeder Canal (1).1km)、Pat Feeder Canal (187.2km)、Distributaries (375km)の披張	
調査の種類	F/S	②パイロット事業 - パイロット施設(沸渡施設、試験網場、研修施設など 1,477 ha)の建設	
5.相手国の 担当機関	経済省 バルチスタン州水電力局	作物適応試験 展示網の設置 近代的展果の推進 農業技術音及のための車輌 視聴覚微器の供与	
7.調査の目的	消殺線永の改良計画に対するF/S	③農業開発 審護地面積248,000haの作付計画の策定 労働力ピーク需要級和のための農業機械の導入 審政施設維持管理組織 農民組織の設立 上記予算の 1)はCase-3 2)はCase-4の費用	
8.S/W締結年月	1982 年 2月	計画事業期間 1)1982.6-1982.12 2) 3)	
9.コンサルタント	(株) (統分449)7	4.フィージビリティとその前提条件 有 EiRR 1) 16.00 14.60 FIRR 1) 14.60 3) 条件又は開発効果 有	
10 団員数 調査期間 遊べ人月 国内	12 1982.2-1983.1(12ヶ月) 47.80 28.70	□ 【前提条件】 ①作物増加純益額を事業の直接便益とする。 ②1982年価格を標準価格とする。 ③和整貿易商品の価格は世界価格より機計。 ④非貿易商品は変換状数により国境価格に移近された。 ③資本の機会費用 12.5% 【開発効果】 版収面積25万haを各作期ごとに60%または50%作付けする。	
現地 11.付帯調査・ 現地再委託	19.10	上記E(RRの1) はCase-3、2)はCase-4の内部収益率	
12.経費実績 総額 コンサルタント経費	127,562 (千円) 119,996	5.技術移転 調金期間中、アサインされたカウンターパートに対してなされた。	

コンサルタント経典 119,996
外国語名、Agricultural Development Project with Widening of Pat Feeder Canal

ASO PAK/A 301/82		
	III.案	件の現状
1.プロジェクトの 現況(区分)	■ 実施済・進行中	水路に10%のラインニングを施すことになり、2002年の6月の完成を目指してIFADからの資金援助により実施されている。
2.主な理由	施設建設、パイロット事業実施済。	
3.主な情報源	①, ②, ③	
4.740-797 調査 終了年度及び その理由	終了年度 年度 理由	
IFAD 工事: パットフィーダー拡張	B U/A 30億6,700万ルビー 沙事業を主とする施設建設を実施	
2.地図作成及び後材車輸 資金調達: 1987年9月18日 L/A 納入: 1992年9月終了		
1988年8月 EAN 166 上事: 完工 専門家派遣: 1990年2月 上記書庫	96位円(ナシラバード農業保険) 68位円(同上) 制運営のため専門家派選要請(5 名) 引家主名(番戦、水管理)派遣	
1 26011.1511.00~309	所調査) いで水路を焼張することが計画されていたが、頻敏プロジェクトであるOFWMプロジェクト &のラインニングを施すことになった。この変更は、IFAD(国際農業開発基金)より資金協 +らPat Feeder Command Area Development Project」として、実行されることになっている。	
(平成7年度国内調査) ADBが王事実施中。		
(平成7年度在外事務)	所其衡)	

作成1986年 3月 改訂1998年 3月

ASO PAK/S 101/83							改訂1998年 3月		
	. 調査の概要				11.調才	発結果の概要			
1.国 名	パキスタン	1.サイト			全国				
2.調査名	全国総合交通計画	又はエリア 2.提来プロジェク ト/計画予算 (US\$1,000)	1)	内貨分	1)	2)			
			2)	外貨分					
3.分野分類	運輸・交通/運輸・交通一般	3.主な提案プロミ		を築定する。項目と	しては、①海路ま	pin ②道路输送計画 ②珠道計画 ④港湾計画 ⑤港	- 5連計画 (G空港・航空計画 (Dその他		
4.分類番号		チード計画から成る							
5.調査の種類	M/P	・輸送及び交通データベース改善 ・NIRCの改善、拡張 ・内陸水運等の輸送開発調査のための総合的調整 ・コンテナ化導入におけるモード側の総合的調整							
6.相手国の 担当機関	Planning and Development Division								
7.調査の目的	全交通機関を対象とした総合交通計画の業定								
8.S/W締結年月	1981年 9月	4.条件又は開発を	効果		×				
9.コンサルタント	· ; 炸情報開発 (株)	[開発効果] 交通機関別の縦巻 トは、各交通機関の	月り計画を改め、全国 D適正分野に応じた配	交通微関を対象と 関である。	した総合交通計画:	を策定することにより、調和のとれた効率的な交通体。	系が実現することが期待される。ポイン		
10	18 1981.12-1983.5(18ヶ月)								
11.付帯調査・ 現地再委託	なし								
12.経費実績 総額 コンサルタント経費	326,297 (·f·[¹])	5.技術移転	全研修員受け入れ:3 ②共同で報告責任或:	名。研修,交通施設管 遺跡OD表の作成(NTI	fr iC Report)				

ジンサルタント経費 外は活名 National Transport Plan

SO PAK/S 101/83	
	III.案
1.プロジェクトの 現況(区分)	■ 進行・活用 □ 遅延 □ 中止・消滅
2.主な理由	国家開発計画兼定等に活用。 (平成6年度現地調査)
3.主な情報源	(a), (b), (b)
4.7xロ-7ップ 調査 終了年度及び その理由	終了年度 1996 年度 理由 成果の活用が確認されたため
に、GNP等のマクロ経済 実施されたFS名:主要 (学成5年度在外事務所 前数権のナリズ・シャ が取りだたされているが 前調査で違うではたたGoo 国立交通研究所(NTRI AASHIO(米国基準)と (平成6年度現地調査) 本MPは、具体的には、 方針策定に大きく寄与し	シャリフ首相により発案されたモーターウェイ・プロジェクトは現在当国でその委当性の可否 るが、その否定のよりどころして本調査の手調がたびたび引用される。 たインダス・ハイウェイは現在工事が進捗中である。 Deometric Design が現在化西辺境村で使われている。 VTRC) 及び高速道路公開(NHA)では道路の設計を行うのにその交通需要予測の方法として りとJICA校用基準での2つの方法による比較を行い決定している。 在) とJICA校用基準での2つの方法による比較を行い決定している。

ASO PAK/S 302/83		案 件	要約	」 表	(F/S)) 				战1990年 新1998年	
	調査の概要][,	調査結	果の概要	<u> </u>			
1.国 名	パキスタン	1.サイト 又はエリア 北西辺境州ノーシュラ郡バラバンダ村									
2.調查名	国鉄機関車供給計画	2.提来プロジェク ト子算 (US\$1,000) US\$1=Rs13.8	1) 66,000	内貨分 外貨分	1) 40,000 26,000	2)	3)				
3.分野分類	運輸・交通/鉄道	3.主な事業内容	<u></u>	1					<u></u>	· · · · · · · · · · · · · · · · · · ·	
4.分類番号		ディーゼル電気機	間車年産25両、将来			工場の建設。					
5.調査の種類	F/S	内容 ①機関車工場建設	ŧ	規模							
6.相手国の 担当機関	Ministry of Railways	第2段階(操業	開始後 1年で終了) 開始後 2~5年で完 開始後約10年で完了	(1) [4]	年化率20% 産化率30~35% 産化率50%						
7.調査の目的	同鉄の特米の需要予測、同鉄経営上必要な機関中数の特出、同業化可能機関車組立製造工 関中数の排出、同業化可能機関車組立製造工 場建設計画の策定とそのFS並びに基本設計										
8.S/W締結年月	1982 年 3 月	計画事業期	割 1)198	4.6-1989.6		2)		3)			
9.コンサルタント	(社) 海外鉄道技術協力協会(JRTS)	4.フィージビリ とその前提条件 条件又は開発 対		A EI	RR ₂₎ 12.50	FIRR 1					
1 11 F1 #L	12	【条件】 1982年4月の市場		る。プロジ	ェクトライフを33	年(正場完成後	30年) とする。				
10 団員数 調査期間 延べ人月 国内 現地	1982.3-1983.5(14ヶ月) 74.44 59.70 14.74	[関発効果] 鉄道輸送力を強 ているので、外貨]	化することが出来る 前減効果が期待でき	ため、全国á る。	今な地域開発が進り	更すると同時に	産業基盤に乏しい	北西辺境地区の経済活行	性化に貢献する。 現在、費用	関重はすべて輪	も人し
11.付帯調査・ 現地再委託	86										
12.経費実績 総額 コンサルタント経費	168,181 (千円) 143,335	5.技術移転	研修具受け入れ:2条						<u> </u>		

ASO PAK/S 302/83			
		111.3	案件の 現 状
1.プロジェクトの 現況(区分) 2.主な理由	■ 実施済・進行中 ○ 実施済 ● 一緒実施済 ○ 実施中 ○ 具体化進行中 強関車工場は建設済みで		(平成6年度現地調査) 工場完成後、1984年2月にOECF融資で調達された部材で、1994年8月にディーゼル機関車5両がこの工場で組み立てられる。さらに、1994年8月のOECF融資の1/A総結により、ディーゼル機関車18両の部材が調達される。この18両の部材で、2年日の8両、3年日の10両がこの工場で組み立てられる予定である。 第8次5ヵ年計画(1993/94~1997/98)の鉄道部門の投資業によれば、機関車53両の補充、101両の改修、65両の追加を計画している。総予算は164億ルビーである。
3.主な情報源 4.7ポローアップ 調査 終了年度及び その理由	①、②、① 終了年度 理由	年度	
ング、製造制 (1) 2 2 3 2 3 3 3 3 3 3 3 3 3 3 3 3 3 3 3	場の建設ー北西辺境州ノー 場合かパーフ供写 ディング業務契約結結 審業務制備、起工式 業務制備 が発展、起工式 業務制備 が発展する は他国(機関車リハバビリリリ のででである。 は他国(機関車のリハビリリリリリリリリリリリリリリリリリリリリリリリリリリリリリリリリリリリ	国鉄製員の研修 関 (B) のリハビリ	

作成1988年 3月 改訂1998年 3月 ASO PAK/S 303/84 II.調査結果の概要 1.調査の概要 1.サイト パキスタン 1.国 名 イスラマパード市、ラワルピンディ市 又はエリア カンプールダム・イスラマバー 2.調査名 ド・ラワルピンディ導水計画 2.提案プロジェク 113,235 内貨分 19,406 15,835 66,435 32,824 (US\$1,000) 8,694 24,529 外質分 46,800 13,418 3.分野分類 |公益事業/上水道 3.主な事業内容 内容 4.分類番号 規模 6.74m3/sの収水等、13.1kmの導水路 日最大浄水量 522,000m3 管路:11種 700m、延長 1.5km連 管路:11種1,500m、延長 1.5km連 13,000m3PCタイプ配水池2 集 16,000m3 ペ 4 1 基 36 原水導水拖設 浄水場 配水管線 5.調査の種類 首都開発公社 Capital Development Authority (CDA) 6.相手国の 配水池 担当機関 首都圏に対する安定した絵水システム確立方 法の検討 上記予算の1)は第1期、2)は第2期、3)は第3期の工費 7.調査の目的 3) 1996, -2000. 1) 1985. -1992. 2) 1992. -1995. 1983 年 12 月 8.S/W締結年月 計画事業期間 6.60 (株) 三花の料り27 EIRR (1) 2) 3) FIRR 1) 4.フィージビリティ 4í (株) 日本32 とその前提条件 9.コンサルタント 条件又は開発効果 【前投条件】 EIRRは①何収期間24年②割引率:0 %、便益:19,858百万ルビー、費用:6,410百万ルビー、純現在価値:13,248百万ルビー、便益費用比率:3.07。FIRRは、①何収期 間36年②割分率:0 %、便益27,260百万ルビー、費用17,040百万ルビー、純現在価値10,249百万ドル、便益費用比率1.60。 9 团員数 調查期間 1984.7-1985.3(9ヶ月) 【開発効果】 - 本プロジェクト実施によりイスラマバード、ラワルピンディ両市に対し日平均42万トン(最大52.3万トン)の都市用水が供給可能となる(目標年2000年)。 1.期は1~3.期に分けられ、総工期1985~2000年に至る15ヵ年を予定 調 延べ人月 查 61.98 国内 H 21.49 現地 40.49 口.付帯調査・ 現地再委託 研修員受け入れ:3名 5.技術移転 12.経費実績 170,556 (千円) 総額 コンサルタント経費 166,887

別局景。Conduction of Water from Khanpur to Islamabad/Rawalpindi

ASO PAK/S 303/84		
	III.案	件の現状
1.プロジェクトの 現況(区分)	 実施済・進行中 □ 具体化準備中 ○ 実施済 □ 延延・中断 ● 実施中 □ 中止・消滅 □ 具体化進行中 	
2.主な理由	資金調達及び用地確保に手間取ったため、本件実施が遅れた。 1995年5月着工、1999年7月完工子定。	
3.主な情報源	0, 0, 0	
4.フォローアップ調査 終了年度及び その理由	終了年度 理由	
*事業内容 カンプールダムより プ・電気設備、④送 国内資金(1,871百万/ 正事: 1995年2月春日(1995 コンサルタント/日本 建設東名/大成建設、 (平成9年減在外事務所	18億円 (存都圏絵水事業カンプール I) 日豪平均約43万6 千キンの都市用水を供給するための①導水絶設、②浄水施設、③ポン 水施設、③貯水施設) レビー)は連邦政府とパンジャプ州政府が拠出 O年7月完工予定) による過設計、Parsons Engineering Science Inc. (米国)、ローカル ローカル	
(平成4年度在外事務所 日本の資金結びを検討しますで おにより資金結びを検討 要である。 (平成5年度在外事務所 上記連邦政府および/ た、OFCFとともに東京 (平成9年度国内調金) 浄水場の別地取得が美	三に行われているが、国内資金の溝道(1,874百万比一)がまだ行われていない。現在連邦政 自中であるが、事業の開始には連邦政府のみならず、パンジャブ州政府からの資金溝道も必 所溝企) (シジャブ州政府からの資金溝通は実現し、正事は1995年が1996年に完了予定である。ま 銀行も融資を行ったとのことである。	
wa,		

作成1990年 3月 改訂1998年 3月

I.	II. 調査 結果の概要							
围名	パキスタン	1.サイト 又はエリア			イスラマ	パード近郊農		
2.調査名	農村総合開発計画	又はエック 2.提案プロジェク ト/計画予算 (US\$1,000) US\$1=¥215	1)	210,925	内貨分 外貨分	1)		2)
.分野分類	農業/農業一般	3.主な提案プロミ	<u> </u> /ェクト		71877			
1.分類番号		①モデル農業総合開 イスラマバード市	郊外の農村	地域を対象に	、地下水による	飲料水供給計	画、小規	校潔乱計画、道路計画(35km)、農業機械ステーション計画(10ヵ所)、農村開発ス
5.調査の種類	M/P	テーション (6ヵ所) ②クラン河上流春戦	The Cath	ARRATON N		(系において表	海水及び	『地下水を利用した約6,300haの飛飛計画。
6.相手国の 担当機関	イスラマバード首都部庁 Ministry of Local Government and Rural Development, Capital Development Authority (CDA)	チ算は1985年価格		C 85 P E 3 (876 D C	v de entre			
7.調査の目的	イスラマバード農村部の開発促進のため特に 農業生産、雇用及び農業収入原の基盤強化の ためのMPの策定							
8.S/W締結年月	1984年 11 月	4.条件又は開発:	効果		<u> </u>			
9.コンサルタント	日本技績(株) 中央開発(株) 日本技術開発(株)	【開発効果】 ①農産物の増産効果 ②農民所得の向上 ③雇用増大効果(上 ④生活向上効果(少 ⑤環境改善効果(か	(農産物の 上地の高度 5価値約額	増産による所得利用による農業 利用による農業 果、雇用機会履	向上及び雇用 及びその他の。 大効果、公衆	幾会増によるが 分野の全般的な 対生効果、福利	f 停回上た c 雇用機会 呼呼生効果	会の環大) 果など全般的な生活水準の向上がはられる)
10 団貝数	16]						
調査期間	1985.2-1986.3(14ヶ月)							
調 延べ人月 査 国内	72.06							
現地	47.70	_						
11.付帯調査・ 現地再委託	なし							
12.経費実績 総額 コンサルタント経費	212,642 (千円) 195,893	5.技術移転	301 14677	211Att : 2%				

別項語名 Integrated Rural Development Project

	11
Lプロジェクトの 現況(区分)	進行・活用① 建延□ 中止・消滅
2.主な理由	無償資金協力による提案プロジェクトの実現及び国家開発計画等に活用。
3.主な情報源	(i), (i), (ii)
4.740-797 調査 終了年度及び その理由	終了年度 1996 年度 理由 提系プロジェクト実施済のため
び申輔供与 実施内容: 1991年12月 農業機構 1992年11月 長期専門 正事: 1991年 完了 (2) UKID 実段踏算查: 1988年 F/S コンサルタント/・ *詳細については「ク 状況: (平成4年現地調查) 2名の専門家派遣変計 ている。 (平成7年度在外事務明	 ⑤円 (MIRAD-II) ⑥円 (MIRAD-II) 、深井戸3本、土水道施設16ヵ所、道鉛整備19km、農村開発センター2ヵ所、農業機械 被及び車輌計き渡し完了 門家着IE (灌漑技術) 一農民組織育成など指導中 「払コンサルタンツ及び日本技師株式会社 クラング用土流かんがい開発計画 (1983) 」参照。 請申。他の1名 (農業技術) は未定。C/P機関はさらに施設維持管理測練への協力を要等

作成1990年 3月 改訂1998年 3月

SO PAK/A 102/86	en & o luciui				肛牆	調査結果の概要		
1.	調査の概要							
国名	パキスタン	1.サイト 又はエリア	パンジャブ排、シンド州					
2.調查名	米穀収穫後処理法改善計画	2.提案プロジェク ト/計画 5算 (US\$1,000)	1) 569,346	内貨分	1)	2)		
		US\$1=¥154= Rs11.85	2)	外貨分				
3.分野分類	農業/農産加工	3.主な提案プロ:						
4.分類番号		* 大人び小麦の収 ②ゴムロール材指数	権を行うため、実施機関	が収穫機械類を	直接農家に等	等に貸出す。		
5.調査の種類	M/P	実施機関がゴム	ロール式材指機を計画多					
6.相手国の 担当機関	食糧農業省 Ministry of Food and Agriculture	来線より食用活 油輸入のための外貨 ④収穫後処理技術調 収穫後処理機構	を控油・精製する技術と を節減する。 練施設の設立 類が営農諸事情に合うよ			て米糠の高度利用を促進し、更に他の油糧種子の控油にも利用し、その控油効率を向上させ、食用 とともに調産物の利用を困るため、農民等を対象にこれら機器類の運転などの調練を行うのに必要		
7.調査の目的	米穀収穫後の処理改善							
8.S/W締結年月	1985 年 3 月	4.条件又は開発	効果		<u> </u>			
9.コンサルタント	海外貨物接条(株) 日本工営(株) 5天は科学の44927(株)	の1.5.2.質の負いと	3程において発生している くを生産し、国内外の市場 はにより外貨獲得を増大し	へぜに多くのど	温位米を低い	を減する。 いコストで供給する。		
10 団貝数	13							
調査期間	1985.7-1986.8(14ヶ月)							
調 延べ人月	50.15	Ì						
五 団 団 現地	16.18 33.97							
ロ.付帯調査・ 現地再委託	æt.							
12.経費実績 総額 コンサルタント経費	160,313 (千円) 142,126	5.技術移転	ол					

级别符和 Paddy/Rice Handling and Processing Improvement Project

ASO PAK/A 102/86		
	III.案	件の現状
1.プロジェクトの 現況(区分)	■ 進行・活用 □ 遅延 □ 中止・消滅	
2.主な理由	接条プロジェクトの実現。	
3.主な情報源	①, ②, ③	
4.740-7ップ 調査 終了年度及び その理由	終了年度 年度 理由	
(2) ゴムロール音機機 民間の機械メーカーに (3) 米糠から食用油を 第8次5ヶ年計画で負 (4) 収穫: 無空投 音論調達: 1991年12月 無償資金 協力要請: 1992年 稲作機城の 1992年 紀 短期の中 状況: (平成47年度在長外事的調 を を を を を を を を は を を を は な を を を を を を	して発展。これにより適期収穫の実施が可能となり、損失の削減となった。 材料機の発出事業 : よる製造・普及という形で発展 : 生産する事業 : 料農業省が食用油生産計画の一部として事業化を検討 種施設の設立 : 協力要請(カラシャカク稀作研究所施設設備) 3減で廃業 2機後処理改善計画プロ技協要請 (農業機械:収穫後処理技術)派遣要請	

ASO PAK/A 302/86		案 件 要 約 表 (F/S)	作成1990年 3 改訂1998年 3
	調査の概要	H.調査結果の概要	
国 名	パキスタン	1.サイト スルチスタン州クエッタ地区及びカラート地区(絵面積40,000ha、人口11,500人)	
2.調査名	バルチスタン州地下水かんがい開 発計画	2提案プロジェク ト子算 (US\$1,000) 1) 1,826 内質分 1) 2) 3) US\$1=Rs17.5 3) 外資分 548	
3.分野分類	農業/農業一般	3.主な事業内容	
.分類番号		前片 (18") : 1.3本 幹線水路 : 1.km	
.調査の種類	F/S	マンティスポンド: 3 カ所 幹線費道 : 1.6km	
5.相手国の 担当機関	人蔵経済省パキスタン州政府 バルチスタン州政府	予算は1987年価格ペース 上記の事業内容は106aのモデル圃場のものである。本格事業の開始には地下水水源の探査がさらに必要である。	
7.調査の目的	製か水の採在による地下水開発を踏まえ、対 象地域の営農改善を検討し、開発の技術・経 済的妥当性を評価する		
8.S/W締結年月	1986年 3月	計画事業期間 1)19881990. 2) 3)	
9.コンサルタント	(株) パンフィッナンテルシッティショナル (PCI) 11本農林ペランデナー (株) (株) 三祐コンオ・リファ	4.フィージビリティ とその前提条件 有 EIRR 1) 12.90 FIRR 1) 2) 3) 条件又は開発効果 3) 3)	
10 団員数 調査期間	20 1986.6-1987.3(10ヶ月)	[前提条件] ①開発費場規模は5.0na以上 ②注:「産木能力は10V秒以上 ③作材体系は3年輪作の野来作材体系と果樹栽培 ④連絡道27kmと電力線22kmの敷設が必要	
調 査 団 国内 現地	78.34 36.69 41.65	[開発効果] 作物収量の増加、上地利用の高度化、農家所得の向上の直接的効果に加え、次のような関接的効果が期待できる。 ①地域関格差の是正 ②対象改善 ③地域内交通の改善	
11.付帯調査・ 現地再委託	- 通貨調を	②保健衛生水準の向上	
12.経費実績 総額 コンサルタント経費	349,483 (千円) 327,436	5.技術移転 (16株具受け入れ: 3名 変数材保与及びその活用方法の指導 ②OIT	

外域語名。Baluchistan Irrigation Development Project through Groundwater Development

ASO PAK/A 302/86		
	III.案	き件の現状
1.プロジェクトの 現況(区分)	 実施済、進行中 □ 具体化準備中 ○ 実施済 □ 遅延・中断 ○ 実施中 □ 日本上消滅 	
2.主な理由	据消费材供与済。	·
3.主な情報源	①. ②. ③	- - -
4.740-797 調査 終了年度及び その理由	終了年度 理由	
1990年度振制費2合(1991年度振制費2合(1995年 無償費材件 5 会演達: 1996年3月 FA 12.2 ・ 地下水灌栽 在 7 年度 9 年度 1900年 6 日 1900年 6	力 バルチスタン開発会社) WAFDA) PHED) 要請動り(1995年9月よりR/D実施予定) 7億円(バルチスタン州地下水開発計画)井戸掘削機材購入 調査) ンド・幹線費道の建設一省金不足のため実施の目途はたっていない。 水資源開発は、1987年州最前内に創立されたPHED(会衆衛生技術局)に業務移管され、 る。	

作成1990年 3月 改訂1998年 3月

ASO PAK/S 102/87	mid -le as Mor THE	Τ				11. 調査結果の概要			
<u> </u>	.調査の概要	<u> </u>	т			11. 两 主 相 木 つ 州 文			
1.国 名	パキスタン	1.サイト 又はエリア	首都圏地域 (パンジャブ州)						
2.調査名	首都阁水資源開発基本計画	2.提案プロジェク ト/計画子算 (US\$1,000)	1) 9	770,588	内貨分	1) 2) 533,823			
		US\$1=Rs17.0	2)		外貨分	436,765			
3.分野分類	社会基盤/水資源開発	3.主な提案プロ				,不然不然而()。			
4.分類番号						ムの総合管理システムを確立し、水資源の有効利用を図る。			
5.調査の種類	M/P	1 2000年を目標年	遊水事業の早期	IX I 199	មា <u>ជា ដោស់</u>	シアパンダムの調査、計画、着工 準備			
6.相手国の 担当機関	首都開発会社 Capital Development Authority	③イスラマバード 2、2010年を目標年 ①ロイベールダム ②ドクシアバンダ	'、ラワルピンラ 次とした提案プ ' : 2005年中の第 ' ム:着王、200	(イで計画) ロジェク) 3成 9年中の完	されている諸紀 と 破	設の拡充計画の実施と完了			
7.調査の目的	首都週間辺地域の水資源開発可能量の把握	- 3、2030年を目標年 ①ラジョイアダム ②ピナダムの調査 ③ダドチャイダム	、ニッカバー9 、計画、着手。	道主なら - 2019年中	びにドール導力 の完成	路の調査、計画、着工。2015年中の完成			
8.S/W締結年月	1986年8月	- 4.条件又は開発:	効果			CATTALLY AND LOT OF LATE OF THE SERVER OF TH			
9.コンサルタン	(株) 三祐コ2##27 八千代コンジニ7925* (株) ト	最終目標年次2030 用水 222 MCM、空 ては更にF/Sを必要。 2030年におけるオ	逐及びJI業用水 とする。	#)50 MCM	(を励え、約83	- 人当たり水需要を475 リットルとすると、 566.4 MCM/年の上水道水源が必要となる。更に、周辺地域度。) MCM/年を確保するため、上記プロジェクトの実施が要求される。新規ダム計画、管理システム確立につい			
10 引員数 調査期間	11 1986.11-1988.2(16ヶ月)	一 一般都市用水 進般用水 新空港用水	未需要(MCN 428 120 2.5	1	(初(M Rp.) 11.530 1,180 14.2	EIRR 3.7 8.1 16.0			
調 延べ人月 査 国内 現地	80.30 25.60 54.70								
11.付帯調査・ 現地再委託	電気探査による地下水管調査及び関連測量								
12.経費実績 総額 コンサルタント経費	232,808 (千円)	5.技術移転	全部特別委託	さの。東明 は:地質担。	占者1名 軍算機	を使った地下水解打			

コンサルタント科教 212,954
外科学教、 Water Resources Development Potential for the Metropolitan Area of Islamabad/Rawatpindi

ASO PAK/S 102/87					
		 ₹.111	き件の現状		
1.プロジェクトの 現況(区分)	■ 進行・活用 □ 遅延 □ 中止・消滅				
2.主な理由	カンブールダム・シ	・ムリダムの導水計画が事業化された。			
3.主な情報源	0, 2, 0				
4.7±0-757 調査 終了年度及び その理由	終了年度	年度			
(2)シムリダム (フェーン 資金調達: 1989年3月 I/A 57. * 事業内容 シムリダムよりイスで が作本場拡張 正事: 1991~1995年 連設業者/大成建設 状況: (平成3年度在外事務) ソープ成まで提表 フトはJICAに提案される (平成9年度在外事務)	ズ間) 5億円(首都運給水事業5 ラマバードへ日量平均約7 所調金) ダム(Cherah Dam)のF/S った。1989.8.27に「地下 たが、似たようなF/S がほ	7万6千トンの都市用水を追加供給するための第3のパイプ建設及 調査のために3537万ルビー準備されたが、カンプールダム導水3 水調査計画」のために 1,287万ルビーが承認された。このプロジェ になされたという理由で超下されている。			

100 D12 60 162/02		案 件	要	約	表	(M/P)			作成1990年 3月 改訂1998年 3月
ASO PAK/S 103/87	調査の概要					II. 調 査	結果	の概要	
1.图 名	パキスタン	しサイト 又はエリア			,	パキスタン全国			
2.調査名	全国総合交通計画(アフターケ ア)	2.提案プロジェク ト/計画予算 (US\$1,000)	1)	28,550	内質分 外質分	+		11,400	
3.分野分類	運輸・交通/運輸・交通一般	3.主な提案プロ	ジェクト		<u> </u>			** 10 - 2 - 2 - 1 m 24 db	
4.分類番号		鉄道:信号施設の 道路:車線数増加 進路:コンジオ	改善、複線化 や改良を含む はでの必要	と、電化の促進 5 幹線国道の行 - 四 減 済路 - 合	E、機関車の F量増加(4 Fはのみあ	増強と移復、資初ター ンダスハイウエイの改し 石油等バースの建設・3	: ナル、F31 (を含む) とな	陸ドライボートの強化 、維持管理機能の増強と保守工事の増強	
5.調査の種類	M/P	1 obstitues N to at	14 TAN 16 YE	- 38 じぬのどる	is hetelos de	1信 - 航行援助システムの問題、秘市交通計画の) 18 ht		
6.相手国の 担当機関	企画方述輸送信器 Planning Commission, Transport & Communications Section	子外は 1) 道路							
7.調査の目的	1983年のMP の見直しと新5 ヵ年計画のため の総合交通計画作成								
8.S/W締結年月	1986年 11 月	4.条件又は開発	6効果						
9.コンサルタント	(株) パラフィックンキャクフィッチ・ナショナ (PCI) (株) アルナック (社) 海外鉄道技術協力協会 (JRTS) (財) 国泰篠海開発研究センナー (OCDI)	交通セクターの これが第7次5	現状、予算 カ年計画に	の実行可能性、 組み込まれる。	、事業実施的 計画選択の	も力等を考慮に入れ、現 (1987/88~4992/93)	実的な日 様 の基本方針	を設定し提言を行った。 である。	
10	15 1987.1-1988.3(15ヶ月)	† - 							
調 延べ人月	60.66 29.62 31.04								
11.付帯調査・ 現地再委託	なし								
12.経費実績 総額 コンサルタント経費	289,623 (千円) 274,030	5.技術移転	Ом: Э н	Jンピューター和 是人れ:2名 - 単	用初生調整 生方及び都市分	講 記述の実態、交通機関分担の	りが		

ASO PAK/S 103/87		
	ш.я	き件の現状
トプロジェクトの 現況(区分)	■ 進行・活用 □ 遅延 □ 中止・消滅	(平成6年度現地調査) 「国家交通調査センター(National Transport Research Center)の強化を採り、データベースを作成する事を検討中。 (5)ラホール都市機総合交通システム開発計画 1991年10月 MP終了(JICA)
2.主な理由	国家開発計画策定に活用。 提案プロジェクトの実現。	状況: (平成5年度国内調査) 第7次計画期間は終了(1993年)し、その当初計画と実績の比較は1994年の全国交通計画調査で行う予定。 (平成6年度国内調査) 1994年1月-1995年3月 全国総合交通計画調査(第8次5ヶ年計画)をJICAが実施
3.主な情報源	①. Ø. ③	
4.740-7ップ 調査 終了年度及び その理由	終了年度 年度 理由	
進捗している。 (1)インダス・ハイウエイインダス用画舗を改良したの名称を・結構交良し、一個ないので、	て、Peshawar (イスラマバード近く) からKoti (カラチ近く) を南北に結ぶは200kmの既と、直線的にカラチにつながる240kmの新設道路の建設。 道路舗装状況及び交通量を考慮し、その優先度によりフェーズは、フェーズ用及びフェーズ 一カル Commission 10%、政府自己資金 30% 一ズ1、外貨85億円、内貨86.4億円) (7) (フェーズは、外貨458億円、内貨80.8億円) では及び日の工事の進捗状況により決定。 「は及び日の工事の進捗状況により決定。 では「N-5 カラチーラホールーイスラマバード) こっていない「〈間の Nowshera-Cablar 間と Rawalpindi-Kharian 間の4中線化実現のため、世界	

ASO PAK/A 303/88		案 件	要約	表	(F/S)				作成1990 年 改訂1998 年
	調査の概要				II.	調查結果	艮の概要		
国名	パキスタン クラング用上流かんがい開発計画	1.サイト 又はエリア	クランク	/川上流水源 Ohaの灌漑開	開発によるイス 学	スラマパード	首都圈計画灌溉		
.調査名	クラング 耳上流がたがい 脱光計画	2.提案プロジェク ト子算 (US\$1,000) US\$1=Rs17.3	1) 76,902 2)	内貨分 外貨分	1) 38,318 38,584	2)	3)		
3.分野分類	農業/農業一般	3.主な事業内容		71.2.7					
1.分類番号		水源 :	』 K-2ダム(ゾーン型) 曾線及び支線の総通	マルダム、堤 は130km	等53m,有効貯水	kW18.5MCM)			
5.調査の種類	F/S	未遺統設整備 : 道路網整備 :	6,600ha 18.6km						
6.相手国の 担当機関	イスラマバード首都修行 Capital Development Authority	農業支援施設 : 子算は1987年価格	・建物、農業機械等 ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・						
7.調査の目的	育毎国辺の書展費差別差のFIS	-							
8.S/W締結年月	1988年2月	計画事業期	間])198	7.7-1988.2		2)		3)	
9.コンサルタント	(株) 三統2294527 計本技研(株)	4.フィージビリとその前提条件 条件又は開発を 「同発効果」	サービス は 大学 は 大	EIRE	3)	FIRR 1) 2) 3)	12.70		
10 団貝数 調査期間 延べ人月 国内 現地 11.付帯調査・ 現地再委託	10 1987.8-1988.3(8 ヶ月) 50.44 19.00 31.44 岩石決験、英堤材料試験、畑かん上壌物理・ スト、水質分析、上壌分析	クラング周の水i 野菜、果物、乳酸i	原開発と用水のイスラ 語の供給拡大とともに	マパード首都:、地区の農家	養農村部の天水 経済の向上安定	段業地区に於け が期待できる。	る有効利用によっ	って、首都機を中心としたを	者接する前費地への高い鮮度を要求され
12.経費実績 総額 コンサルタント経費	175,430 (千円) 155,446	5.技術移転	パキスタン個担当者	に対しパキスタン	及び日本での技術	研修を実施した。			

			III.3
1.プロジェクトの 現況(区分)	□ 実施済・進行 ○ 実施済 ○ 一部実施3 ○ 実施中 ○ 具体化進行	\$	
2.主な理由	優先順位を付けられる	て行われた「農村総合開発計画(マ た開発計画である。 化とプロジェクト優先順位の変化に	
3.主な情報源	0.0.3		
4.7パーアップ 調査 終了年度及び その理由	終了年度 理由	年度	
行、水路用地の急騰など・ 水道用水量保が依先課題 内調在) 状況: F/S調査実施後、受益地理由から、バキスタン和 その後、この問題ついするよう株式会社三括コニ (平成3年度在外事務所, OECFにより13億5,900) (平成9年度在外事務所,	イスラマバード首都湖と考えられている。()	するシミリダム管理道路の開設、最では社会経済状況が急激に変化して平成4年度現地調査)(平成5年度在平成4年度日の態度を示した。 の間保留の態度を示した。 部の関係省庁の調整を図るため、コ 受け、1990年2月パキスタン側に提供を希望している。 に、無償資金協力を希望している。	(おり、人口急増中の資格圏の土 (外事務所調査) (平成7年度国 人でいる) に含まれている等の ロンセプション・ペーパーを作成 出した。

案 件 要 約 表 (M/P+F/S)

作成1991年 3月 改訂1998年 3月

ASO PAK/A 201B/89		改圖 1998 年 3月
I.	調査の概要	II. 調査結果の概要
1.国 名	パキスタン	1.サイト
2.調查名	スワット地域農村総合開発計画	2.提案プロジェク
3.分野分類	農業/農業一般	3) 3.主な提案プロジェクト/事業内容
4.分類番号		<m p=""></m>
5.調査の種類	M/P+F/S	- (プロジェクト子算見録) 186,050 216,290 343,040 ①農業基盤整備 遊戯磁積 2,200ha 280ha 320ha ②道路・通信整備 道路改修・将設 387.5km・77km 123km・88km 23km・157km
6.相手国の - 担当機関	北西边境洲、行治開発省 NWFP, Local Government and Rural Development Department	通信整備 ○
7.調査の目的	農村総合開発計画の業定と優先地区のF/Sの 大海	- ⑥社会インプラ整備(教育、医療、衛生施設) ②付着開発は全期に渡って行う。 <es> ①農業基盤施設計画 (滞放) : 小規校滞就 18ヵ所、湧水活用タンク 30ヵ所、カバルグラム灌漑計画 320㎏、サンダイ、アローチ灌漑発電計画 352㎏、チョガ滞漑 受電計画 170㎏、チャサール灌漑発電計画 110㎏ 受電計画 170㎏、チャサール灌漑発電計画 110㎏ ②農業開発計画:試験研究、技術管及、種菌生産、畜産、農業機械、上線保全、協同組合他 ③道路整備:舗装・改良 103.5㎏m、道路新設 176.0㎏m、通信整備:無線電話網 ④農村電化計画:WAPDA権政拡大 26,700万、マイクロ水力発電 200㎏w</es>
8.S/W締結年月	1988年 4月	③生活用水給水計画:給水施設建設 22,300万 ⑥社会インフラ整備計画 ⑦打洛閉発計画
	(株) 三枯つりまわり (株) パッフィッフコンキョランタ(シナーラショナル (PCI)	計画事業期間 1) 1990.1-2005.12 2) 3)
9.コンサルタント		4.フィージピリティ とその前提条件 有 EIRR 1) 10.30 FIRR 1) 8.50 3) 2.80 3)
10 団貝数	9	条件又は開発効果
調査期間 調査 延べ入月	1988.10-1989.12(15ヶ月) 49.77	■ < M/P> 【開発報稿】家誌収入の博加と雇用機会の拡大・農材社会基盤の改善ための農材開発の推進 【開発報稿】家誌収入の博加と雇用機会の拡大・農材社会基盤の改善ための農材開発の推進 【開発効果】提案プロジェクトの実施により、農業生産の拡大、雇用機会及び所得拡大効果、生活水準の向上、農材インフラの整備等の効果が期待される。 母/S> 【参序】便益は直接便益(農業便益等)と問接便益からなる。年作物増加便益は計画実施の場合と計画非実施の場合の農産物の増産による増加分の純利益として次のよう 【参序】 【参修】 《参修】 【参修】 《参修】 《参修】
団 国内 現地	20.59 29.18	に算定。 ・
11.付帯調査・ 現地再委託		増加便益 182 31 560 126 増加純益額: 3.7百万ルピー 増加便益 182 31 560 126 増加純益額: 3.7百万ルピー [開発効果] 提案プロジェクトの実施により、農業生産の拡大、凝用機会及び所得拡大効果、生活水準の向上、農村インフラの整備等の効果が期待される。 EIRRは 1)農業基盤計画 10.3%~14.5%、2)道路計画 8.5%~10.5%、3)農村電化計画 2.8%~9.6%
12.経費実績 総額 コンサルタント経費	167,463 (千円) 158,592	5.技術移転

外国語名 Swat District Integrated Rural Development Project

1.プロジェクトの - 現況(区分)	□ 実施済・進行中 ○ 実施済 ○ 一部実施済 ○ 実施中 ○ 具体化進行	□ 遅延·中断	2.M/Pの現況 (区分)	■ 進行・活用□ 遅延□ 中止・溶液
3.主な理由	「高い後先度がおかれて	いるため、日本政府の	り協力を強く要望。	第8次5ヵ年計画でも J実施に至っていない。
4.主な情報源	0, 2, 3			
5.7x0-7ップ 調査 終了年度及び その理由	終了年度 理由	年度		
れ、活用されている。 このMタの中から最優! 尾政府の承認在特別事務 第年次3年次4年第4年 第年次3年次4年 (平成3年次4年 (平成3年次4年 (平成3年次4年 (平成3年次4年 (平成3年次4年 (平成3年 (平成3年 (平成3年 (平成3年)	割在〉 計画に組み込まれている 設備先事業計画が選定された。最優先事業のコン 1両 90,000 (平成5年度在外事務所計 1両様の費材総合別発計 2要性から日本側の同意(調査)	シャングラパール地! (作として日本政府へ))。 (れ、この最優先事業) ボーネントは次の通 間で) (平成7年度同P 所であるMRADプロシ	(農材総合開発計画は 要請が出された。 計画について日本政 りである。	事業の実施に向け、連 守の1992年度無償資金協

作成1991年 3月 改訂1998年 3月 ASO PAK/S 304/89 11.調査結果の概要 1.調査の概要 1.サイト パキスタン 1.国 名 イスラマバード他国内各地 又はエリア 教育テレビチャンネル設立計画 3) 2.調査名 2.提来プロジェク 130,955 内货分 81,904 6,100 1 f ff (US\$1,000) 32,000 US\$1=¥130.08= 外貨分 26,900 49,050 Rp19.5 通信・放送/放送 3.分野分類 3.主な事業内容 事業内容 (5ヵ年計画) PACELL NOW TRILLED ・イスラマパードにETV センターの建設(2スタジオ、番組制作設備、番組送出設備を含む)、後期3ヵ年中にカラチとラホールにもスタジオ)室を含むETVセンターの 4.分類番号 建议 ・全国各地(42ヵ所)のPTV 放送所への放送機など送信設備の配備。 ・番組伝送用密星地上局2局(イスラマバード、カラチ)およびTVRO(TV 受信専用設備)を上記各放送所(42ヵ所)に設置。最終的な人口カバレージは98%となる。 5.調査の種類 以上の事業を初期2ヵ年と後期3ヵ年計画とに分け、初期2ヵ年分について日本政府の無償援助が決定した。無償による事業内容は、以下の通り。 ①初年度:イスラマバードETV センターの建設、イスラマバードをカバーするマリー再送信局(UHF-30kw)及びギルギット、スカルドグワダールの地上再送局4局分の建設 パキスタンテレビ公社(P1V) 6.相手国の 担当機関 ・ソルス ②2年度:アジアサット衛星による衛星伝送設備(イスラマバード、カラチのU/D リンクと名ETV 再送信所のTVRD設備14式)及び全国各地の12局のETV 再送信所設備 の整備、ETP(屋外番組制作設備)の配備(これにより56%の人口カバレージを達成) 教育テレビチャンネル全国放送網計画の開発 7.調査の目的 上記プロジェクト費用の2)は無償資金協力分 3) 1988 年 9月 1)1990. -1995. 2) 8.S/W締結年月 計画事業期間 (株) NI(K7(行) (株) 日本総合建築事務所 FIRR 1) EIRR 1) 4.フィージビリティ 有 とその前提条件 9.コンサルタント 条件又は開発効果 1開光効果」
現在パキスタン国の議学率は約30%であり、人口増加率年3.1%のまま推移すると、20年後には人口は2倍の約2億人となり、議学率も更に低下すると考えられ、国民の教育が国政の緊急課題となっている。
教育テレビチャンネル網を設立し、テレビによる一般大衆への議学教育、その他家族計画、有見衛生など全般的な教育および学校教育の補完などを実施し、現状を打得ませるとおの事でも、ニースパースのは2011年後のスプラファック・ス 14 团員数 1989.1-1989.9(9ヶ月) 調查期間 することが急務であり、テレビはその実行には鼓適のメディアである。 延べ人月 杰 49.76 国内 23.04 現地 26.72 なし 11.付带調查· 現地再委託 TV 技送所のチャンネルプラン、番組制作におけるポストプロダクション、ダビング業務、商屋伝送などについて、現地カウンターバートに指導した。 5.技術移転 12.経費実績 159,886 (千円) コンサルタント経費 159,273

外国語名 Establishment of the Second TV Channel for Education

ASO PAK/S 304/89		
	II	L案件の現状
1.プロジェクトの 現況(区分)	■ 実施済・進行中 □ 具体化準備中 ● 実施済 ○ 一部実施済 □ 遅延・中断 ○ 実施中 ○ 具体化進行中 □ 中止・消滅 従来プロジェクト実施済。パキスタン餌はフェーズ田の実施を計画している。	本プロジェクトは、減字率の向上に貢献したと同時に、健康、家族計画、手工業などの分野において高い教育効果をあげている。 状況: (平成9年度在外事務所調査) フェーズIIIの実施について情報・メディア開発省に申請しており、承認待ちの状況である。
2.主な理由 3.主な情報源	0, 0	
4.740-7ップ調査 終了年度及び その理由	終了年度 年度 理由	
次段階級第12月10日 E/N 17. 1989年12月10日 E/N 17. 1990年6月 E/N 17. 1990年6月 E/N 17. 1991年3月 初年度分 20 21年 20 21年 20 21年 20 21年 20 21年 21 21日 E/N 1995年2月 21 21日 E/N 22 21年 23 21年 24 21日 E/N 25 23 11 E/N 26 23 23 11 E/N 27 23 23 11 E/N 28 23 23 11 E/N 29 23 23 11 E/N 20 24 26 26 26 26 26 26 26 26 26 26 26 26 26	16.34億円(教育テレビチャンネル設立計画) 83億円(教育テレビチャンネル設立計画) 完了 完了 完了 之人杖領臨席の下、正式に開設。以来、毎日7時間の定時放送を続けている。 [3 ヶ年分 D 実施中(再送信局日時) 3.33億円(教育テレビチャンネル拡充計画) [554時初象 2.14億円(教育テレビチャンネル拡充計画=同僚 1/2期) [514時初象 り(教育テレビチャンネル拡充計画=同僚 2/2期) (4教育テレビチャンネル拡充計画=同僚 2/2期) を対き務所調金) \ ビ局、ETV再送信局27、2億上局完工済。3ETV再送信局を設置中である。	
(平成5年度在外事務)	f與允)	

ASO PAK/A 304/90		案 件 要 約 表 (F/S)	作成1996年 8 改訂1998年 3
I. i	調査の概要	H. 調査結果の概要	
1.国 名	パキスタン	1.サイト マリル川の両岸に広がる沖積平野に位置し、シンド州都カラチ市の北東約20kmにある。平積は約30,00 又はエリア	10ha
2.調查名	マリル用流域農業開発計画	2.提案プロジェク ト子算 (US\$1,000) 2) 1) 31,900 内貨分 5,680	
	農業/農業一般	3) 外段分 26,220 3.主な事業内容	<u></u>
1.分類番号		①モルダム サムタイプ:ロックフィル(ゾーンタイム)	
5.調査の種類	F/S	最高水位 : 173.0m 通常调水位 : 169.6m	
6.相手国の 担当機関	シンド州政府	ダム高 : 48.8m	
7.調査の目的	マリル用流域の水資源開発計画の策定	③4.350h3の審裁地区開发と飲料水供給3.3MCM	
8.S/W締結年月	1989 年 2月	計画事業期間 1)1991.4-1995.3 2) 3)	
0 2.16 4 4 2.1	日本正営(株)	4.フィージビリティ とその前提条件	
9.コンサルタント	_	条件又は開発効果	
10	11 1989.8-1990.10(15ヶ月) 47.17 16.74 30.43	小作員を含め、受益農民の生活水準の大幅な改善が期待される。 ①灌漑用水の安定供給 ②雇用機会の増大 ③保物生産量の増大及びカラチ市への安定供給 ④農家収入の増大 ③水質改善 ⑤洪水調整効果 ①食業技術の向上 ⑥パイロットデモンストレーション農場の効果	
11.付帯調査・ 現地再委託 12.経費実績	153,842 (千円)	5.技術移転 ②研修科学けんれ:FICA研修	
コンサルタント経費	147,613 Durce Development Project in Malis Basin		

						 	
		III.条件の	現状				
○ 実施済○ 一都実施済○ 実施中○ 具体化進行	□ 発延・中新 □ 中止・浴液						
OECFローン要請状況に	は小切。 (平成9年度19円満食)	į					
終了年度	年度 						
実施 水池の建設に係る既存割 、ダム基礎の施賃が悪い た。 政府はOECFローンを予 返みである。選連額はギ 毎日の月より着工を希望。 トレーション・ファータ トレーション・ファータ	画のレビュー、D/D、入札書類の準備 ことが利明し、ダムの安定性増大策として、ダムの基度 定している。シンド州政府内の事業実施承認手続き申で は5億円で融資事業内容はモルダム、バイロットデモン。 メ・ウエイ)である。 ・予定工期は入札手続を含め4年。ローン決定後、入札に よの予定地は既存の政府普及用農場である。その農場は まず活発である。 ・の計補設計はOECFローンを対象としたプロジェクトの	まりまな まり建設 臭作物の品 シ 塚とし					
オー・アー 低支援 イー・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・	○ 実施済 ○ 実施済 ○ 実体部連 ○ 実体の連続状況の ○ 実体の連続状況の を 子 子 年度 理由 ・ 実体の連続は、 ・ 実体の連続は、 ・ 実体の連続は、 ・ ないのがです。 ・ ないのがです。 ・ ないのが、 ・ ないのが、 ・ ないのが、 ・ といいのションといいたのでは、 ・ ないののは、 ・ といいのションといいたのでは、 ・ ないののは、 ・ といいののは、 ・ といいののは、 ・ といいたののは、 ・ といいたのは、 ・ といいないないないないないないないないないないないないないないないないないない	○ 実施等 ○ 一帯実施等 ○ 実施中 ○ 具体化進行中 ○ 上下度	□ 実施済・運行中 □ 実施済 □ 水経済 □ 水経・中断 □ 実施済 □ 大松・中断 □ 実格中 □ 具体化進行中 □ 具体化進行中 □ 具体化進行中 □ といる。 □ 大松・中族 □ は由 □ はなり年度(中海運食) □ 大松・中族 □ は中族 □ は自 □ ・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・	○ 火橋湾 ○ 一部実施済 ○ 「東京中 ○ 具体化進行中 ○ 中止・消滅 ○ 東京中度 ○ 具体化進行中 ○ 具体化進行中 ○ 日本化進行中 ○ 中度	□ 実施済・選評 □ 大藤市 □ 大藤大藤市 □ 中止・清減 □ 大藤市 □ 大藤市 □ 中止・清減 □ 大藤で □ 大藤で東渡山内の選問 □ 中止・清減 ※ 子年度 中度 理相 □ (マリを用満城県美間党事業 F/S) 大藤・ 大藤・	□ 実験所・要打中 □ 実験所・要打中 □ 実施等 □ - 端実施等 □ - 端実施等 □ - 端実施等 □ - 端また □ - は上 ・ が表 □ - は上 ・ は大 □ - は上 ・ は上 ・ は大 □ - は上 ・ は上	□ 実施済・連行中 ■ 角体化学機中 ○ 実施済 □ 対紙・中新 ○ 一部実施済 □ 対紙・中新 ○ 大場中 ○ 具体化析打中 □ 自体化析打中 □ 自体化析 □ 中波 対 □ (マリル甲流域に素間を事業 下方) 大統一の地点に体が保存に成のレビュー、DD、人代表取の事務

案 件 要 約 表 (M/P+F/S)

作成1993年 3月 改訂1998年 3月

SO PAK/S 203B/91											
1.調査の概要		II. 調査結果の概要									
.国 名	パキスタン	1.サイト - 又はエリア - LDAが管轄するラホール都市圏(約2,300km²)									
2.調査名	ラホール都市圏総合交通システム 開発計画	2.提案プロジェク ト子賞 (US\$1,000) M/P 1) 2) 910,000 内貨分 外貨分 US\$1,000) F/S 1) 13,932 内貨分 2,600 US\$1,4132= 2) 288,164 209,707 78,457									
3.分野分類	運輸・交通/都市交通	Rp20.70 3) 3.主な提案プロジェクト/事業内容									
4.分類番号		MPの政府計画: (1)契則計画(1992~95)(投資総額250億ルビー)									
5.調査の種類	M/P+F/S	①幹線道路の設直及び交差点(7 ヵ折)改良②機成市街進内の効果的な交通管理対策③バスシステムの改善(バス単詞の人型化など)使力と高い時にある。 - - - - - - - - - -									
6.相手国の 担当機関	ラホール開発会社(LDA)	(2) 中州計画 (1996~2007) (1916年4007) (1916年4007) (1916年4007) (1916年4007) (1916年4007) (1916年4007) (1916年4007) (1916年4007) (1916年4007) (1916年407) (
7.調査の目的	中/技期を目標とした総合交通システムMP の第記及び優先プロジェクトのF/S										
8.S/W締結年月	1989年 10月										
	(株) 78メック (株) パラフィックコンタルランブ(ンターナショナル (PCT)	計画事業期間 1) 2) 3)									
9.コンサルタント		4.フィージピリティ とその前提条件									
10 調査期間 調査期間 延べ人月 国内 現地 11.付帯調査・ 現地再委託	11 1990.7-1991.10(15ヶ月) 60.95 24.86 36.09 HiSを含む交通調査 プロジェクトルート約い調量調査	- 条件又は開発効果 [条件] ①科来交通需要予測には1990年パーソントリップ調査の解析結果を利用。予測結果は 1990年 2010年 ALI (5才以上、1,000人) 4,578 8,875 トリップ数プ目(×1,000) 9,779 19,863 トリップ数プ目(×1,000) 9,779 19,863 トリップを生比 2.14 2.14 ②LRTの含業開始年次は2010年。立体構造として通路交通の展雑を回避。③回路線選定や設計に当たっては、他交通機関との乗り換え利便性、歴史的建築物・景観の保持、駅周辺地域の再開発機会の提供などを考慮。④LRTの初期投資の75%以上を低利の公的資金、補助または通賃外収人による。 - [構発効果] ① 3 交差点:交通展雑の解消(B/C 比 1.8; EIRR 22~9%) ②LRT :公共交通輸送力の増強、通路視律緩和、ターミナル拠点整備による再開発効果 (B/C 定 1.8; EIRR 19%)									
12.経費実績 総額 コンサルタント経費	226,463 (千円) 218,462	5.技術移転									

ASO PAK/A 305/92		案 件	要《	句	表 (F/S)				作成1996年 10月 改訂1998年 3月
	調査の概要					H.	调查結果	もの概要		
''' ''	パキスタン	1.サイト 又はエリア パンジャブ州 D.G.カーン、ピドール地区								
2.調査名	D.G.カーン地区かんがい開発計画	2.提案プロジェク ト子算 (US\$1,000)	i) 3,55 2) 7,40)3 P1 A		1) 2,432 1,121	2) 5,654 1,749	3) 8,249 2,191		
3.分野分類	農業/農業土木	3.主な事業内容	3) 10,4	10 71 71	"		1,142	2,171		
4.分類番号		分流 堰 :258	- ₩ Ø-2005							
5.調査の種類	F/S	配水施設 : 23ヶ 流域保全施設: 上場	所の改良	政治、ガ	リープラグの	(દેવિ) (દેવિ)				
6.相手国の 担当機関	パンジャブ科政府 漆鉄電力局	道 路:新設	自路線、改修1路線							
	パンジャブ州南西部に位置するD.G.カーン地 民の主要セルトレント流域について、その水 を有効利用した適切な洪水准設計画を策定す るとともに、下流への洪水被害の軽減のため の流域保全策を提案する									
8.S/W締結年月	1990年 8月	計画事業期間	問 1)1	997.1-199	8.12		2) 1997.1-2001.1	2	3) 1997.1-2000.12	
9.コンサルタント	日本技研(株) (株) - ・株コンリルリンフ	4.フィージピリ とその前提条件	-	有/無	EIRR 1) 3)	19.90 11.80 10.40	FIRR 1) 2) 3)	14.20 8.20 7.20		
10	21 1991.3-1992.10(19 ヶ月) 32.00 16.00 16.00 橋足翔泉、地質調査、上質調査、水質調査、 上資調查	条件又は開発を 計画事業期間は、 【開発計画】 ①ピルトレント流り ②流域保全対策に、	. 1)2ヶ年、2)5: 波の取水増大に伴 よる流域 E 地条件の	う 謝 鉄 面 乳 の 安 定 と 暑	責の大幅を増り 済産の拡大	(と洪水被)				
12.経費実績 総額 コンサルタント経費	201.790 (千円) 187,898	5.技術移転	パンジャブ州書教を	2月局のカ	クンターパートト	F/S 具を方 り	とを技術登配した。			

ASO PAK/A 305/92		
	III.案	件の現状
1.プロジェクトの 現況(区分) 2.主な理由	■ 実施済・進行中	資金講達: 世級融資 約12億円(このうち4億円について実施) *融資プロジェクト内容 分流堰2基及びその付帯工、その他(道路改修、爆改修、堤防建造) 工事: 1996年8月~12月 建設業者/地元業者 進捗状況: 分流堰No.1は完了したが(ただし護床工は上下流に1箇所ずつの2箇所のみになった)、その他の正事については融資期限内の 完了が難しくなったため事業は打ち切られた。 状況:
3.主な情報源 4.74D-77プ調査 終了年度及び その理由	①. ② 終了年度 年度 理由	(平成9年度国内調査) 本事業は計画当初から住民参加のもと実施されることが期待されていたが、実際、設計・施工段階において周辺住民の参加・ 協力を得ることができた。しかし、事業関始直後は部外者の作った施設の利用に対する抵抗感が強かったこと。事業に対する意 減が低かったことなどの理由から、施設等が建設されても有効に活用されていなかった。本事業のうちの流域保全事業に関して は、日本側が施設の建造を分担し、FAOが費民教育、積林、河川維持事業、農地管理、水源開発の指導、女性の参加を含む技術 指導を長期的視野に立って事業が推進されることとなっていた。FAOの技術指導員は施設活用の現状を把握し、住民との対話を 進め、事業効果の証明を行う等ねばり強い活動を行った結果、事業に対する住民の理解を得ることに成功し、周辺住民は積極的 に事業に参加するようになった。
次段階調在: 1933年8月~1994年1月 資金調達: 1994年4月 EN 4.87년 1994年7月 EN 4.85년 日事: 建設業者/大成建設 (第1期 1994年5月~19 事業均容:サンド 第2期 1994年11月~19	95年3月 - 完工 ポケット、流域保全、道路改修工事	その他: (平成8年度国内調査) 全体事業のうち、ヒルトレント上流の流域保全事業を先行して実施することで、日本政府とバ政府の間で合意がなされ、「ミタワン地区流域保全海裁開党事業」として実施され、完正した、現在は、下流域の洪水の有効利用を目的とした「ミタワン取建設計画」についてB/Dが実施されている。 (平成9年度国内調査) 「ミタワン規建設計画基本設計調査」の結果、無償資金協力事業として実施する妥当性に欠けるという結論に達した。しかし、パキスタン国側が鉄線電による分流域の建設を主張したため、パキスタン国側の責任で域の建設並びに維持管理を行うことを前提条件とした域の建設に必要な機材の供与の可能性を検討するため、機材調達に係る基本設計調査用が派遣されることとなった。 (平成9年度在外事務所調査) ミタワンとバティワラの主分流域については、D/D調査後、日本の無償資金協力が期待されている。
周辺住民自らの手によっ 上に伴い苗の需要が高ま は果樹、ユーカリ、アカ 事業で建設された土壌、	において建設された構造物については、現在も有効に活用されている。運営・耕持管理は て行われている。流域保全事業で造成された苗綱に関しては、流域保全に対する理解の向 ったため、現在の苗綱の生産能力では需要に応じされない状況になっている。現在構場に シア、ソルトブッシュなど飼料、木材、新などの様々な動種が構えられている。流域保全 級、チェックダムに関しても、周辺住民が共同電査して作った開発資金のブールを維持管 ダムに関しては、住民自ら建造するには費用及び技術の面で問題があるため不可能である 要質は強い。	
■ ては、モデル事業として	、極設に関しては、洪水の分散により、進渡面積は飛繍的に増大した。流域保全事業に関し の意味合いが強く、また、長期的な効果の発現を目標としているため、知則的かつ直接的 ものの、周辺住民への展示効果及び周辺地域への社会的波及効果が評価できる。	
(2)ビドールヒルトレント (平成8年度[場内調査) 本地区の事業実施は、 を別途要請した。 大段階調査: 見直し調査及びD/O ()	当初ミタワン地区の結果待ちであったが、パンジャブ州政府は世界銀行に対して事業実施	

ASO PAK/S 104/94		案 件	要	約	表	(M/P)		作成1995 年 [9] 改訂1998 年 [3]
	調査の概要					II. 調 査	た結果の概要	
.闰 名	パキスタン	1.サイト 又はエリア				パキスタン全国		
2.調查名	全国総合交通計画調査 (第 8 次 5 ヶ年計画)	2.提案プロジェク ト/計画予算 (US\$1,000)	1)	15,100,000	内貨分	1)	2)	
.分野分類	運輸・交通/都市交通	3.主な提案プロシ		6,425,600	外貨分	<u> </u>		
分類番号		第8次5ヵ年計画へ 道路		and the same of	ı.		73.226((ガルビー	
.調査の種類	M/P	一百動車専用道整施 鉄道 ・新路線復改直、位				青穀システム改善、そ	•	
.相手国の 担当機関	運輸通信省国立交通運輸研究センター (NIRC)	港湾 あうチ港整備、カラチ港整備、カマ港/航空 空港整備プロジェ	シム港整	備、その他			14,572	
2.調査の目的	理輸交通セクター全体の2005〜06年を目標としたM中の見直しと第8次5ヵ年計画への投資プログラムの提案	上記提案プロジェ また内貨分等は特	クト / 計 に区分せ	両子算は1) (すとのこと	ЕМР. 2) E	第8次5ヵ年計画と	合計 167,058 百万ルビー する。	
8.S/W締結年月	1993 年 4 月	- 4.条件又は開発を	功果					
9.コンサルタント	(株) パンフィックンされいフリンナーショル (PCI)	【条件】 ①年平均6%の経過 ②鉄道への合理的な ②民間セクターの最	輸送転換	ŧ I				
10	12 1994.1-1995.2(14ヶ月) 75.15 36.65 39.50	- 【開発効果】 - ①輸送機関の適切な ②輸送需要の伸びじ - EIRR - 12~35%(分	対応した	1翰送力増設 、主要プロジェ	クト別)			
12.経費実績 ※額 コンサルタント経費	304,104 (千円) 285,158	5.技術移転	①交通計 ②研修員	廣システム ソフ 受け入れ:1名	*1の後は			

ASO PAK/S 104/94		
	III.案	件の現状
1.プロジェクトの 現況(区分)	■ 進行・活用 □ 遅延 □ 中止・消滅	
2.主な理由	提案プロジェクトの大部分が第8次5ヵ年計画に組み入れられた。	
3.主な情報源	0. ②	
4.740-7ップ調査 終了年度及び その理由	終了年度 1997 年度 理由 成果の活用が確認されたため	
(平成8年度国内資金) カラチ港の近代企業は アラチンス の	に配布され、適宜利用されることになる。 については、JICAがミッションを派遣したが相手国の政情不安やカラチの治安の不安定な見られない。 満査) 、第8次5 カ年計画に組み入れられたプロジェクトは以下の通り。 一ル自動車道完成 ム 、管理情報システムの近代化 満	

ASO PAK/A 306/94		案 件	要約	表	(F/S)		作或1995年 9 改訂1998年 3
1.	調査の概要				II.	調查結果	の概要	
1.国 名	パキスタン	1.サイト 又はエリア	北京	W.F.P.)				
2.調査名	チャシュマ右岸揚水潅漑計画	2.提案プロジェク ト子算 (US\$1,000)	1) 308,081 2) 290,028 3)	内貨分 外貨分	1) 121,896 186,185	2) 114,661 175,367	3)	
3.分野分類	農業/農業士木	3.主な事業内容		<u>l</u>	······································			
4.分類番号		取水工 : 新設 資水路 : 新設						
5.調査の種類	F/S	級斯排水工:水路橋1 揚水機場 : 20m3/s-	-72m3/s - 実揚程18.	、排泥工度) 3m	月枝流 E 1 ヵ所、	指染29ヵ所		
6.相手図の 担当機関	北西边境州政府港程站 Irrigation Department, the Government of N.W.F.P.	ボンプ : 縦軸渦(モボンプ : 10m3s> 補助ボンプ: 6 m3s> 送水管路 : 管径3,8 管線水路 : 総延長1	< 6 台 < 2 台 30m顕管の 3 列配置 U3 25km					
7.調査の目的	北西辺境州インダス河石岸のDLカーン県の 約11万faを対象として、インダス河の水をボ ンプにより掲水し、地区の推漑農業開発計画 の策定をすること	その他 : 分政幹 点付道は	泉水路分、凋整池、	排水拖設、)	重信連絡施設、生	活用水桶给拖設、		
8.S/W締結年月	1992年 11月	計画事業期間	1)			2)	3)	
9.コンサルタント	日本技研(株) 日本工営(株)	4.フィージピリラ とその前提条件 条件又は開発効	133	/無 EII	15.30 15.30 3)	FIRR 1) 2) 3)		
10 団員数 調査期間 延べ人月 国内 現地 11.付帯調査・現地再委託	13 1993.3-1995.3(24 ヶ月) 93.63 32.70 60.93 上境調査、農家調査、水質調査、 地下水・水質調査、測量、地質調査	定した。また、日標 「開発効果」 計画地区の作物生 また、社会経済的効 上記計画事業期間 (但し、1)と2)	収量の達成には、受 発拡大、従来の輸送 果としては、雇用機 は 1)5.5年 2)(は4.5年間のオーバー	証農民に対 費節減、決 会の利出、 3年であり、 - ラップ)	し改善排種法に 水兼設の河川水利 地域交通の改善、 具体的着手年月1	でいた技術指導や 財権の上流域への転 所得格差の緩和、 は決定していない。	RBCステージ目のフィージピリティスタディ報告書 農業研究所、農業書及等による充分な支援活動が行む 財、生活用水の水源開発、夏期移住経費節減、生活現 地下の上昇等が挙げられる。	の投資者の便能が見出される。
12.経費実績 総額 コンサルタント経費	395,497 (Т-III) 263,604	5.技術移転	・北西辺境州関連省庁・ パート研修を受講した。	のカウンター	マートに対し、現地。	別先の中でF/S周を方法	、を技術移転した。また、書食時から2名及び水長周開発会団	から 1 名が日本においてカウンタ

がいる。 Chashma Right Bank 1st Lift Irrigation Project

